

平成10年度

通信利用動向調査報告書

事業所対象調査 編

平成11年3月

郵政大臣官房財務部企画課

目 次

通信利用動向調査（事業所対象調査編）の概要	1
調査結果の概要	7
第1章 郵便等の利用状況	9
1 昨年と比較した郵便等の差出数の変化	9
2 国内郵便及び国内宅配便の利用状況（平成10年10月の1か月間）	10
（1）封書の利用状況	11
（2）はがきの利用状況	12
（3）郵便小包の利用状況	13
（4）宅配便の利用状況	14
（5）封書とはがきの利用状況比較	15
3 郵便物差出作業の専門業者への委託状況	16
4 海外への情報発信や小荷物送付の利用状況	17
第2章 ダイレクトメールの利用状況	19
1 ダイレクトメールの利用状況	19
（1）年間発送回数（平成9年度）	21
（2）1回当たりのダイレクトメール発送通数（平成9年度）	22
（3）ダイレクトメールの年間発送通数（平成9年度）	23
2 ダイレクトメールにおける封書とはがきの割合	24
3 ダイレクトメール発送数の増減状況（平成10年度予定）	25
第3章 情報通信関連機器の保有状況	26
1 携帯電話の保有状況	27
2 PHSの保有状況	29
3 自動車電話の保有状況	31
4 無線呼出し（ポケベル）の保有状況	33
5 ファクシミリの保有状況	35
6 ワープロの保有状況	37
7 パソコンの保有状況	39
8 携帯情報端末の保有状況	41
9 携帯情報端末の通信端末としての利用状況	43
10 情報通信関連機器の保有の関係	44
（1）携帯電話及びPHSの保有の関係	44
（2）携帯電話・PHSと携帯情報端末の保有の関係	45
（3）ファクシミリ、パソコン及びワープロの保有の関係	46

第4章 業務における通信メディアの利用状況	47
1 通信メディアの利用状況	47
2 業務別にみた通信メディアの利用状況	48
(1) 商品や催物の紹介、宣伝	48
(2) 定期的な情報の提供	48
(3) 請求や利用明細の通知	49
(4) 証拠書類(領収書など)の送付	49
(5) 会社案内、人事募集	50
(6) 意見や応募の受付	50
(7) 申込や届出の受付	51
(8) アンケート調査	51
第5章 パソコン通信サービスとインターネットの利用状況	52
1 パソコン通信サービスの利用状況	52
2 インターネットの利用状況	53
3 パソコン通信サービスとインターネットの併用状況	56
4 パソコン通信サービスとインターネットの利用端末台数	57
5 パソコン通信サービスとインターネットの利用用途	58
第6章 ISDN回線の利用状況	60
第7章 通信サービスの利用料金	62
1 国内料金の支払額(※平成10年10月の1か月間)	62
(1) 郵便料金の支払額	63
(2) 宅配便料金の支払額	64
(3) 加入電話料金の支払額	65
(4) 移動通信料金の支払額	66
(5) パソコン通信サービス・インターネット料金の支払額	67
(6) 国内料金支払額の項目別比率	68
2 国際料金の支払額(平成10年10月の1か月間)	69
(1) 国際郵便料金の支払額	70
(2) 国際宅配便料金の支払額	71
(3) 国際電話料金の支払額	72
(付)－1 集計表	73
(付)－2 調査票	125

通信利用動向調査（事業所対象調査編）の概要

1 調査の目的

郵便、電気通信サービス利用の諸実態とその動向及びメディア間の相互関係を把握し、郵政行政に関する諸施策の基礎資料とする。

2 調査の方法

事業所を対象とするアンケート調査（第9回）を、統計報告調整法に基づく承認統計調査として実施した。

なお、アンケート調査の実施に係るサンプリングから集計までの事務を、(社)新情報センターに委託した。

3 アンケート調査の概要

(1) 調査地域

全国

(2) 産業

日本標準産業分類中分類の46（郵便業）及び47（電気通信業）を除く産業を対象。なお、表章は下図のとおりこれを13業種に区分・統合して行っている。

日本標準産業分類		本調査の業種区分
A 農業	}	1 農・林・漁業
B 林業		
C 漁業		
D 鉱業		2 鉱業
E 建設業		3 建設業
F 製造業		4 製造業
G 電気・ガス・熱供給・水道業		5 電気・ガス・熱供給・水道業
H 運輸・通信業		6 運輸業
I 卸売・小売業、飲食店	└(中分類)┐ └60一般飲食店 └61その他の飲食店	7 卸売・小売業
		8 飲食店
J 金融・保険業	└(中分類) 69 保険業	9 金融業
		10 保険業
K 不動産業		11 不動産業
L サービス業		12 サービス業
M 公務		13 公務
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <除外> (中分類) 46 郵便業、47 電気通信業 </div>		

(3) 対象事業所

(2) に掲げる産業に属する常雇従業者数5人以上の事業所

(4) 客体選定方法

無作為抽出

(5) 標本数

5,600

(6) 使用名簿

「平成8年事業所・企業統計調査（総務庁）」事業所の名簿に係る、基本調査区別民営事業所漢字リストテープ」及び基本調査区別国、地方公共団体事業所漢字リストテープ

(7) 抽出方法

従業者規模を層化基準とした業種別の系統抽出法

(8) 調査方法

郵送調査法

(9) 調査時期

平成10年11月20日～11月30日

4 有効回答数（率）

4,010（71.6%）{前回 4,352（77.7%）}

	5～29人	30～99人	100人以上	計
農・林・漁業	132	112	72	316
鉱業	141	129	16	286
建設業	121	111	95	327
製造業	113	108	114	335
電気・ガス・熱供給・水道業	112	109	87	308
運輸業	85	91	102	278
卸売・小売業	107	96	90	293
飲食店	88	88	104	280
金融業	144	94	109	347
保険業	105	83	124	312
不動産業	128	96	91	315
サービス業	103	91	87	281
公務	127	109	96	332
合計	1,506	1,317	1,187	4,010

5 集計結果の留意事項

(1) 比重調整について

抽出には、各業種ごとの特性を十分に分析できる回収数を得るために、従業者数規模を層化基準とした業種別の系統抽出法で行なっている。しかし、この回収結果をそのまま分析すると、本来母集団構成比の小さい業種（規模）の傾向が実際以上に強く反映することになる。したがって、本報告書では、全体に対する比重が母集団と一致するように業種並びに規模を基準としたウェイト値を算出し、規正回収結果を得た上で分析を行なっている。

なおウェイト値は次のとおり。

	5～29人	30～99人	100人以上	規正回収数
農・林・漁業	0.13845	0.02008	0.00354	21
鉱業	0.03721	0.00411	0.00444	6
建設業	3.61131	0.38527	0.06092	486
製造業	4.37925	0.97879	0.30843	636
電気・ガス・熱供給・水道業	0.09382	0.02953	0.01922	15
運輸業	1.51021	0.48598	0.10224	183
卸売・小売業	8.98647	1.04197	0.19307	1079
飲食店	3.13554	0.27954	0.00723	301
金融業	0.50163	0.13608	0.02030	87
保険業	0.33091	0.13359	0.01517	48
不動産業	0.30717	0.03506	0.00881	43
サービス業	8.45233	1.60628	0.40725	1052
公務	0.24985	0.12346	0.07968	53

(2) 計数等について

集計表に掲載した計数は、掲載単位に満たない計数を四捨五入しているため、構成比の合計が100にならない場合がある。

図表中の「n」はウェイトによって補正された集計事業所数である。

調査結果の概要

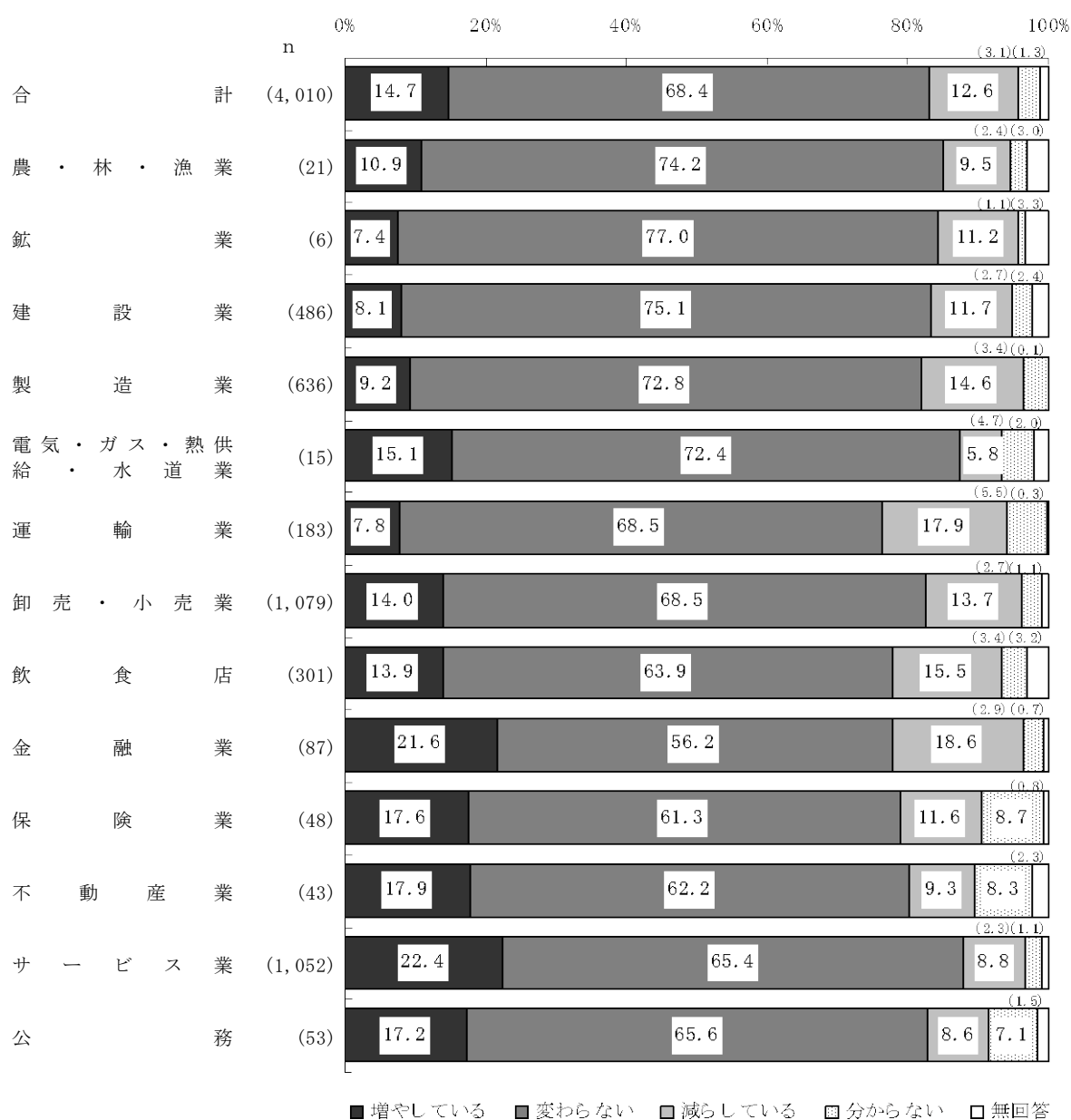
第1章 郵便等の利用状況

1 昨年と比較した郵便等の差出数の変化

昨年と比較した郵便等の差出数の増減については、「変わらない」が68.4%と高く、「増やしている」が14.7%、「減らしている」12.6%となっている。

産業別にみると、「増やしている」はサービス業（22.4%）、金融業（21.6%）が2割と、比較的高くなっている。

図1-1 昨年と比較した郵便等の差出数の変化（産業別）



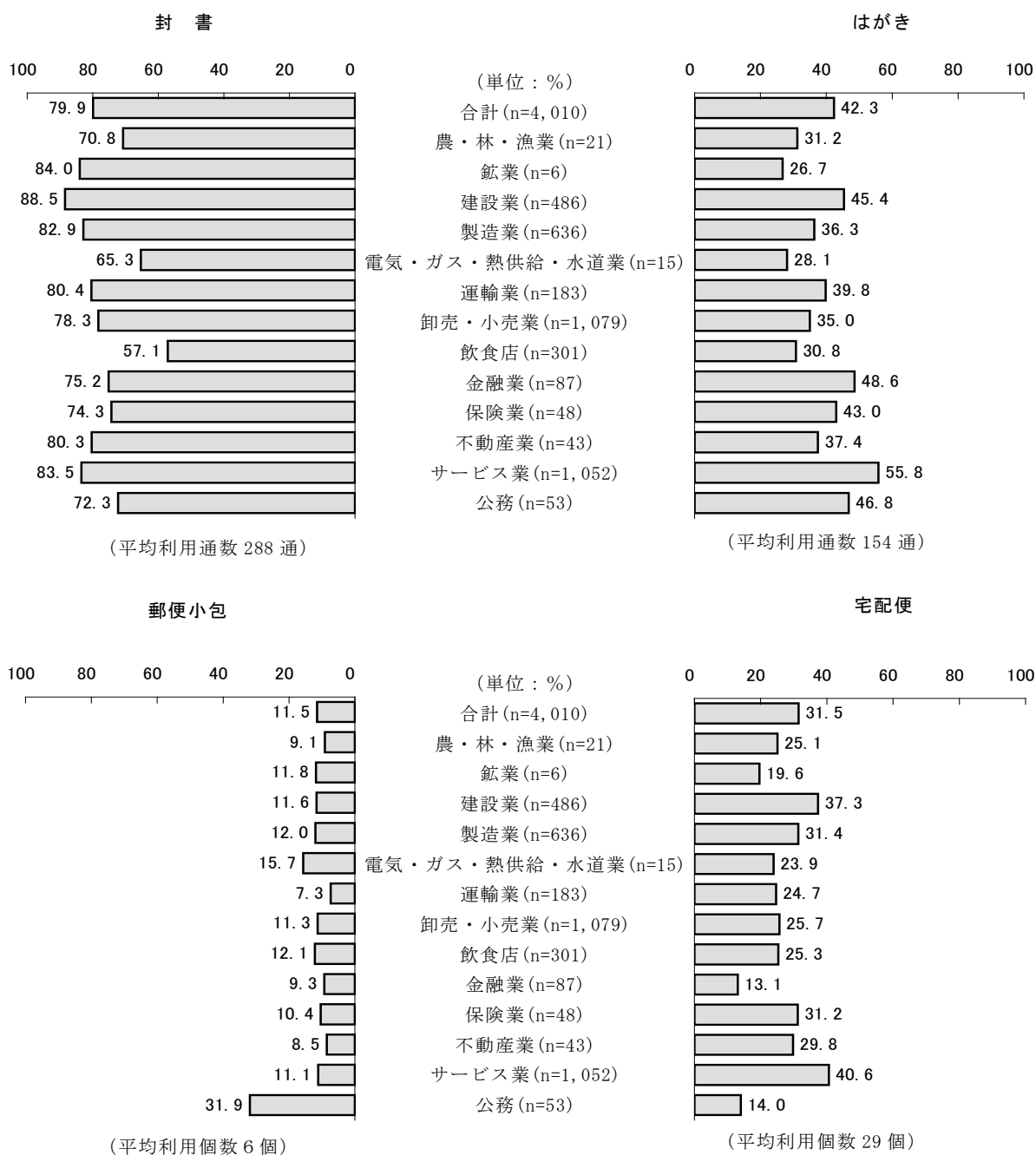
2 国内郵便及び国内宅配便の利用状況（平成10年10月の1か月間）

平成10年10月（1か月間）に、国内郵便及び国内宅配便を利用した事業所の割合は、封書79.9%、はがき42.3%、郵便小包11.5%、宅配便31.5%となっている。

1事業所当たりの平均利用通(個)数は、封書が288通、はがきが154通、郵便小包が6個及び宅配便が29個となっている。

利用率を産業別にみると、いずれの産業も封書の利用率が最も高くなっている。また公務を除いた全産業で、宅配便の利用率が郵便小包の利用率を上回っている。

図1-2 平成10年10月の1か月間の国内郵便及び国内宅配便の利用状況

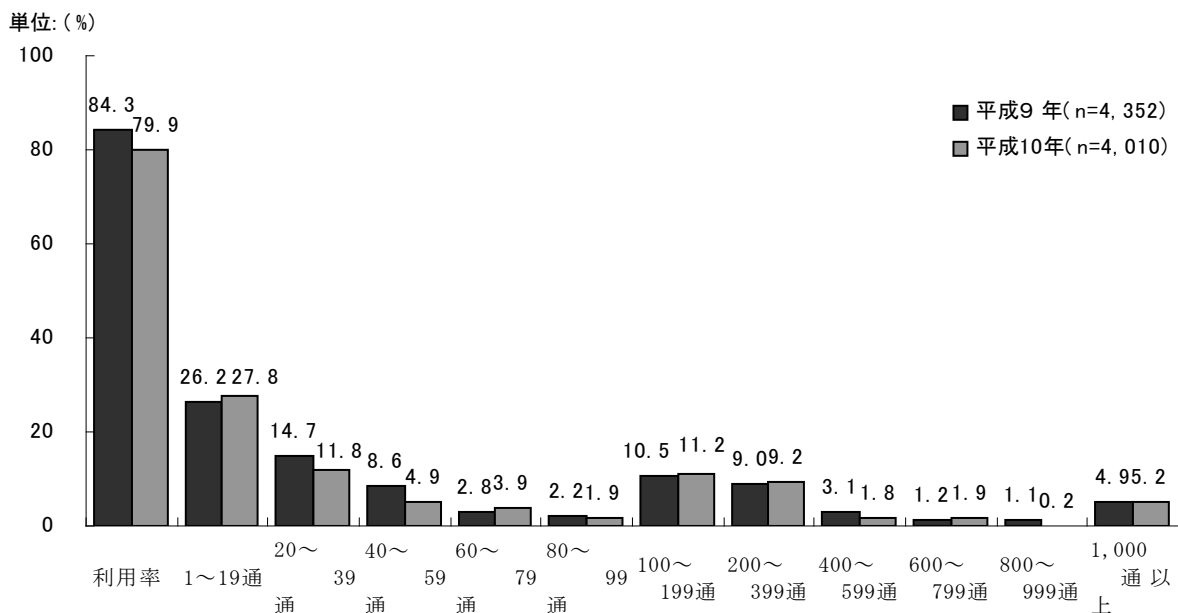


(1) 封書の利用状況

全体の利用率は79.9%で、前回調査結果と比較すると4.4ポイント減少している。

封書の利用通数の分布をみると、「1～19通」（27.8%）が最も多く、次いで「20～39通」（11.8%）、「100～199通」（11.2%）となっている。

図1-3 調査前1か月の封書の利用通数



平均利用通数を産業別にみると、公務の3,233通が最も多く、次いで金融業（1,501通）、電気・ガス・熱供給・水道業（721通）、保険業（539通）と続いている。

従業者規模別にみると、規模が大きいほど平均利用通数も多く、100人以上で2,791通となっている。

表1-1 調査前1か月の封書の平均利用通数（産業別、従業者規模別）

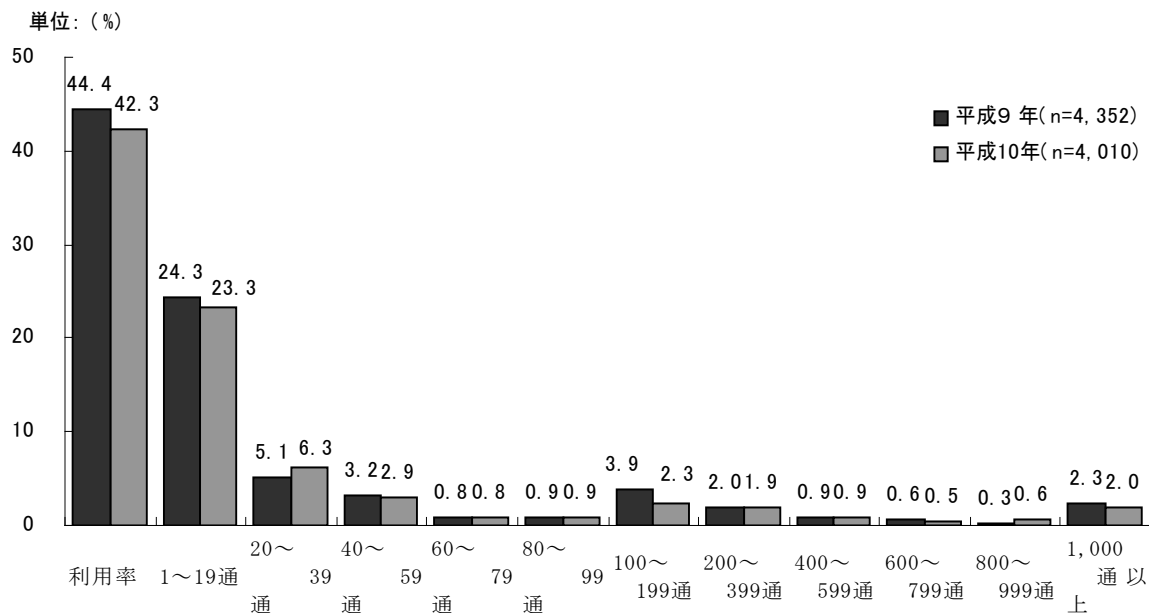
単位：(通)

合計 (n=4,010)	農・林・漁業 (n=21)	鉱業 (n=6)	建設業 (n=486)	製造業 (n=636)	電気・ガス・熱 供給・水道業 (n=15)	運輸業 (n=183)
288.1	55.4	55.1	43.2	256.0	721.1	65.4
卸売・小売業 (n=1,079)	飲食店 (n=301)	金融業 (n=87)	保険業 (n=48)	不動産業 (n=43)	サービス業 (n=1,052)	公務 (n=53)
318.4	53.7	1501.3	538.7	287.0	236.5	3,232.7
5～29人 (n=3,380)	30～99人 (n=510)	100人以上 (n=119)				
147.4	644.6	2,790.9				

(2) はがきの利用状況

全体の利用率は42.3%で、前回調査結果（44.4%）と比較しても大きな差はみられない。
はがきの利用通数の分布をみると、「1～19通」（23.3%）が最も多い。

図1-4 調査前1か月のはがきの利用通数



平均利用通数を産業別にみると、公務の1,954通が最も多く、次いで金融業（583通）、電気・ガス・熱供給・水道業（383通）と続いている。

従業者規模別にみると、100人以上の企業で最も多く1,193通となっている。

表1-2 調査前1か月のはがきの平均利用通数（産業別、従業者規模別）

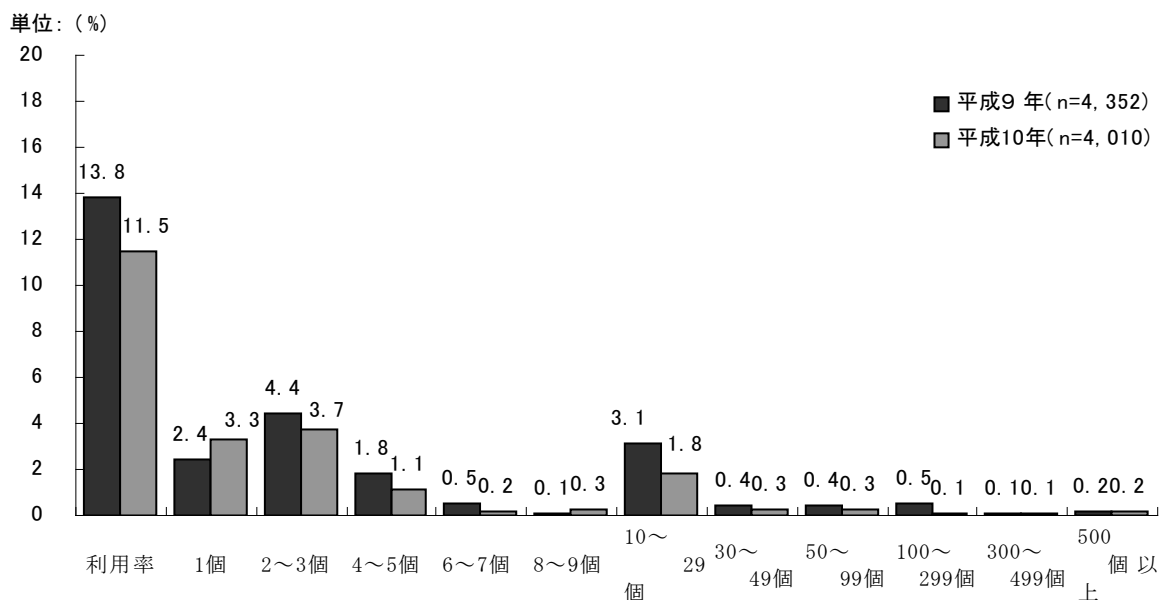
単位：（通）

合計 (n=4,010)	農・林・漁業 (n=21)	鉱業 (n=6)	建設業 (n=486)	製造業 (n=636)	電気・ガス・熱 供給・水道業 (n=15)	運輸業 (n=183)
154.3	17.5	8.3	18.7	16.7	382.9	12.5
卸売・小売業 (n=1,079)	飲食店 (n=301)	金融業 (n=87)	保険業 (n=48)	不動産業 (n=43)	サービス業 (n=1,052)	公務 (n=53)
103.2	291.7	583.3	118.1	32.6	219.6	1,953.8
5～29人 (n=3,380)	30～99人 (n=510)	100人以上 (n=119)				
79.5	409.9	1,192.8				

(3) 郵便小包の利用状況

全体の利用率は11.5%で、前回調査結果（13.8%）と比較しても大きな差はみられない。
郵便小包の利用個数の分布をみると、「1個」（3.3%）、「2～3個」（3.7%）が多くなっており、全体的に前回調査結果と大きな増減はみられない。

図1-5 調査前1か月の郵便小包の利用個数



平均利用個数を産業別にみると、公務が38個で最も多く、次いで製造業（24個）が多くなっている。それ以外の産業は10個未満となっている。

従業者規模別にみると、5～29人の事業所では2個、30～99人は27個、100人以上は34個となっている。

表1-3 調査前1か月の郵便小包の平均利用個数（産業別、従業者規模別）

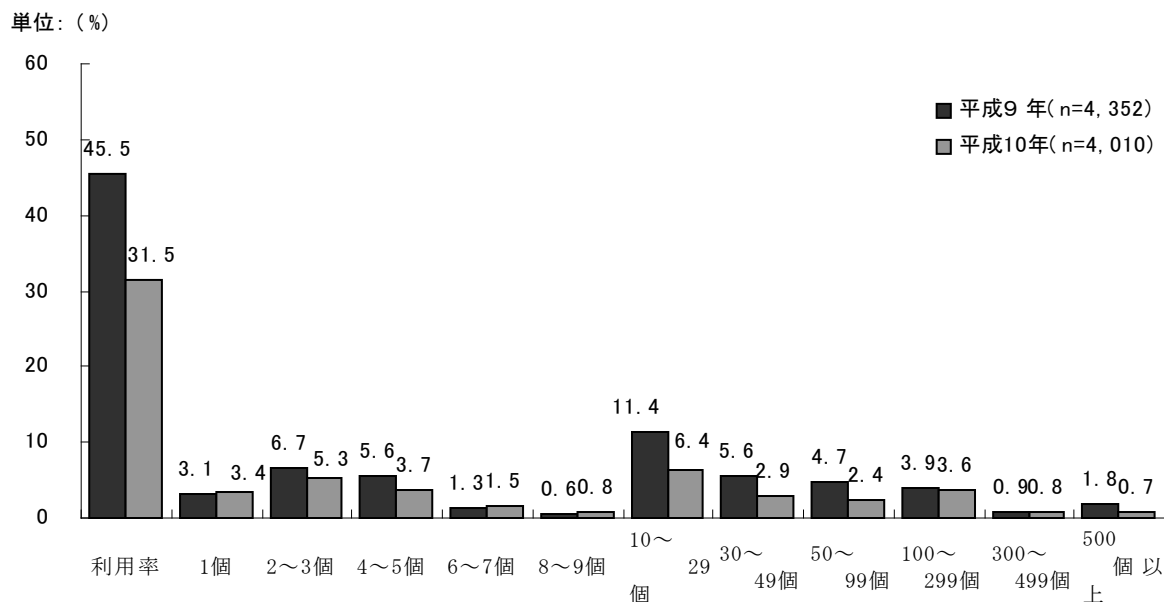
単位：(個)

合計 (n=4,010)	農・林・漁業 (n=21)	鉱業 (n=6)	建設業 (n=486)	製造業 (n=636)	電気・ガス・熱 供給・水道業 (n=15)	運輸業 (n=183)
6.2	2.6	0.5	4.2	23.6	1.4	9.1
卸売・小売業 (n=1,079)	飲食店 (n=301)	金融業 (n=87)	保険業 (n=48)	不動産業 (n=43)	サービス業 (n=1,052)	公務 (n=53)
2.3	0.4	1.6	3.0	0.4	1.0	38.4
5～29人 (n=3,380)	30～99人 (n=510)	100人以上 (n=119)				
2.1	27.0	33.6				

(4) 宅配便の利用状況

全体の利用率は31.5%で、前回調査結果と比較すると14.0ポイント減少している。
 宅配便の利用個数の分布をみると、「10～29個」で5.0ポイント減少しているのが目立っている。

図 1-6 調査前1か月の宅配便の利用個数



平均利用個数を産業別にみると、製造業が74個で最も多く、運輸業（63個）と不動産業（51個）が50個を超えている。

従業者規模別にみると、5～29人の事業所では13個だが、30～99人では100個を超え（103個）、100人以上では179個となっている。

表 1-4 調査前1か月の宅配便の平均利用個数（産業別、従業者規模別）

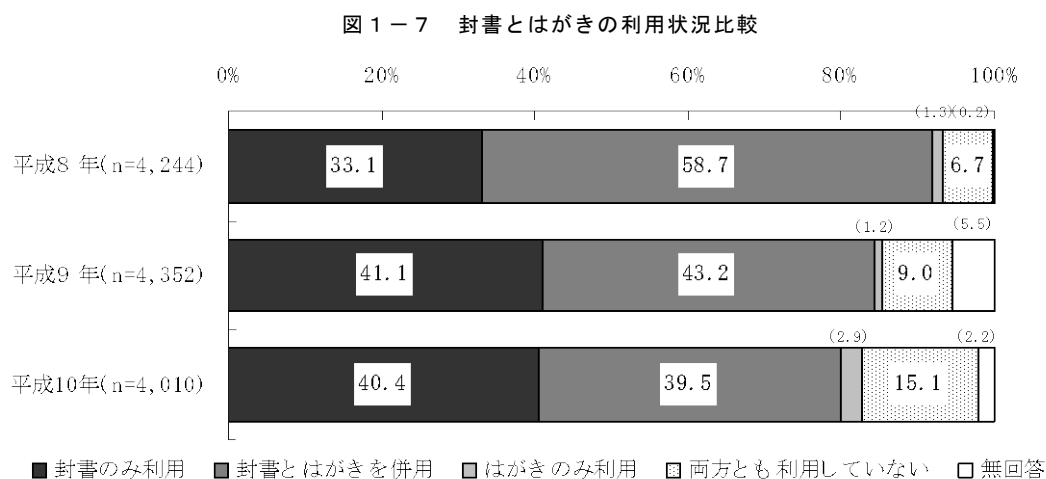
単位: (個)

合計 (n=4,010)	農・林・漁業 (n=21)	鉱業 (n=6)	建設業 (n=486)	製造業 (n=636)	電気・ガス・熱 供給・水道業 (n=15)	運輸業 (n=183)
29.5	17.1	2.1	6.2	73.5	5.1	62.8
卸売・小売業 (n=1,079)	飲食店 (n=301)	金融業 (n=87)	保険業 (n=48)	不動産業 (n=43)	サービス業 (n=1,052)	公務 (n=53)
21.0	3.3	9.4	23.1	50.9	27.0	4.8
5～29人 (n=3,380)	30～99人 (n=510)	100人以上 (n=119)				
13.1	103.2	178.9				

(5) 封書とはがきの利用状況比較

封書とはがきの利用状況を見ると、「封書のみ利用」している事業所が40.4%、「封書とはがきを併用」が39.5%を占めており、「はがきのみ利用」は2.9%となっている。

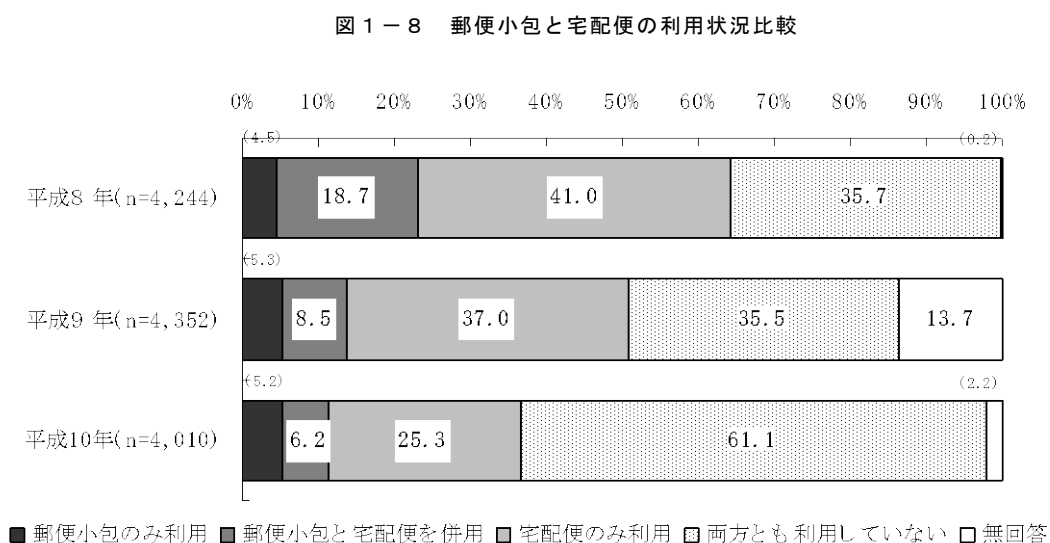
前回（平成9年）及び前々回（平成8年）の調査結果と比較すると、「封書とはがきを併用している」事業所の比率が低くなっている。



(6) 郵便小包と宅配便の利用状況比較

郵便小包と宅配便の利用状況を見ると、「宅配便のみ利用」している事業所が25.3%となっているのに対し、「郵便小包のみ利用」と「郵便小包と宅配便を併用」はいずれも1割未満となっている。

前回及び前々回の調査結果と比較すると、「郵便小包のみ利用」と「郵便小包と宅配便を併用」している事業所は微減だが、「宅配便のみ利用」が11.7ポイント減少しており、その結果6割が、「両方とも利用していない」事業所(61.1%)となっている。



3 郵便物差出作業の専門業者への委託状況

郵便物（DMも含む）の差出作業については、「自事業所内で作業している」が87.4%を占めており、「委託している」と「自企業内の専門部署が行っている」はいずれも1割未満となっている。

産業別にみると、「自企業内の専門部署が行っている」は金融業（26.4%）が比較的多くなっている。

表1-5 郵便物差出作業の専門業者への委託状況（複数回答）

単位：（%）

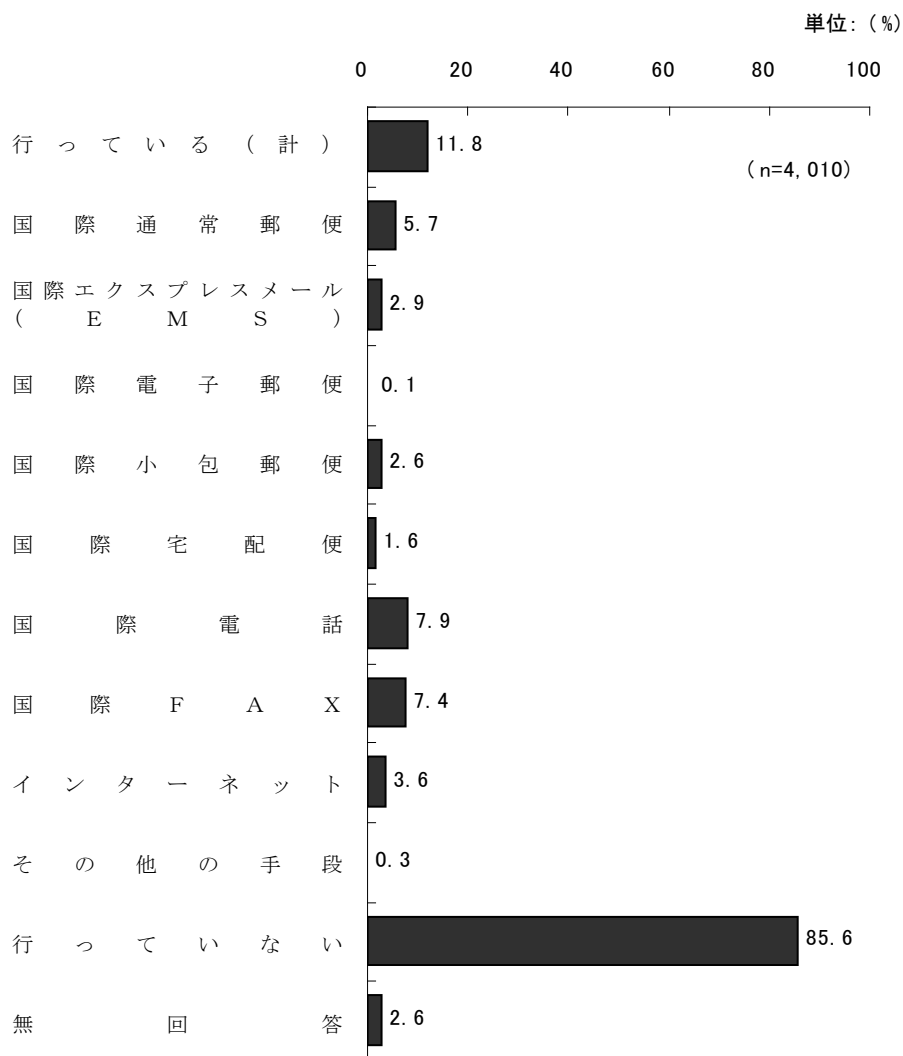
	n	委託している	自企業内の専門部署が行っている	自事業所内で作業している	無回答
合計	4,010	2.7	5.6	87.4	4.3
農・林・漁業	21	2.0	7.3	84.3	6.3
鉱業	6	1.3	5.2	86.6	6.9
建設業	486	0.9	4.4	93.6	1.1
製造業	636	2.4	4.4	88.8	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	15	3.0	18.3	74.2	4.5
運輸業	183	1.1	7.2	84.6	7.1
卸売・小売業	1,079	4.9	7.2	84.4	3.5
飲食店	301	4.9	5.1	78.9	11.1
金融業	87	3.4	26.4	69.8	0.4
保険業	48	2.9	15.0	78.9	3.2
不動産業	43	3.9	4.5	85.9	5.7
サービス業	1,052	1.2	2.3	92.3	4.2
公務	53	0.6	17.0	78.3	4.1

4 海外への情報発信や小荷物送付の利用状況

海外への情報発信や小荷物送付の利用状況を見ると、何らかの手段(複数回答)を用いて「行っている」事業所は、全体で11.8%となっている。

通信手段別の利用状況を見ると、「国際電話」(7.9%)、「国際FAX」(7.4%)、「国際通常郵便」(5.7%)などの順となっている。

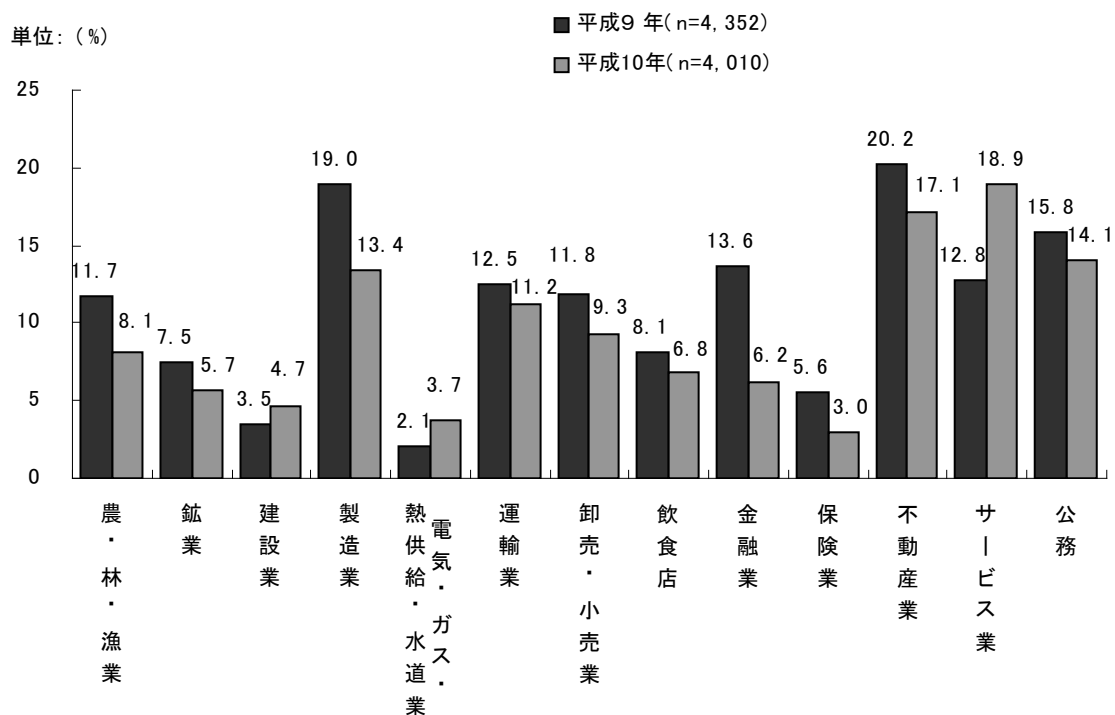
図1-9 海外への情報発信や小荷物送付の利用状況(複数回答)



海外の連絡を行っている状況を産業別にみると、サービス業（18.9%）、不動産業（17.1%）に比較的多くなっている。

前回の調査結果と比較すると、サービス業が6.1ポイント高くなっているのに対し、金融業が7.4ポイント、製造業が5.6ポイント低くなっている。

図1-10 海外への情報発信や小荷物送付の利用状況（産業別）



第2章 ダイレクトメールの利用状況

1 ダイレクトメールの利用状況

ダイレクトメールを、利用している事業所は17.4%で、内訳は「昨年度、または、それ以前から利用している」(16.5%)、「今年度から利用している」(0.9%)となっている。

前回(平成9年)及び前々回(平成8年)の調査結果と比較すると、「利用している」事業所は増加傾向にある。

図2-1 ダイレクトメールの利用状況

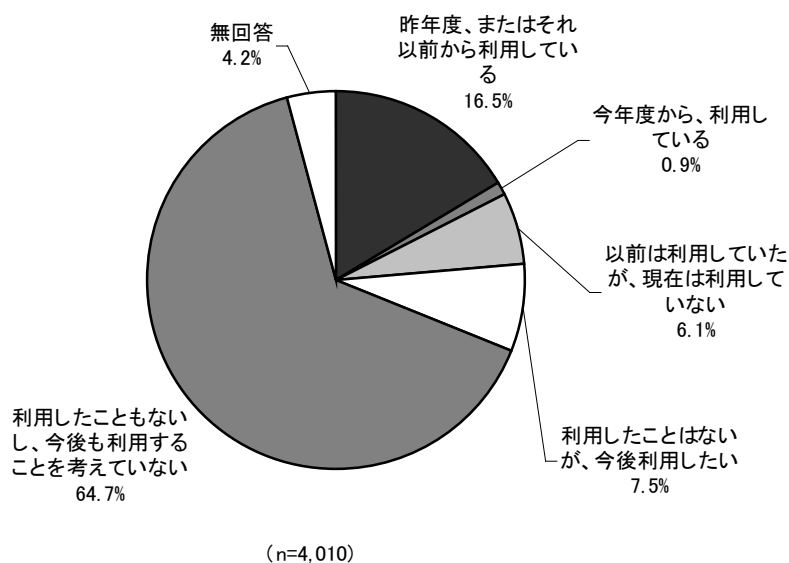
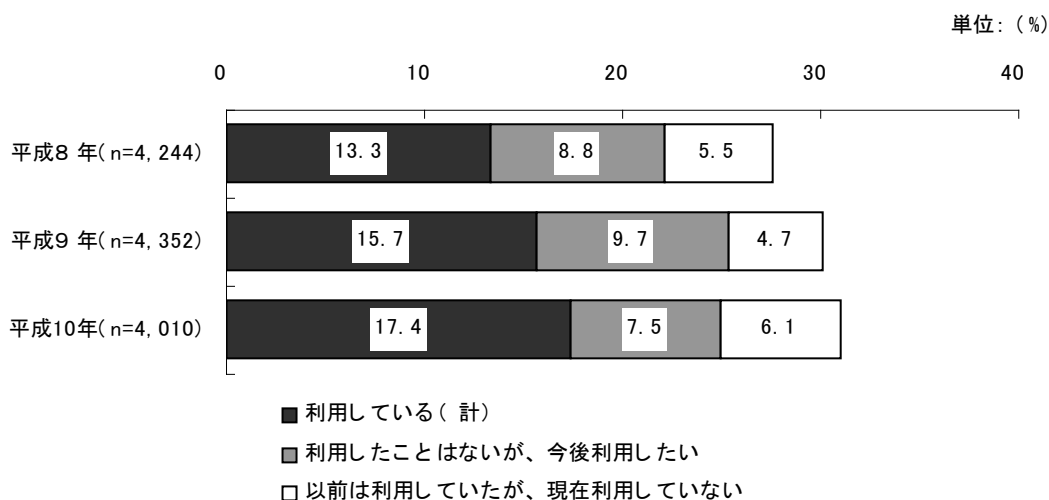


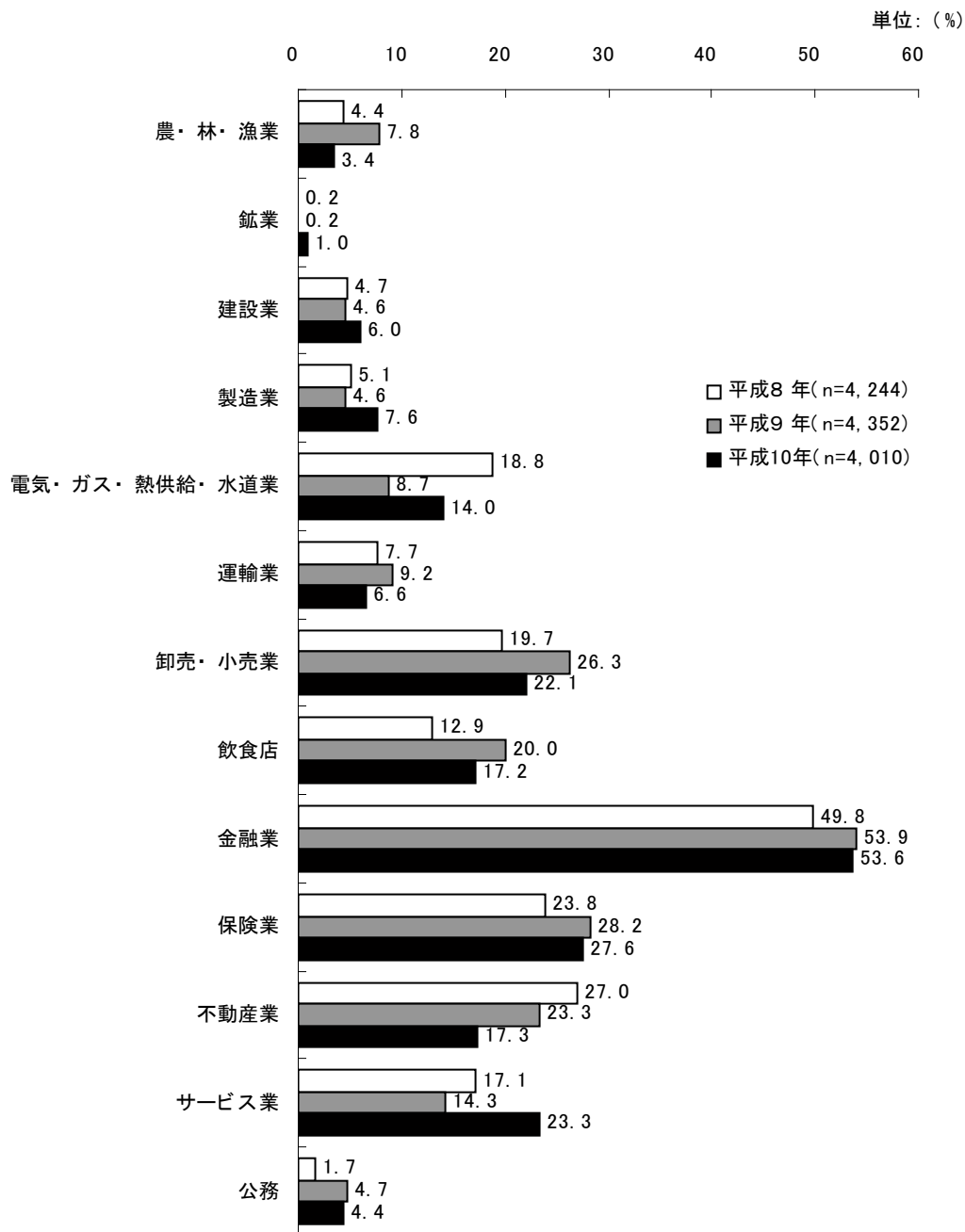
図2-2 ダイレクトメールの利用状況の推移



ダイレクトメールの利用率を産業別にみると、金融業が53.6%で最も高くなっている。

前回(平成9年)及び前々回(平成8年)の調査結果と比較すると、サービス業、電気・ガス・熱供給・水道業が高くなり、卸売・小売業や不動産業が低くなっている。

図2-3 ダイレクトメールの利用率(産業別)



(1) 年間発送回数（平成9年度）

ダイレクトメール利用事業所における、平成9年度の年間発送回数をみると、「1～4回」（43.8%）が最も高く、次いで「10～19回」（19.2%）となっている。1事業所における年間の平均発送回数は15.4回となっている。

前回の調査結果と比較しても、大きな差はみられない。

産業別にみると、公務が89.7回で最も多くなっている。

図2-4 ダイレクトメールの年間発送回数

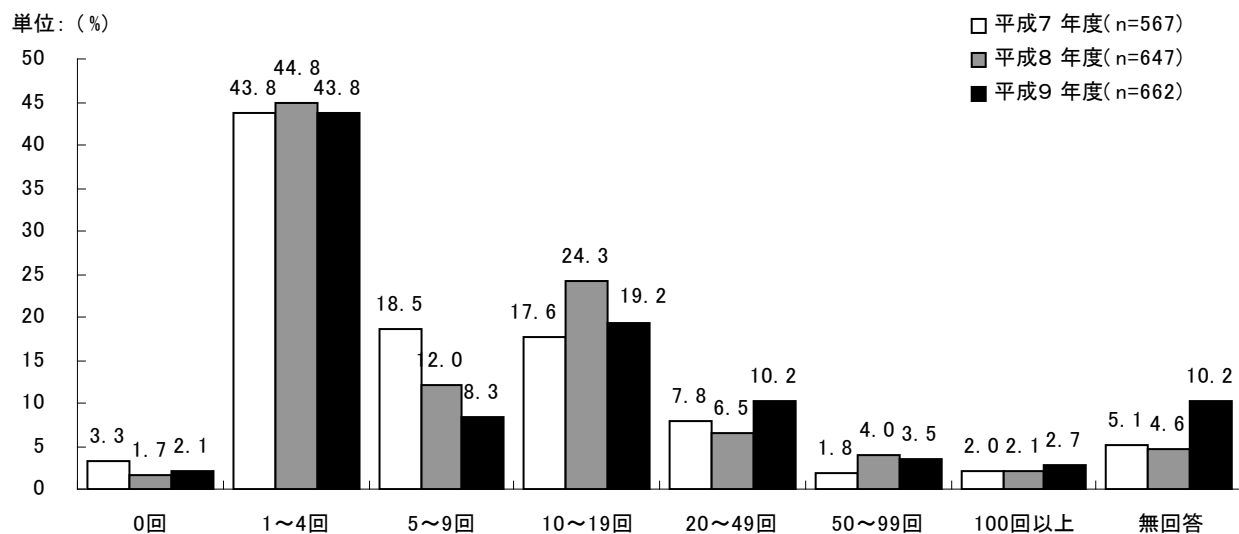


表2-1 ダイレクトメールの年間発送回数（産業別）

単位：(%)

	集計事業所数	0回	1~2回	3~4回	5~9回	10~19回	20~49回	50~99回	100回以上	無回答	平均(回)
合計	662	2.1	25.7	18.1	8.3	19.2	10.2	3.5	2.7	10.2	15.4
農・林・漁業	1	0.5	32.7	1.0	2.8	19.4	1.0	-	-	42.6	4.9
鉱業	0	-	8.3	75.1	-	8.3	-	-	-	8.3	3.7
建設業	29	-	52.8	26.2	2.0	0.2	3.3	-	-	15.5	3.3
製造業	48	11.2	29.0	1.3	2.7	5.4	9.8	11.2	9.1	20.3	39.1
電気・ガス・熱供給・水道	2	1.4	37.5	9.6	10.6	13.2	9.2	0.9	6.3	11.4	20.5
運輸業	10	-	22.3	26.1	16.6	-	14.6	-	1.0	19.4	9.9
卸売・小売業	236	0.2	25.1	22.5	9.8	20.1	13.6	3.9	0.2	4.6	10.9
飲食店	44	0.6	32.3	24.5	12.2	25.2	3.2	0.6	0.6	0.7	7.1
金融業	44	7.8	20.0	18.8	10.4	15.2	7.0	0.4	3.5	16.8	15.6
保険業	13	9.1	28.8	13.3	4.1	8.5	2.5	-	7.5	26.3	17.8
不動産業	7	1.1	23.5	18.9	22.1	11.4	0.2	0.2	5.0	17.5	16.6
サービス業	226	1.4	21.8	14.8	7.1	25.0	10.2	3.7	3.9	12.1	18.4
公務	2	3.5	21.6	5.5	5.5	19.9	11.0	-	33.1	-	89.7

(2) 1回当たりのダイレクトメール発送通数（平成9年度）

ダイレクトメール利用事業所における、1回当たりの平均発送通数は、1,311通である。発送通数の分布の推移をみると、「500～999通」は増えているが、それ以外は減少傾向がみられる。

産業別に平均発送通数をみると、製造業(3,332通)、不動産業(3,155通)、公務(2,612通)が多くなっている。

図2-5 1回当たりのダイレクトメール平均発送通数

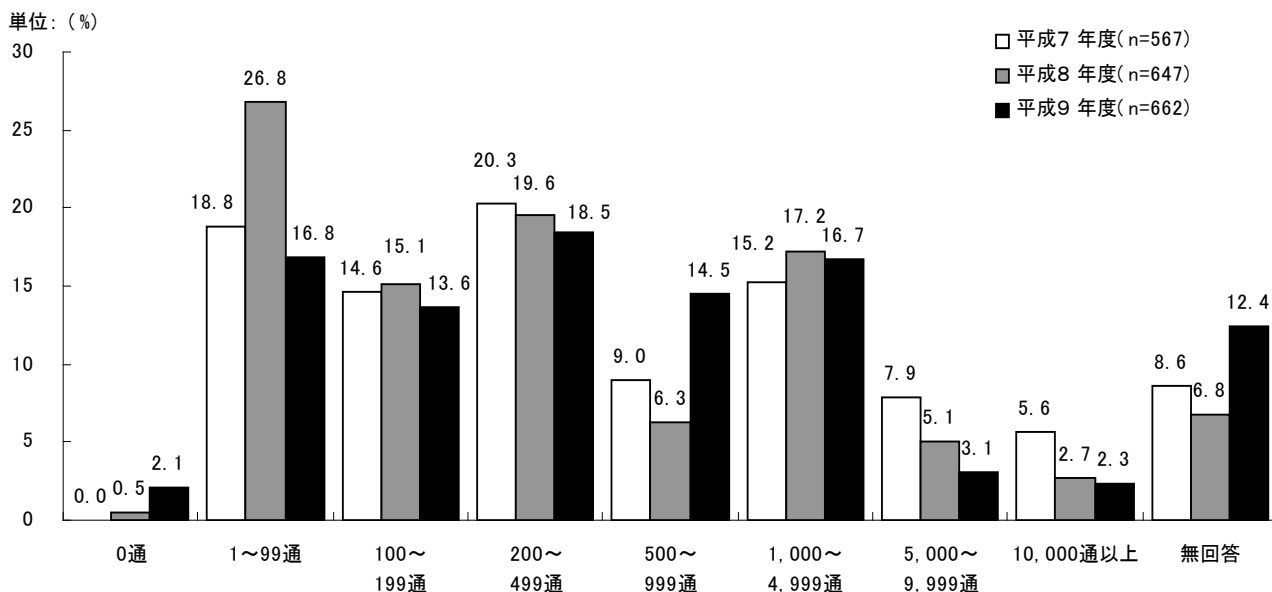


表2-2 1回当たりのダイレクトメール平均発送通数（産業別）

単位: (%)

	集計事業所数	0通	1～99通	100～199通	200～499通	500～999通	1000～2999通	3000～4999通	5000～9999通	10000通以上	無回答	平均(通)
合計	662	2.1	16.8	13.6	18.5	14.5	15.5	1.2	3.1	2.3	12.4	1310.9
農・林・漁業	1	0.5	3.3	5.6	38.8	-	2.8	6.6	1.5	1.0	39.8	1146.6
鉱業	0	-	83.4	-	8.3	-	-	-	-	-	8.3	56.6
建設業	29	-	25.1	0.2	29.3	0.2	18.4	0.2	-	-	26.6	414.3
製造業	48	11.2	28.7	2.0	7.4	9.1	3.3	0.6	4.7	11.8	21.0	3332.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1.4	11.3	27.9	17.9	8.7	15.5	2.3	1.8	1.8	11.4	809.4
運輸業	10	-	16.6	21.3	38.0	-	-	-	-	-	24.1	188.4
卸売・小売業	236	0.2	16.1	20.6	12.7	12.3	21.0	1.4	5.5	1.2	8.9	1438.0
飲食店	44	0.6	18.0	11.6	26.4	8.4	15.6	3.2	8.4	7.1	0.7	1864.0
金融業	44	7.8	21.5	20.6	20.2	3.8	6.2	1.8	0.3	2.1	15.7	1155.6
保険業	13	9.1	27.4	15.7	11.3	5.6	6.2	1.3	-	0.1	23.3	414.1
不動産業	7	1.1	13.0	13.0	33.3	1.9	10.7	1.2	0.6	7.5	17.5	3154.9
サービス業	226	1.4	12.1	8.9	22.6	24.8	15.2	0.7	0.5	0.9	12.8	809.7
公務	2	3.5	27.5	11.0	16.5	5.5	17.9	11.0	3.5	3.5	-	2611.7

(3) ダイレクトメールの年間発送通数（平成9年度）

ダイレクトメール利用事業所における、※平成9年度の年間発送通数（推計）は、14,370通である。

前回の調査結果と比較すると、50,000通以上の事業所の比率が少なくなっている。産業別に年間発送通数をみると、金融業が(54,710通)で最も多く、次いで不動産業(33,145通)、製造業(21,943通)、公務(17,474通)と続いている。

図2-6 ダイレクトメールの年間発送通数

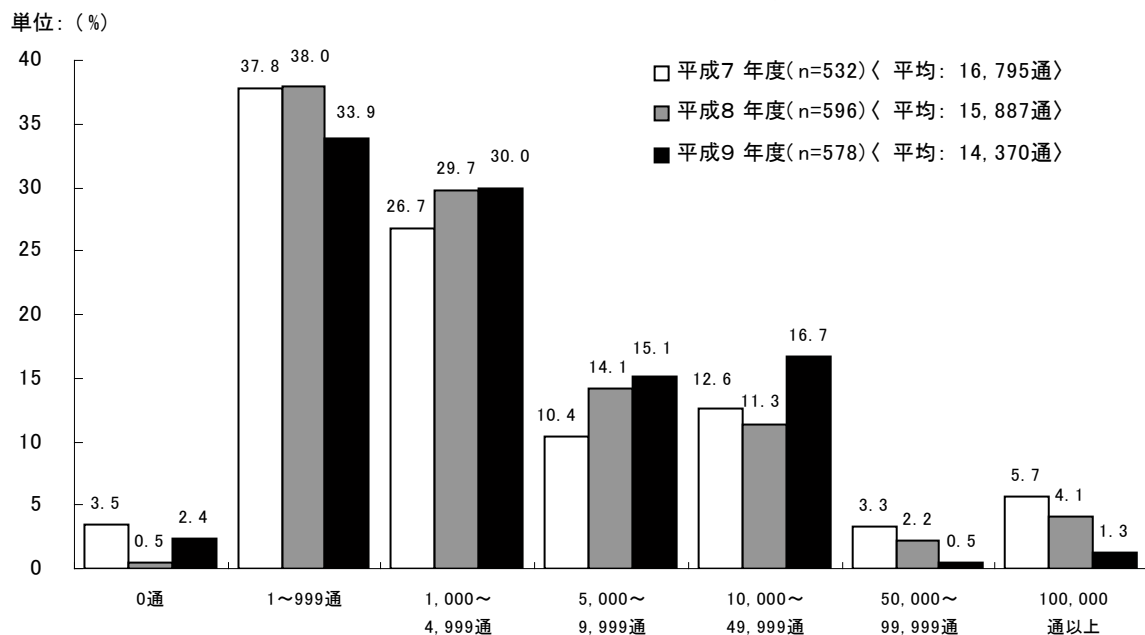


表2-3 ダイレクトメールの年間発送通数（産業別）

単位：(%)

	n	0通	1~499通	500~999通	1000~2999通	3000~4999通	5000~9999通	10000~19999通	20000~49999通	50000~99999通	100000通以上	平均(通)
合計	587	2.4	25.0	8.9	21.7	8.3	15.1	8.7	8.0	0.5	1.3	14,369.6
農・林・漁業	0	0.9	44.5	-	33.8	10.7	4.9	0.9	2.6	1.7	-	3,524.5
鉱業	0	-	91.0	9.0	-	-	-	-	-	-	-	170.6
建設業	21	-	53.9	19.7	19.4	-	1.8	1.2	4.0	-	-	2,126.8
製造業	38	14.2	17.6	2.6	13.2	18.4	4.2	13.2	11.6	2.6	2.6	21,942.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1.6	26.8	12.3	32.9	11.4	5.2	4.7	2.1	1.0	2.1	7,223.6
運輸業	8	-	68.0	8.8	23.2	-	-	-	-	-	-	776.0
卸売・小売業	215	0.2	27.1	5.4	25.4	4.4	14.0	11.2	10.7	0.4	1.2	12,757.7
飲食店	44	0.6	34.3	10.4	17.6	0.1	8.5	16.8	10.4	-	1.3	7,561.5
金融業	37	9.4	33.9	13.4	21.5	8.4	5.5	4.7	0.5	0.3	2.5	54,710.2
保険業	9	12.7	45.4	14.5	9.4	10.1	2.2	0.2	3.9	1.5	0.2	6,284.6
不動産業	6	1.3	31.4	10.8	25.2	7.2	5.2	7.2	2.2	0.9	8.6	33,145.4
サービス業	196	1.6	14.6	11.5	20.5	13.5	25.0	5.5	6.6	0.2	1.0	10,351.3
公務	2	3.5	5.5	-	36.5	22.1	-	14.4	3.5	3.5	11.0	17,473.7

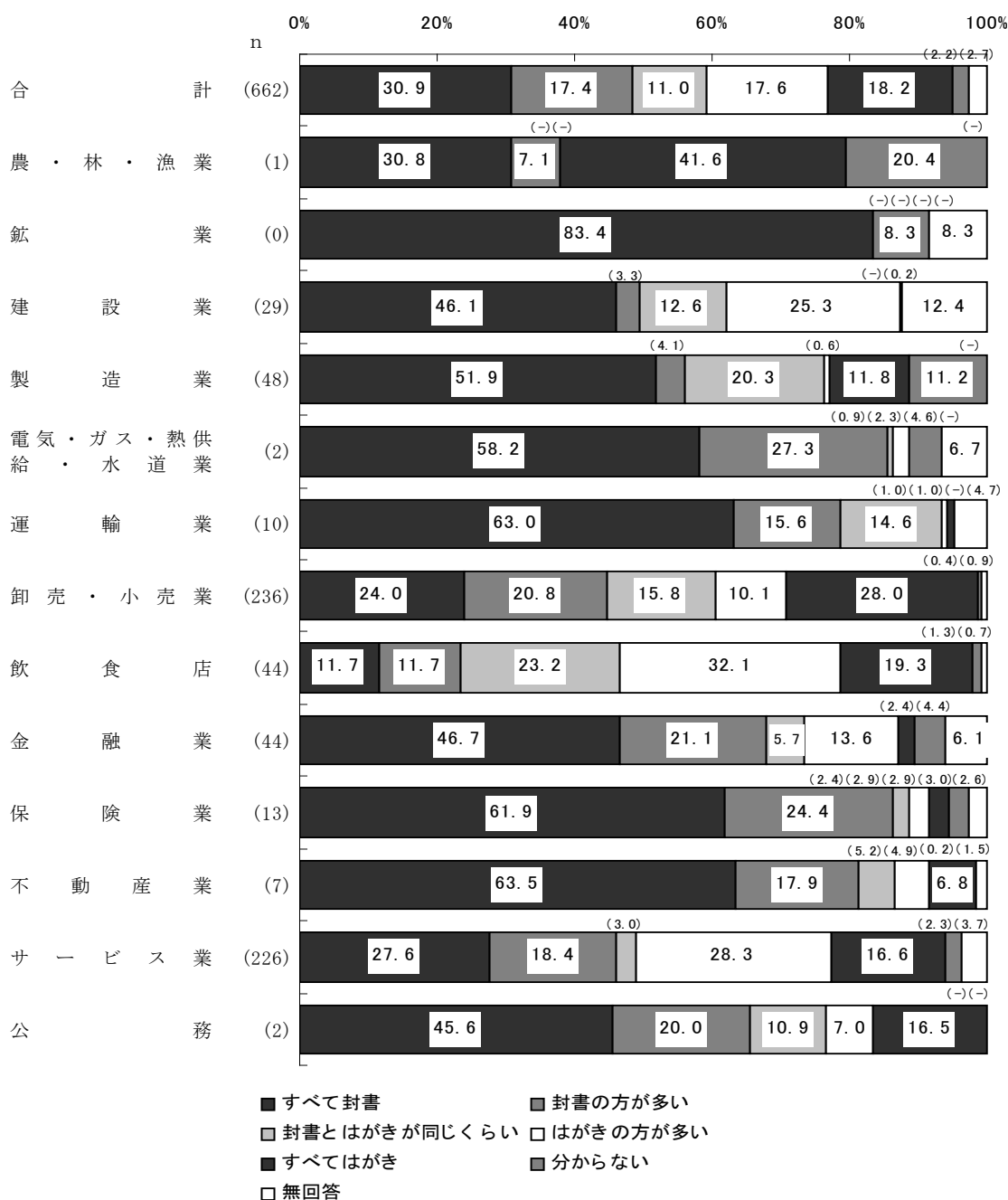
※年間発送通数は、年間発送回数と1回当たりの平均発送通数の回答から推計したものである。

2 ダイレクトメールにおける封書とはがきの割合

ダイレクトメール利用事業所では、平成9年度のダイレクトメールにおける封書とはがきの利用割合は3割が「すべて封書」(30.9%)となっている。

ダイレクトメールの利用率が高い産業(上位5産業：卸売・小売業、金融業、保険業、不動産業、サービス業)に注目すると、保険業と不動産業は「すべて封書」の比率が6割を越えている(保険業：61.9%、不動産業：63.5%)。

図2-7 ダイレクトメールにおける封書とはがきの割合(産業別)



3 ダイレクトメール発送数の増減状況（平成10年度予定）

ダイレクトメール利用事業所における、昨年度と比較した発送数の増減予定については、「増やしている」（25.7%）が「減らしている」（20.3%）を上回っている。

産業別にみると、ダイレクトメールの利用率が高い産業のうち、サービス業は「増やしている」が「減らしている」を上回っているが、金融業と保険業では大きな差がなく、卸売・小売業では「減らしている」の方が上回っている。

図2-8 ダイレクトメール発送数の増減状況

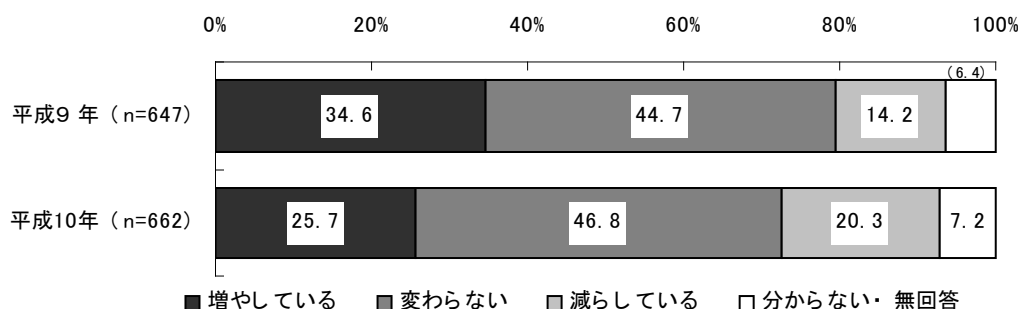
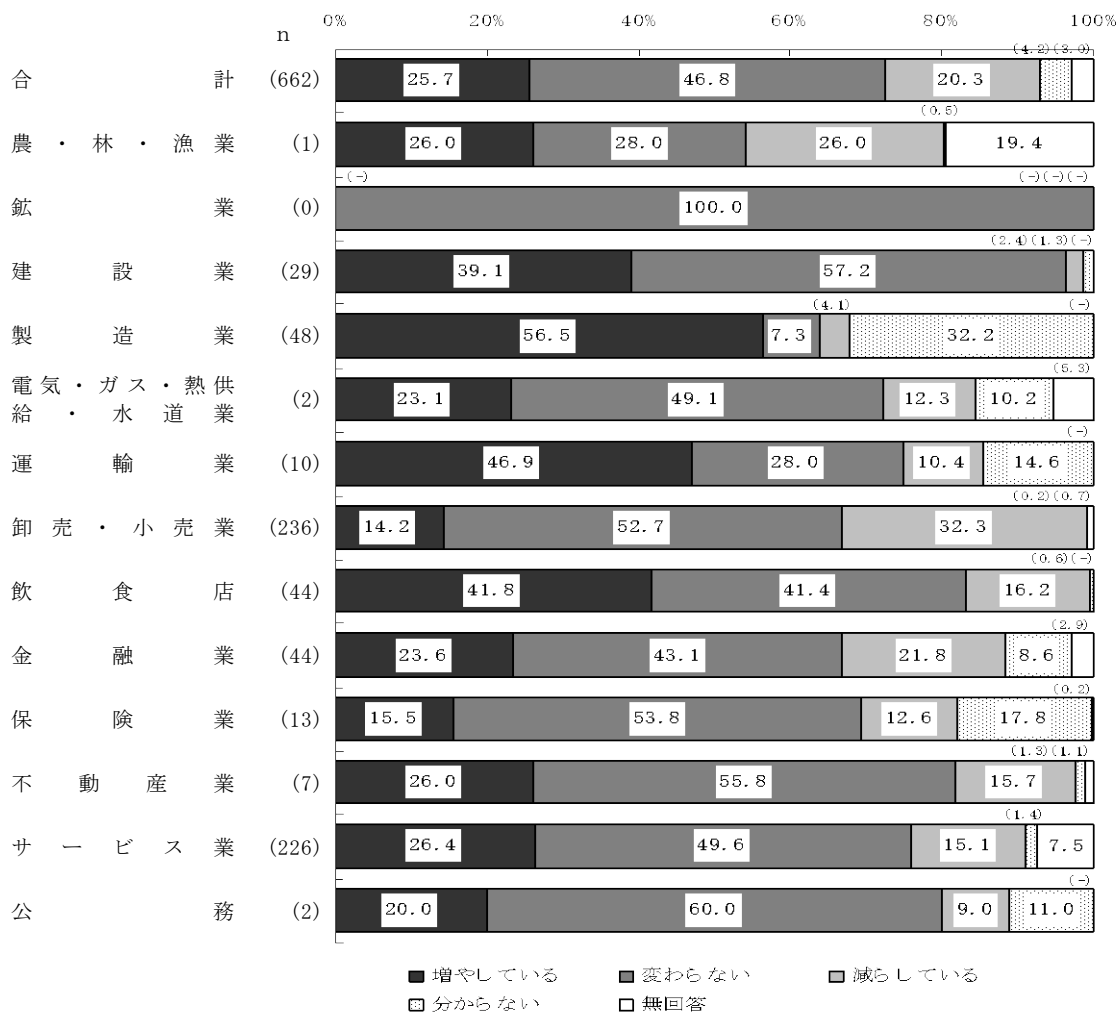


図2-9 ダイレクトメール発送数の増減状況（産業別）



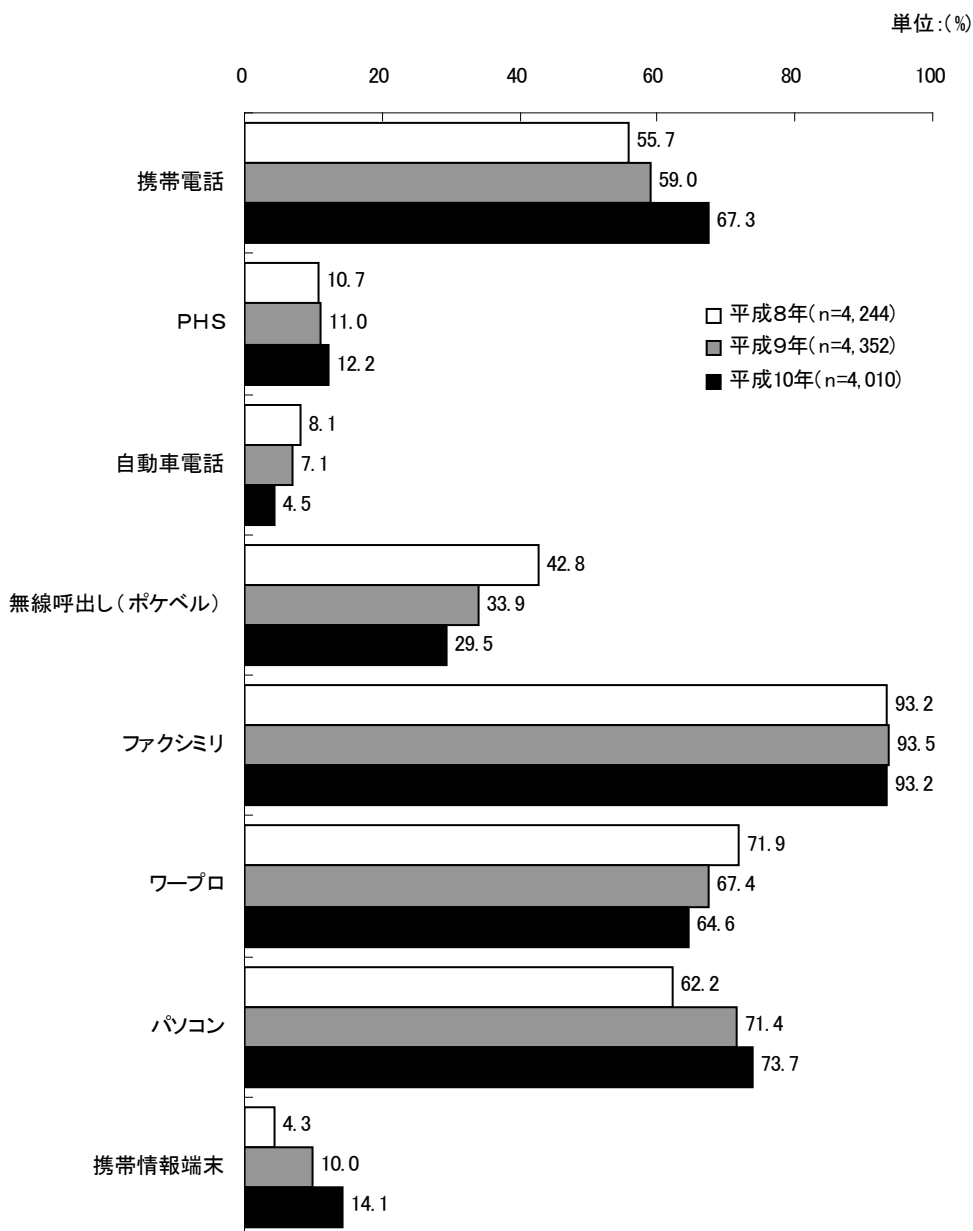
第3章 情報通信関連機器の保有状況

情報通信関連機器の保有状況を、前回(平成9年)及び前々回(平成8年)の調査結果と比較すると、増加傾向がみられるのは「携帯電話」、「パソコン」、「携帯情報端末」である。

一方、「自動車電話」「無線呼出し(ポケベル)」及び「ワープロ」は減少傾向がみられる。

「ファクシミリ」はほとんどの事業所(93.2%)が保有しており、保有状況の変化はみられない。

図3-1 情報通信関連機器の保有率の推移



1 携帯電話の保有状況

携帯電話の保有率を産業別にみると、建設業が95.4%で最も多く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業(74.6%)、運輸業(73.3%)などと続いている。

携帯電話の保有台数の分布は、「1台」(31.1%)が最も多く、次いで「3～4台」(25.6%)、「2台」(19.1%)となっており、約5割の事業所が2台以下、約4分の3が4台以下となっている。

平均保有台数は4.2台で、産業別にみると、保険業(7.9台)、電気・ガス・熱供給・水道業(7.4台)、運輸業(6.0台)などの順で多くなっている。

前回(平成9年)及び前々回(平成8年)の調査結果と比較すると、全体的に増加傾向がみられる。

図3-2 携帯電話の保有状況(産業別)

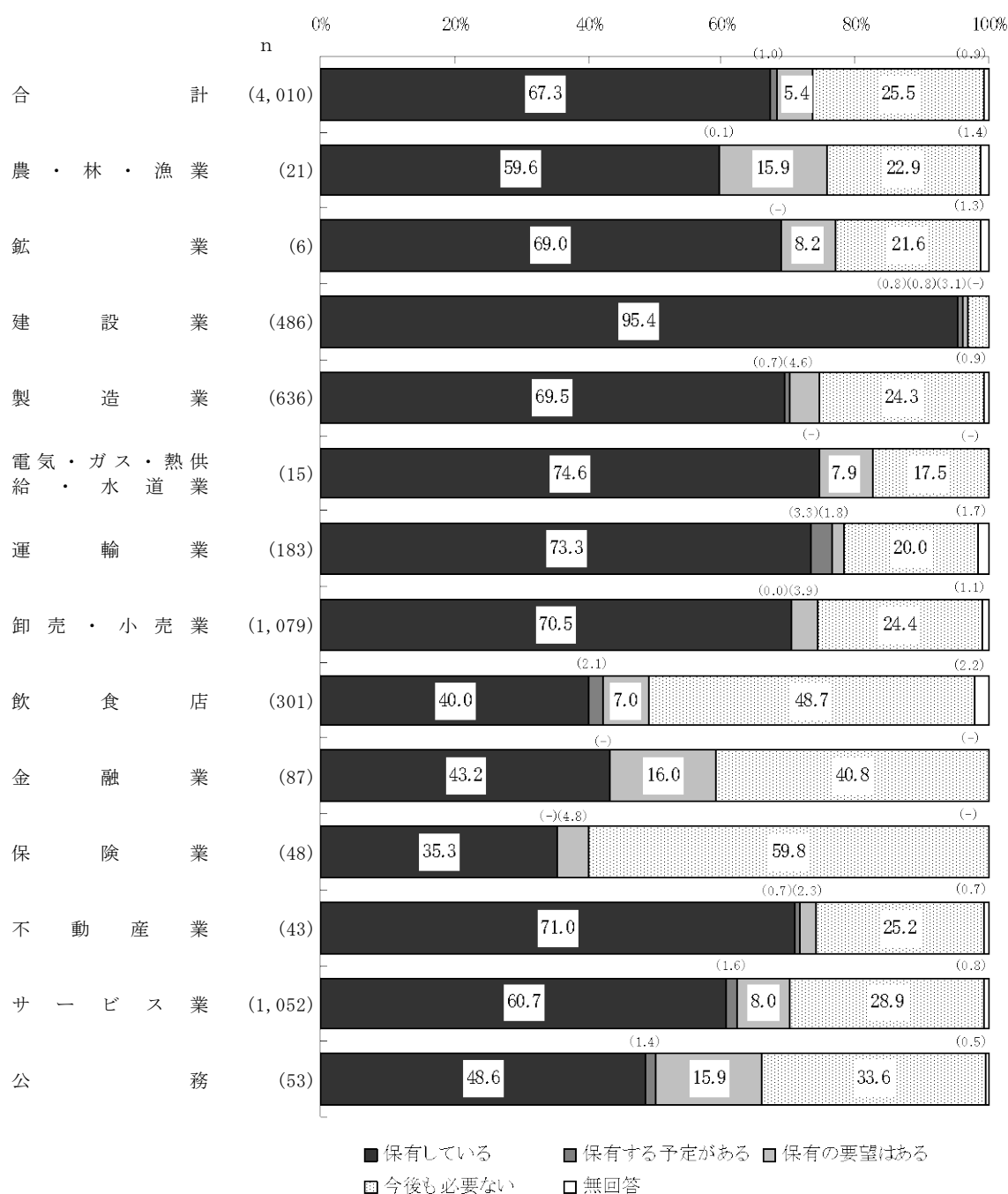


図 3-3 携帯電話の保有台数（保有事業所）

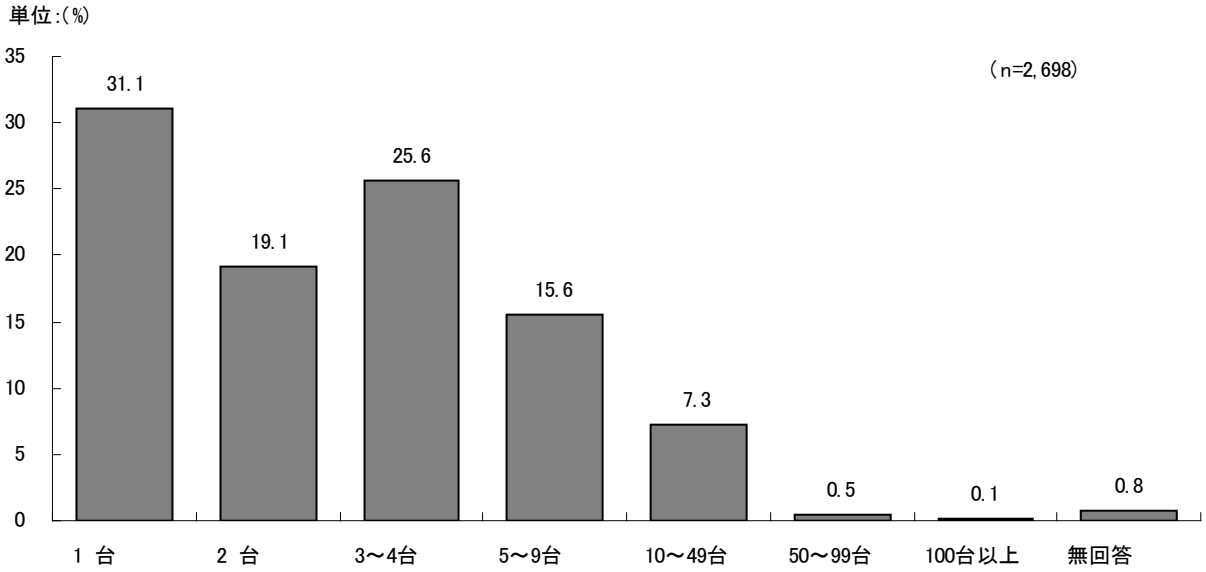
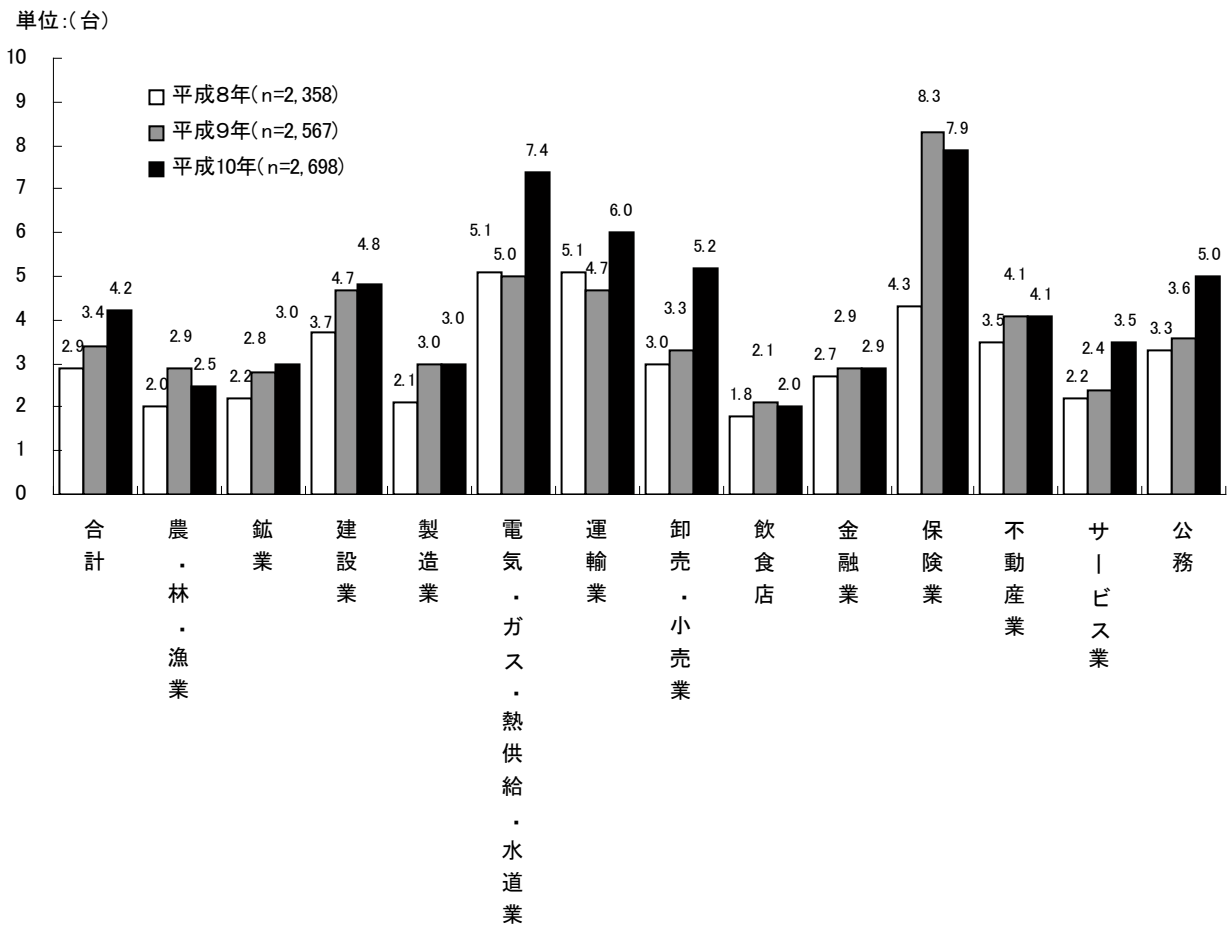


図 3-4 携帯電話の平均保有台数（産業別）（保有事業所）



2 PHSの保有状況

PHSの保有率を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が30.0%で最も高く、不動産業(20.0%)、建設業(18.2%)も比較的高くなっている。また、いずれの産業でも「保有していないし、今後も必要ない」が6割以上を占めている。

PHSの保有台数の分布は、「1台」が54.6%、「2台」が23.9%で、8割近くが2台以下となっている。

平均保有台数は2.7台で、産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が22.0台で最も多い。

前回(平成9年)及び前々回(平成8年)の調査結果と比較すると、電気・ガス・熱供給・水道業で最も増加している。

図3-5 PHSの保有状況(産業別)

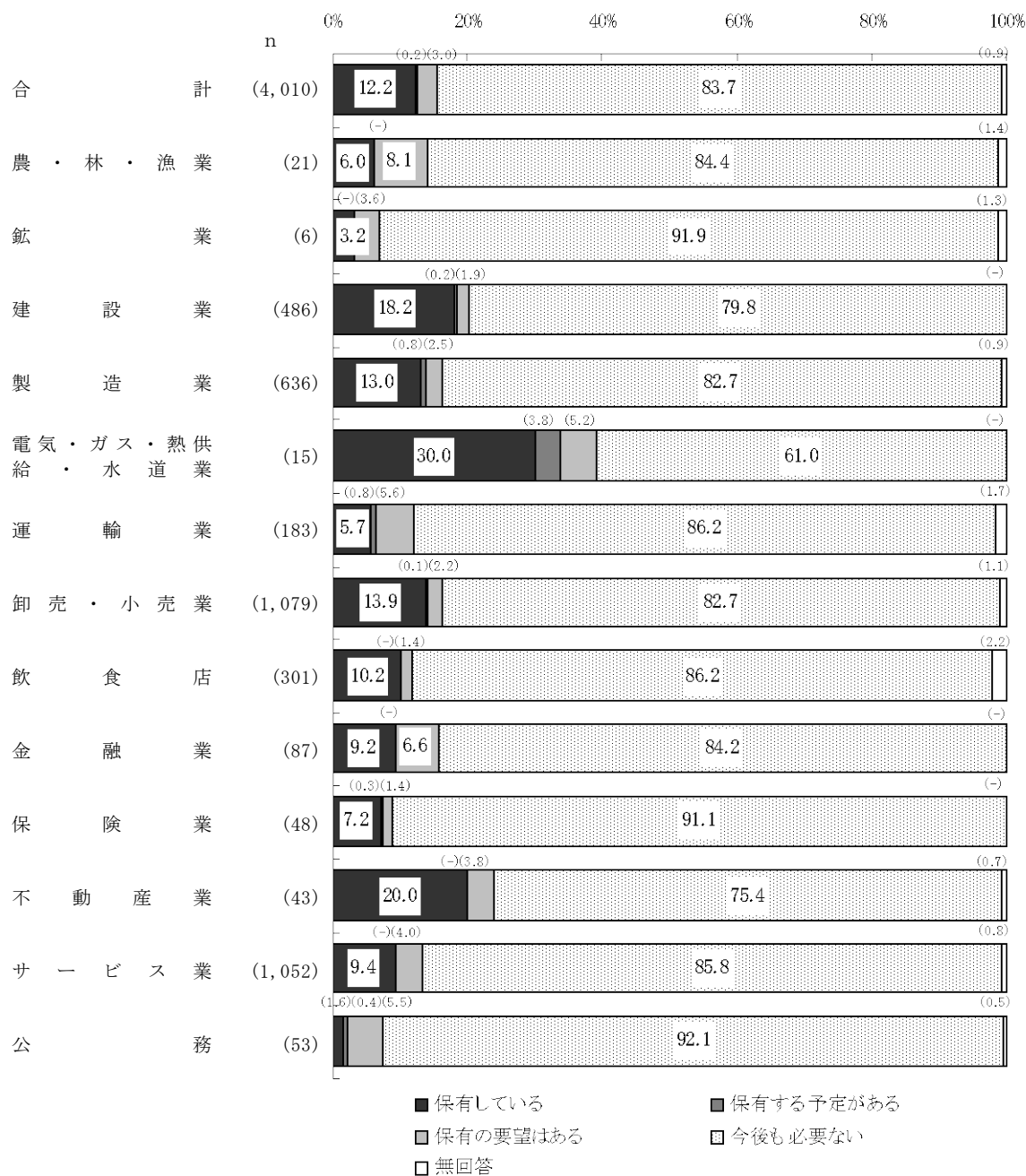


図3-6 PHSの保有台数(保有事業所)

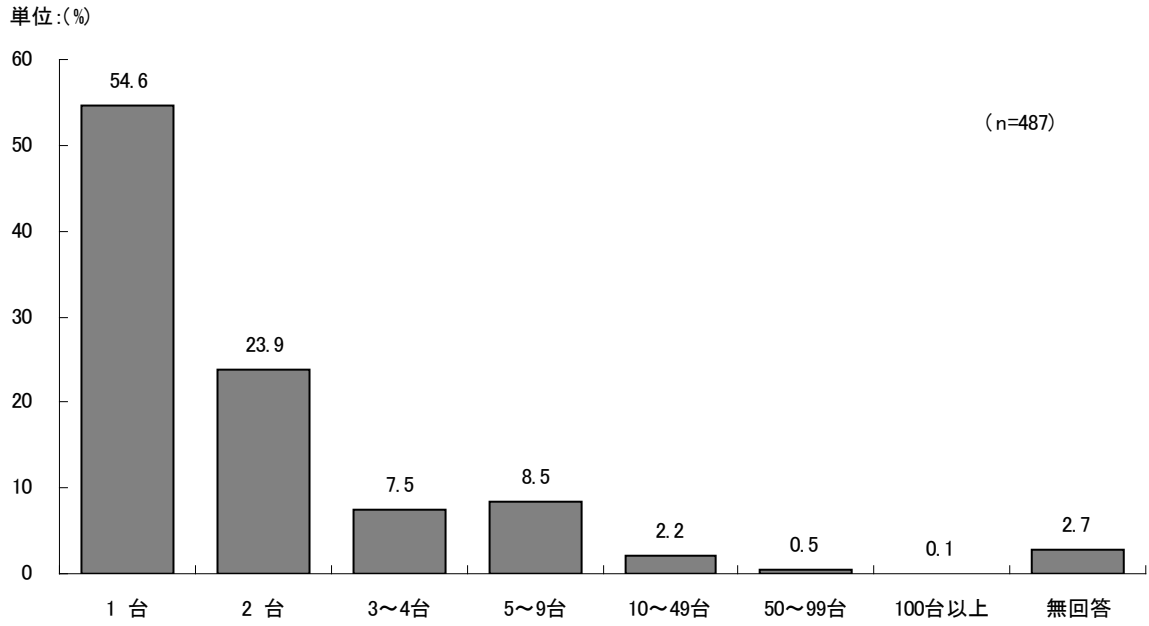
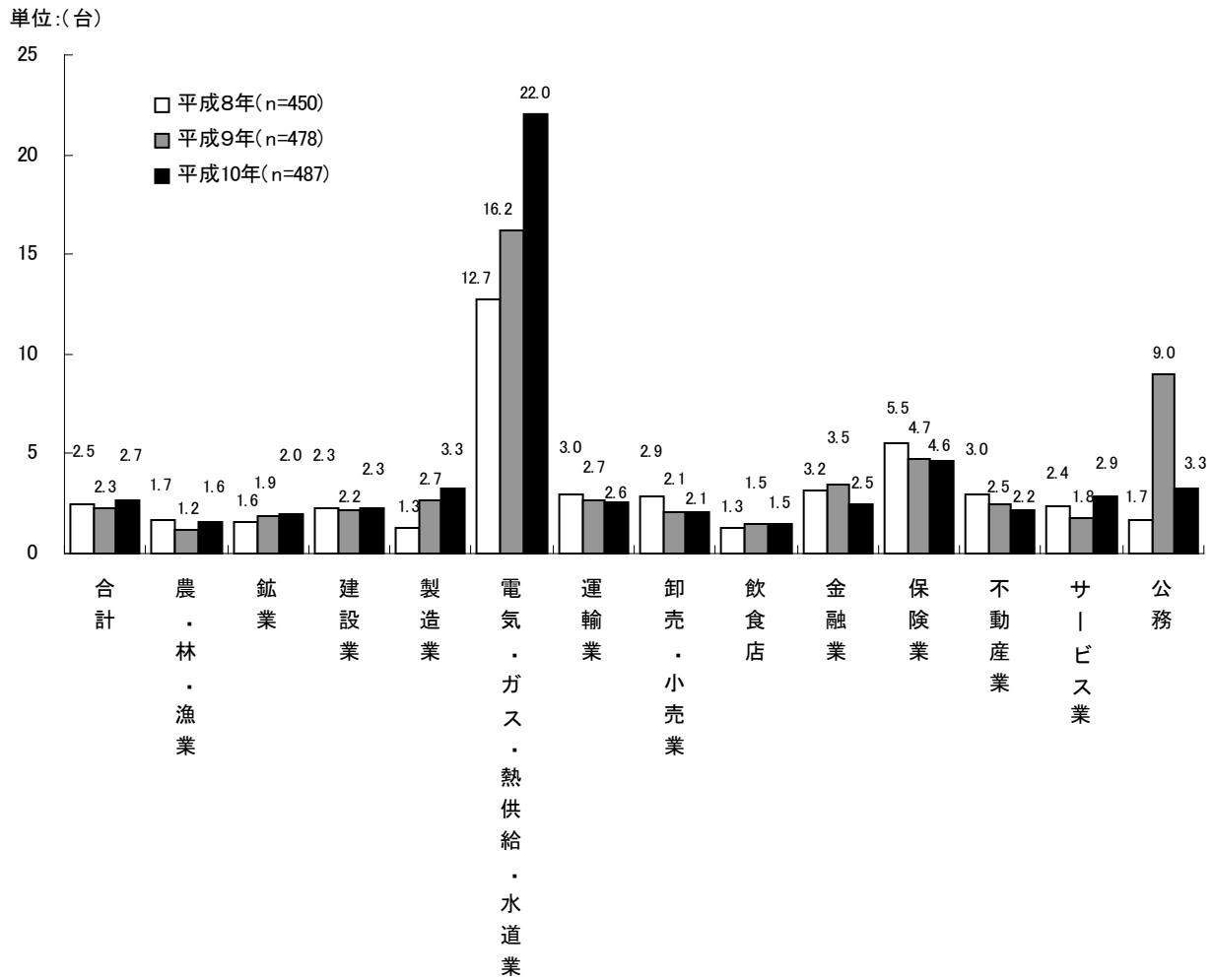


図3-7 PHSの平均保有台数(産業別)(保有事業所)



3 自動車電話の保有状況

自動車電話の保有率を産業別にみると、不動産業（15.0%）、公務（13.7%）、電気・ガス・熱供給・水道業（12.6%）が高い。

自動車電話の保有台数の分布は、「1台」が60.6%を占めている。

平均保有台数は3.0台で、産業別にみると、運輸業（8.1%）、卸売・小売業（4.7%）が多くなっている。

前回（平成9年）及び前々回（平成8年）の調査結果と比較すると、運輸業と卸売・小売業で増えている以外は、大きな差はみられない。

図3-8 自動車電話の保有状況（産業別）

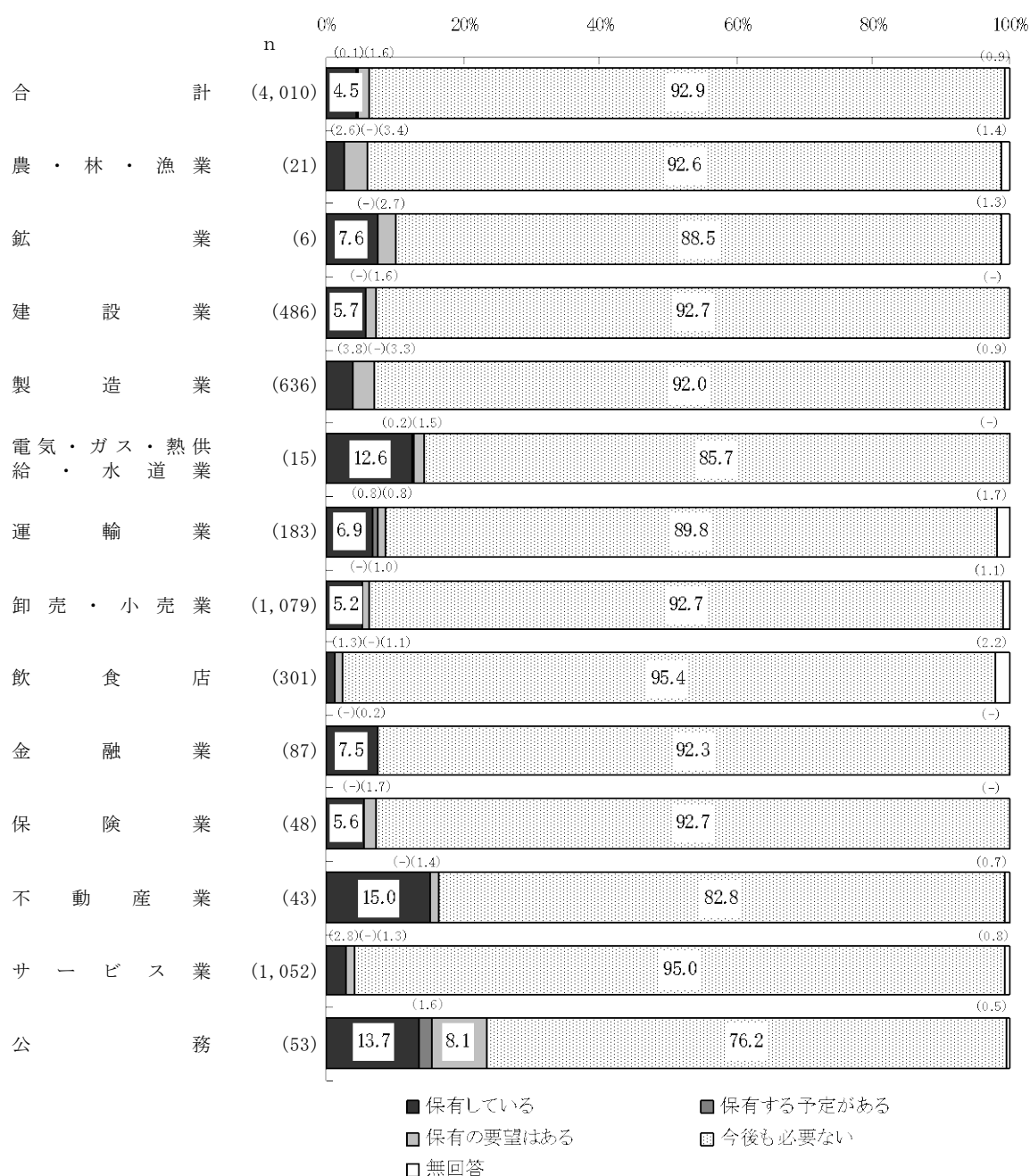


図3-9 自動車電話の保有台数（保有事業所）

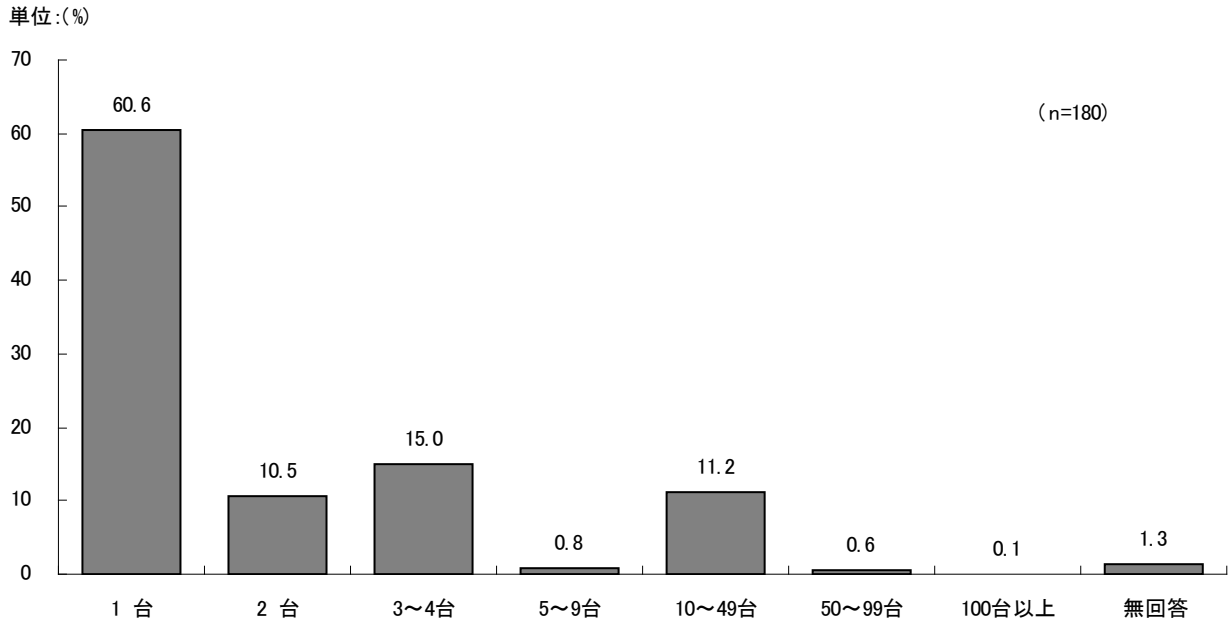
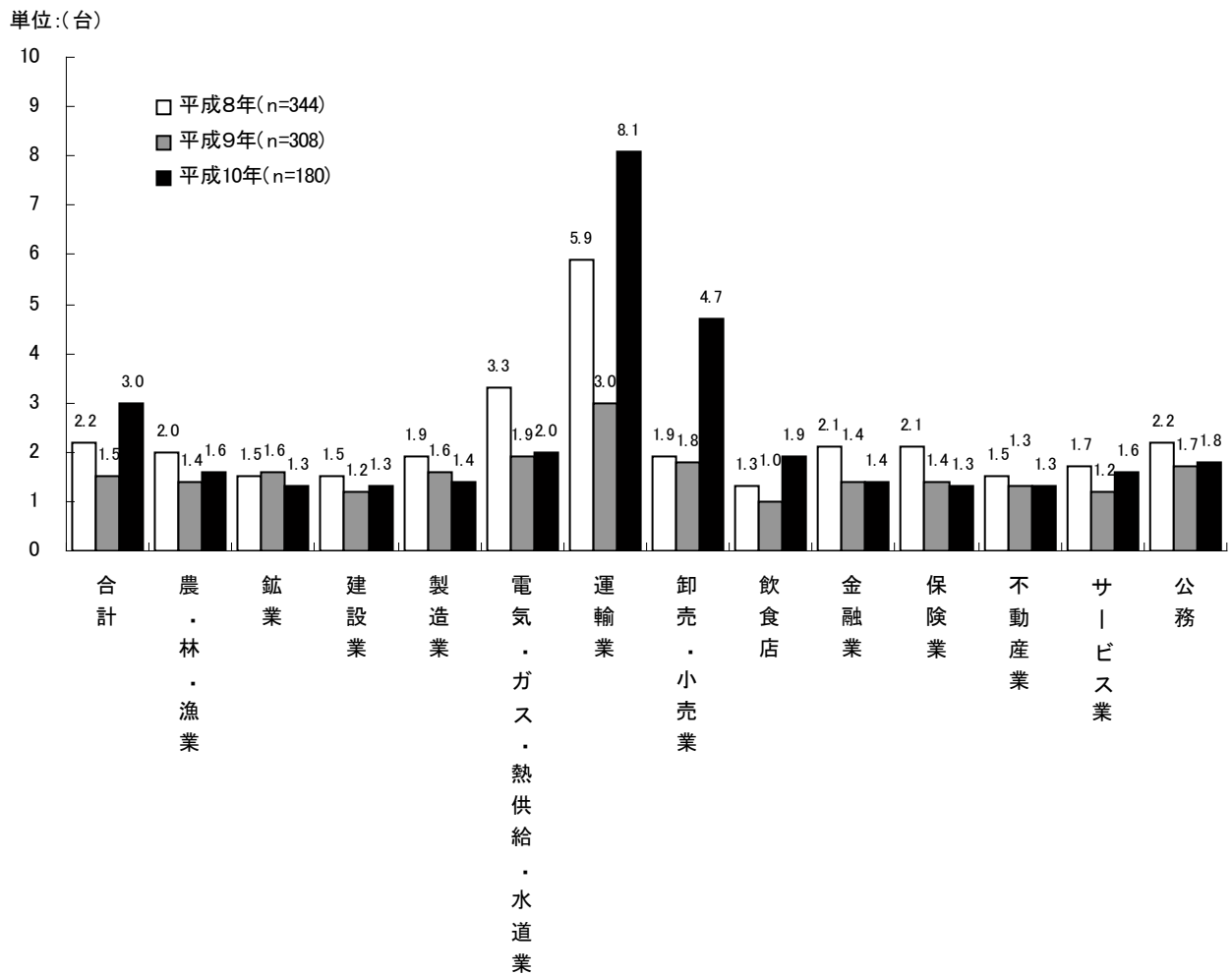


図3-10 自動車電話の平均保有台数（産業別）（保有事業所）



4 無線呼出し（ポケベル）の保有状況

無線呼出し（ポケベル）の保有率を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業（60.3%）が最も高く、次いで金融業（46.5%）、建設業（45.6%）と続いている。

無線呼出し（ポケベル）の保有台数の分布は、「1台」が31.7%と最も多いが、「2台」が20.1%、「3～4台」が16.8%となっている。

平均保有台数は5.7台となっている。産業別にみると、前回（平成9年）及び前々回（平成8年）の調査結果と同様に、電気・ガス・熱供給・水道業が13.7台で最も多くなっている。次いで保険業（9.5台）と公務（9.0台）などと続いている。

図3-11 無線呼出し（ポケベル）の保有状況（産業別）

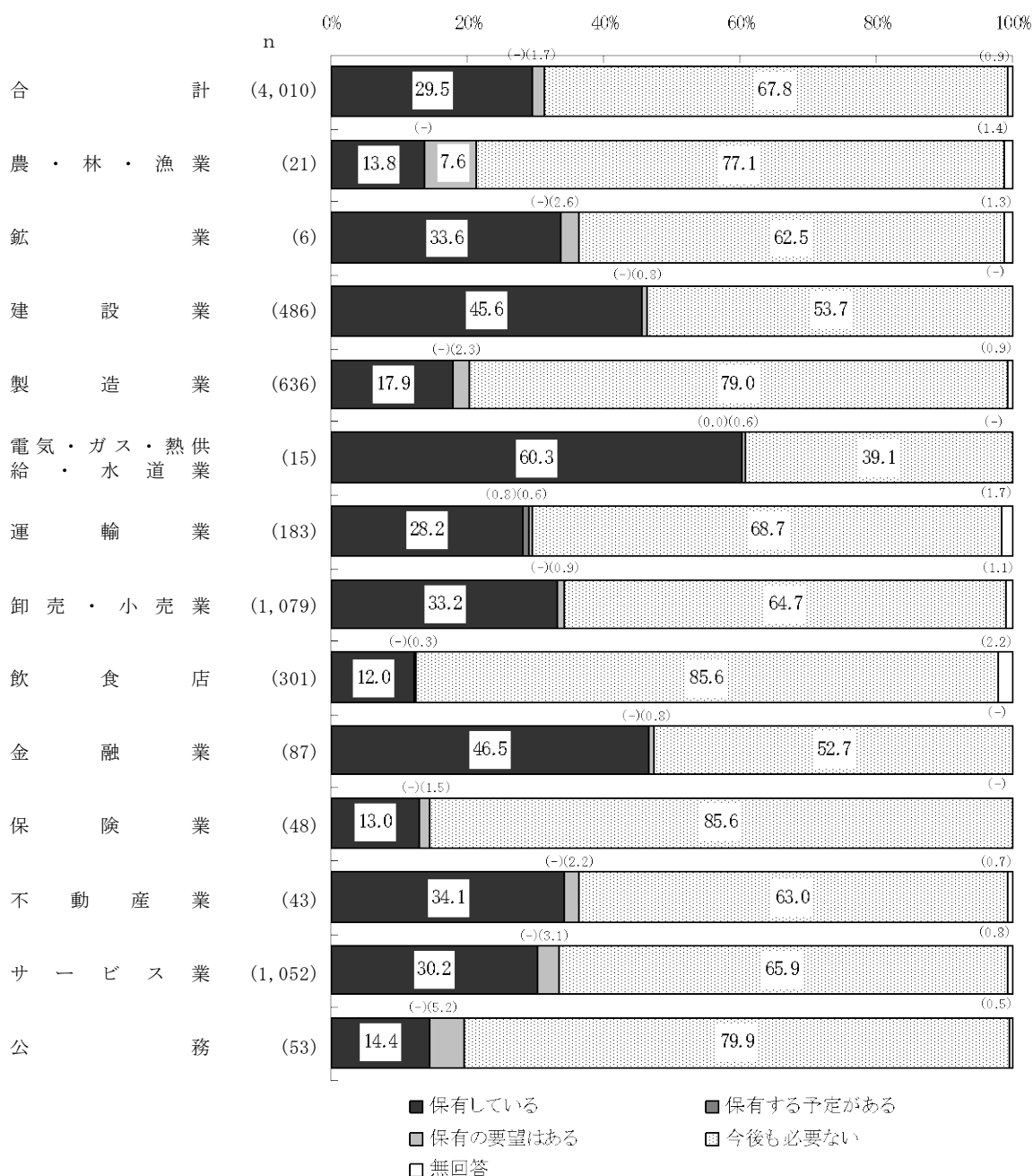


図3-12 無線呼出し（ポケベル）の保有台数（保有事業所）

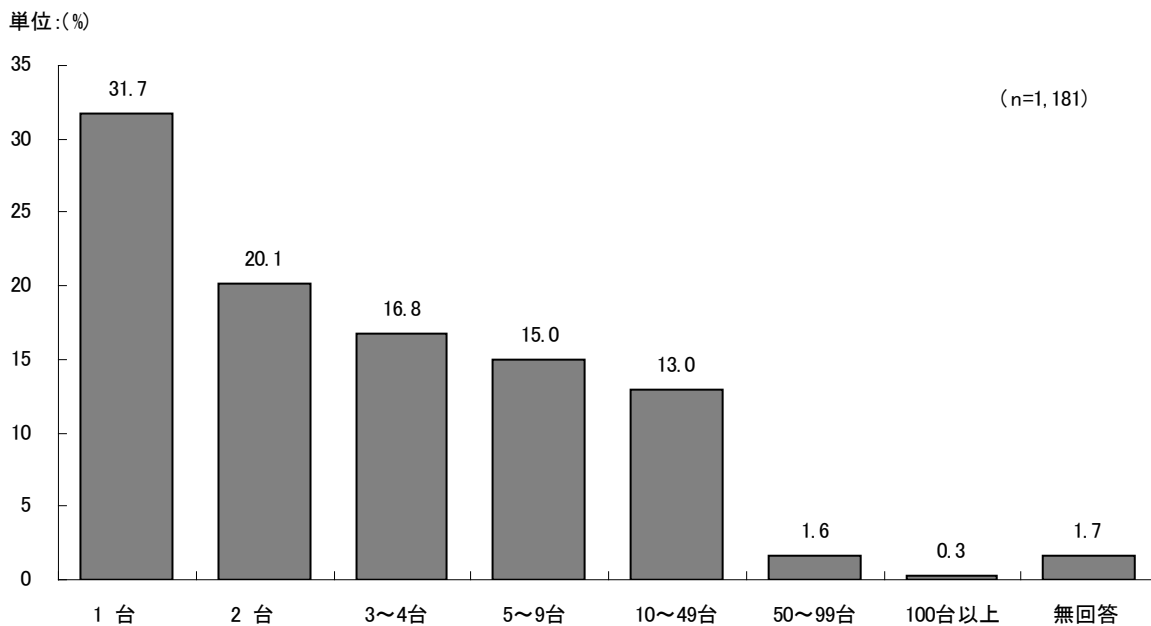
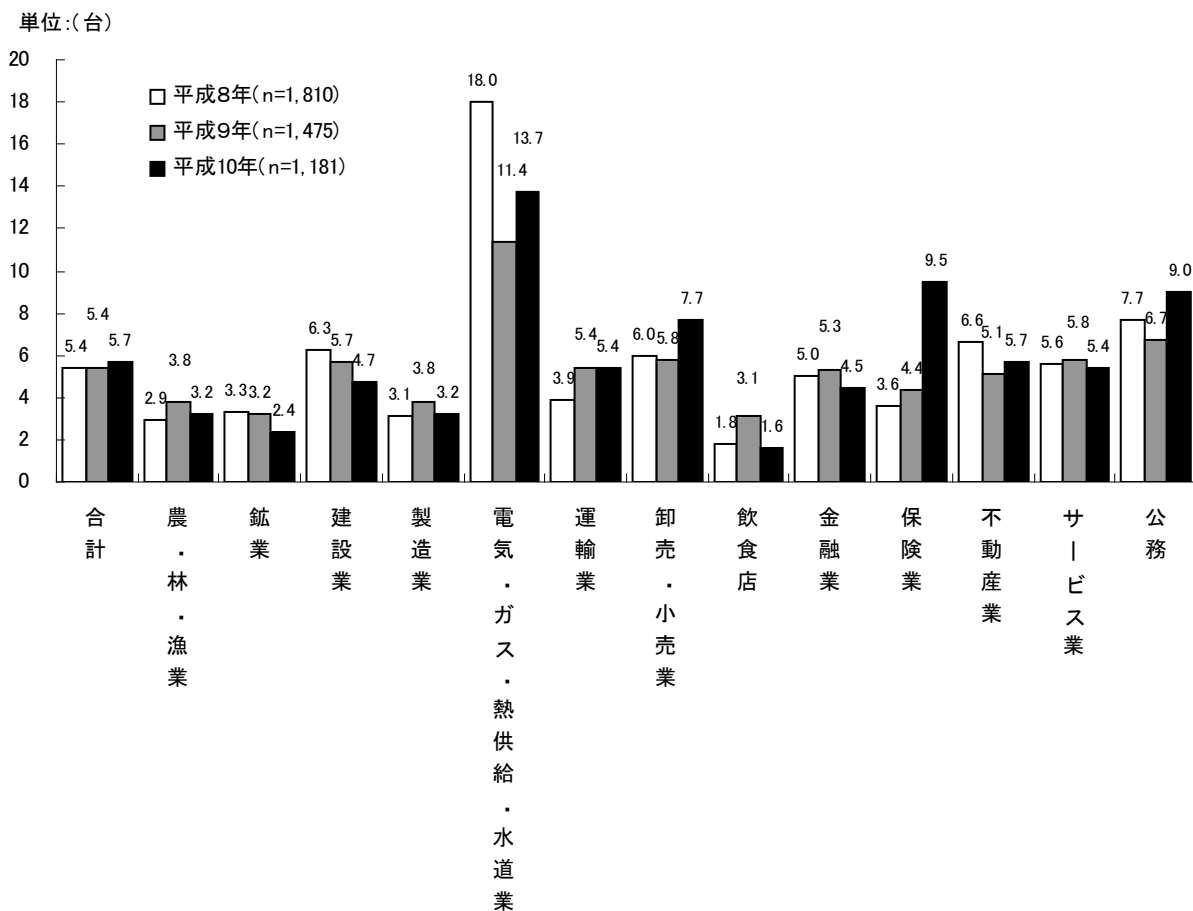


図3-13 無線呼出し（ポケベル）の平均保有台数（産業別）（保有事業所）



5 ファクシミリの保有状況

ファクシミリの保有率を産業別にみると、飲食店（67.0%）以外は、いずれの産業も約9割の保有率となっている。

ファクシミリの保有台数の分布は、「1台」が69.3%を占めている。

平均保有台数は1.9台で、産業別にみると、公務が4.7台で多くなっている。

前回（平成9年）及び前々回（平成8年）の調査結果と比較すると、公務で増加傾向がみられる。また、僅かながら卸売・小売業と金融業にも増加傾向がある。

図3-14 ファクシミリの保有状況（産業別）

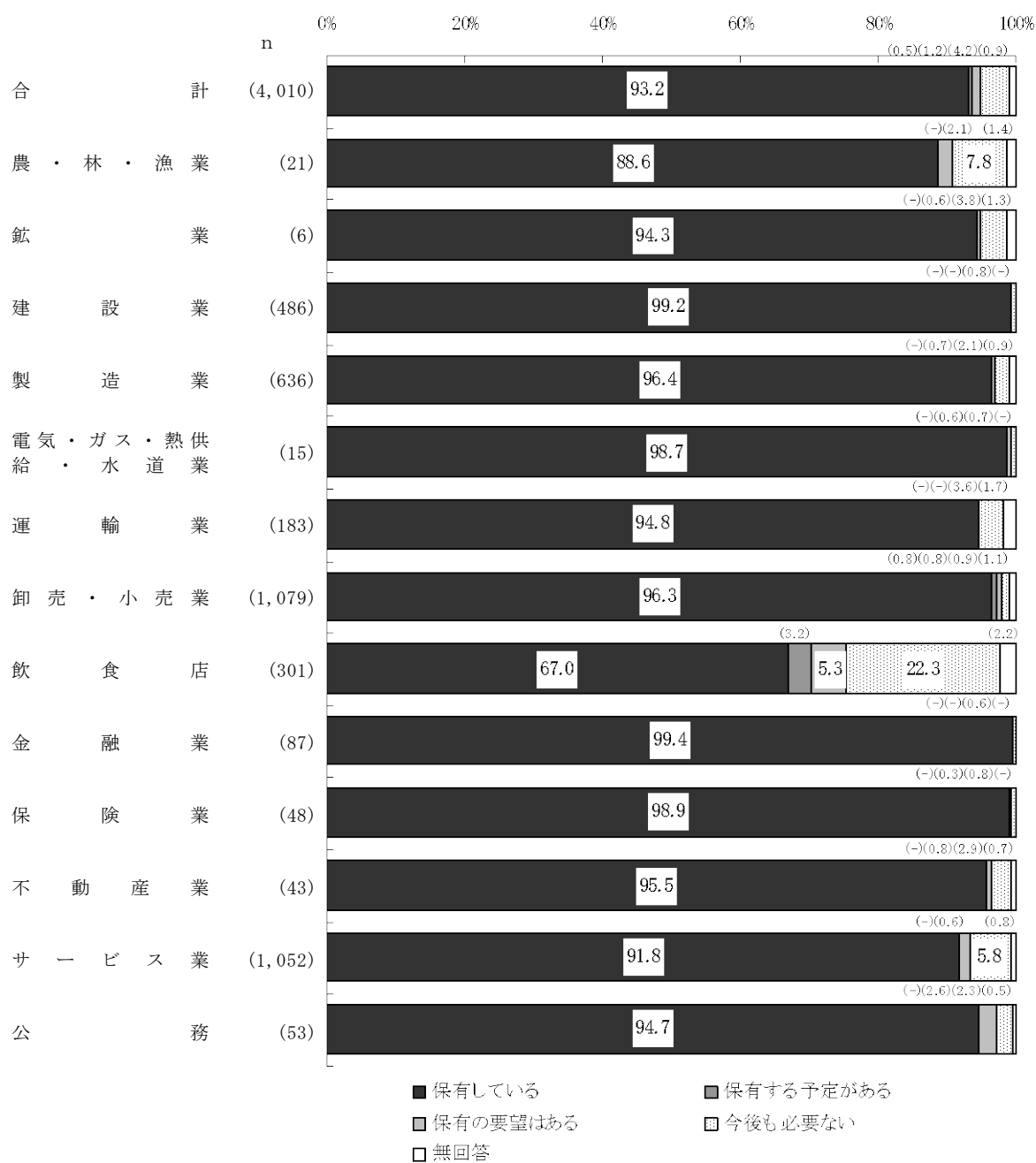


図3-15 ファクシミリの保有台数（保有事業所）

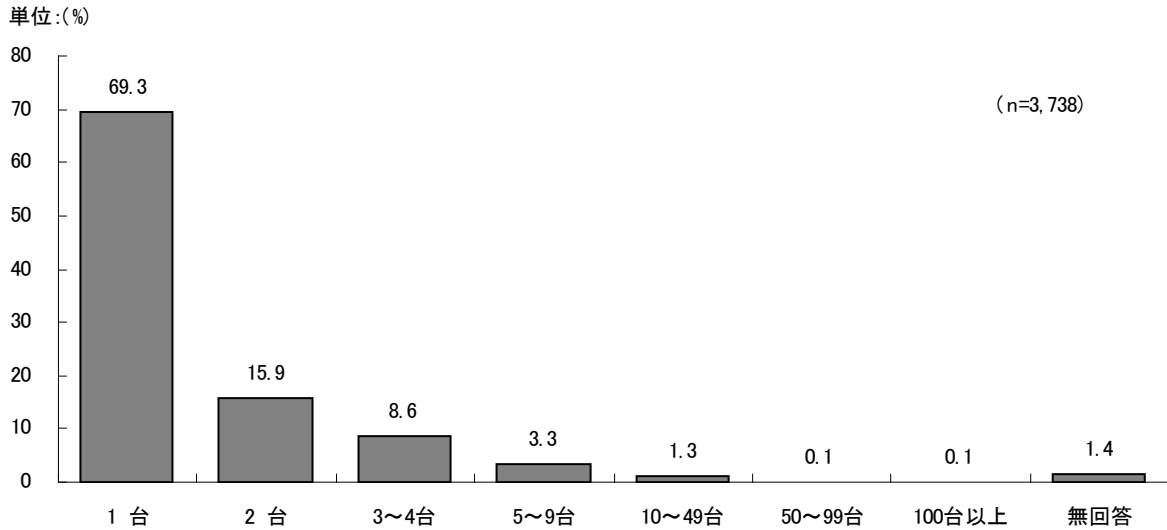
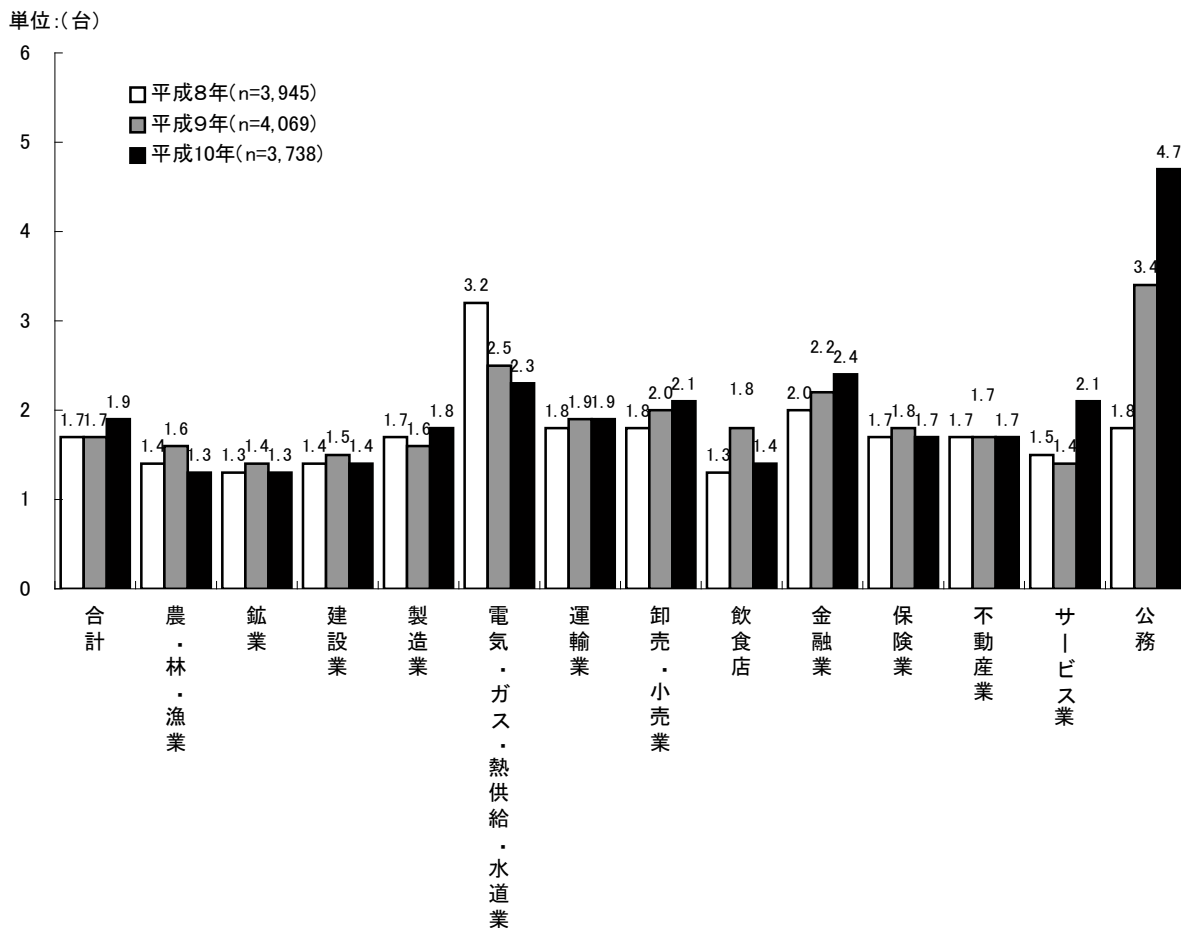


図3-16 ファクシミリの平均保有台数（産業別）（保有事業所）



6 ワープロの保有状況

ワープロの保有率を産業別にみると、公務が88.3%で最も高く、次いで建設業（83.9%）、不動産業（79.3%）、運輸業（73.5%）などと続いている。また最も低い飲食店では37.0%にとどまっている。

ワープロの保有台数の分布は、「1台」が59.2%を占めている

平均保有台数は2.9台となっており、産業別にみると、公務（18.4台）が最も多くなっている。

前回(平成9年)及び前々回(平成8年)の調査結果と比較すると、公務は増加、電気・ガス・熱供給・水道業では減少の傾向がみられる。

図3-17 ワープロの保有状況（産業別）

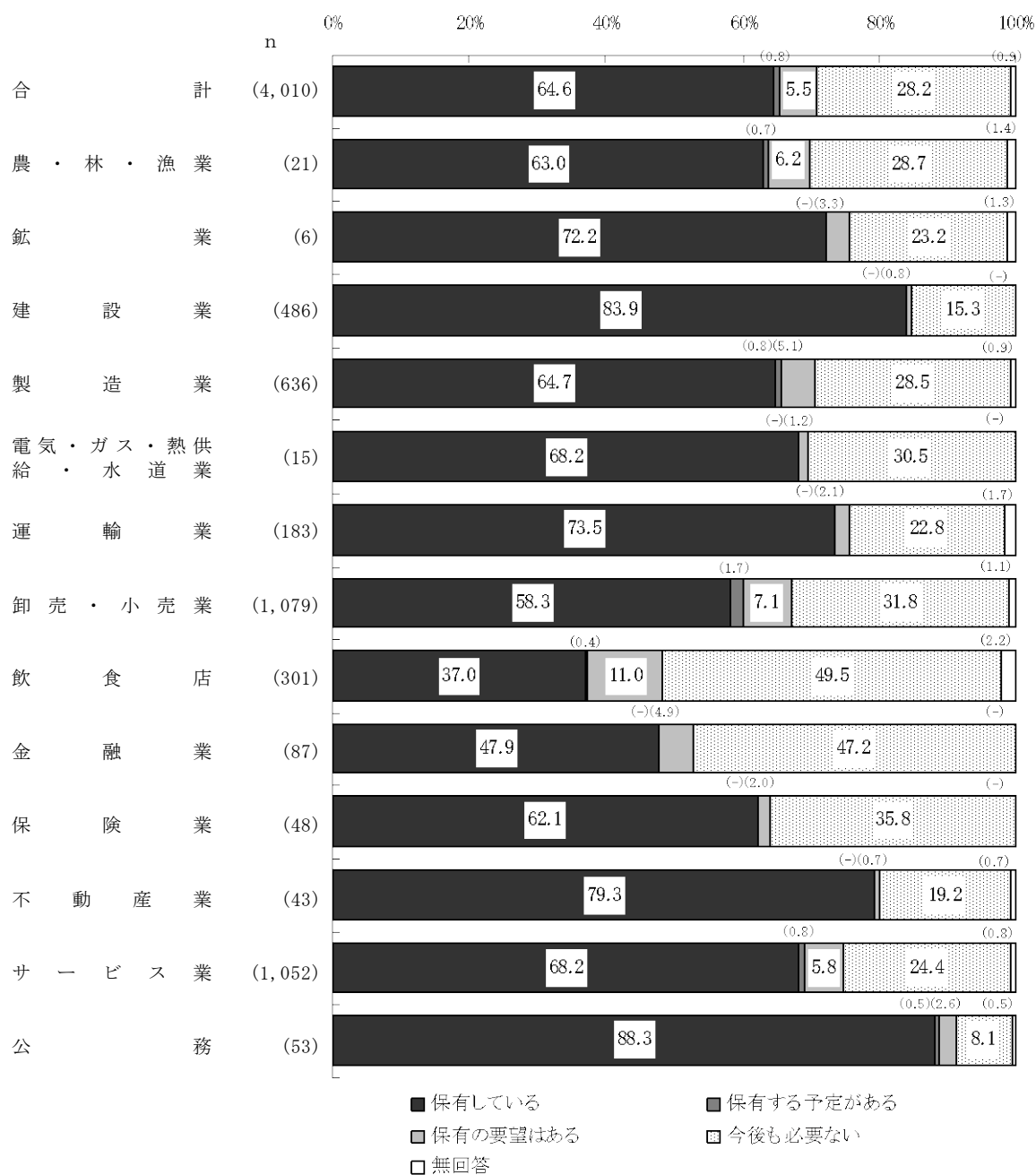


図3-18 ワープロの保有台数（保有事業所）

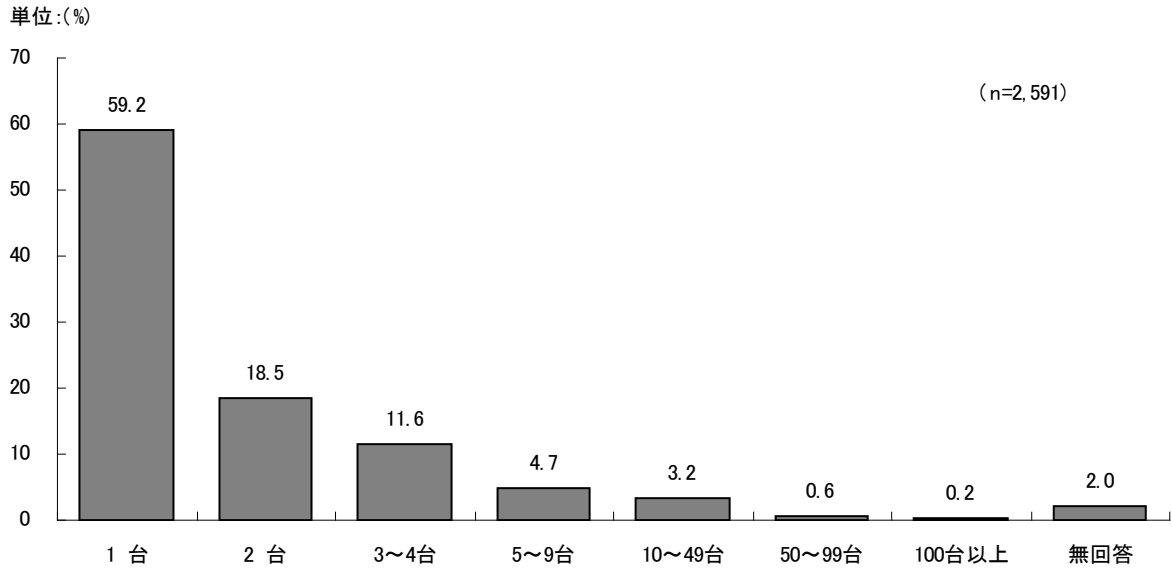
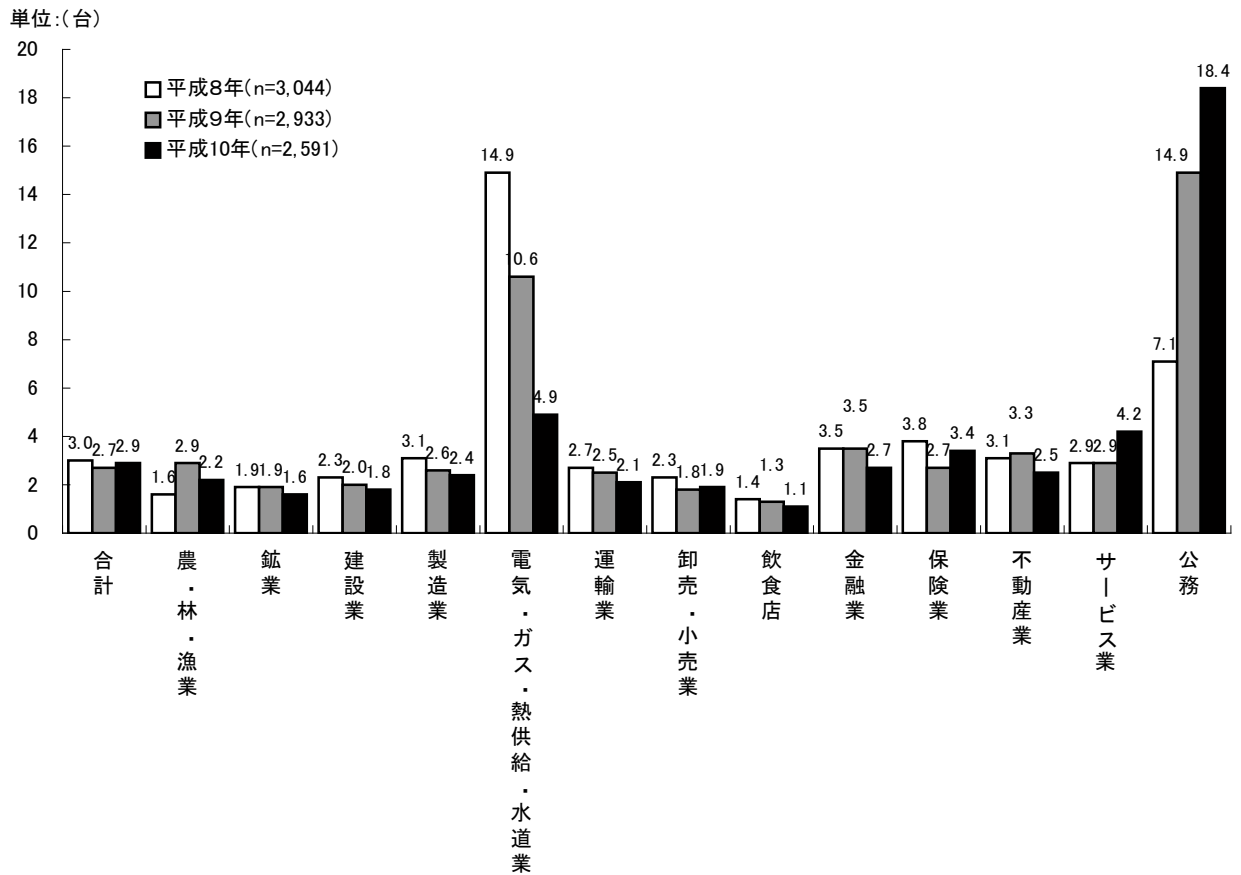


図3-19 ワープロの平均保有台数（産業別）（保有事業所）



7 パソコンの保有状況

パソコンの保有率を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業（95.4%）と保険業（92.2%）で9割以上であり、次いで金融業（80.4%）、公務（80.2%）などと続いている。最も低いのは飲食店（33.9%）となっている。

パソコンの保有台数の分布は、「1台」が37.5%と最も多いが、「2台」が17.8%、「3～4台」が14.9%となっている。

平均保有台数は8.0台となっている。産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業（31.4台）と公務（23.6台）が多くなっている。

前回（平成9年）及び前々回（平成8年）の調査結果と比較すると、平均保有台数は増加傾向がみられる。産業別にみても、半数以上に増加傾向がみられる。

図3-20 パソコンの保有状況（産業別）

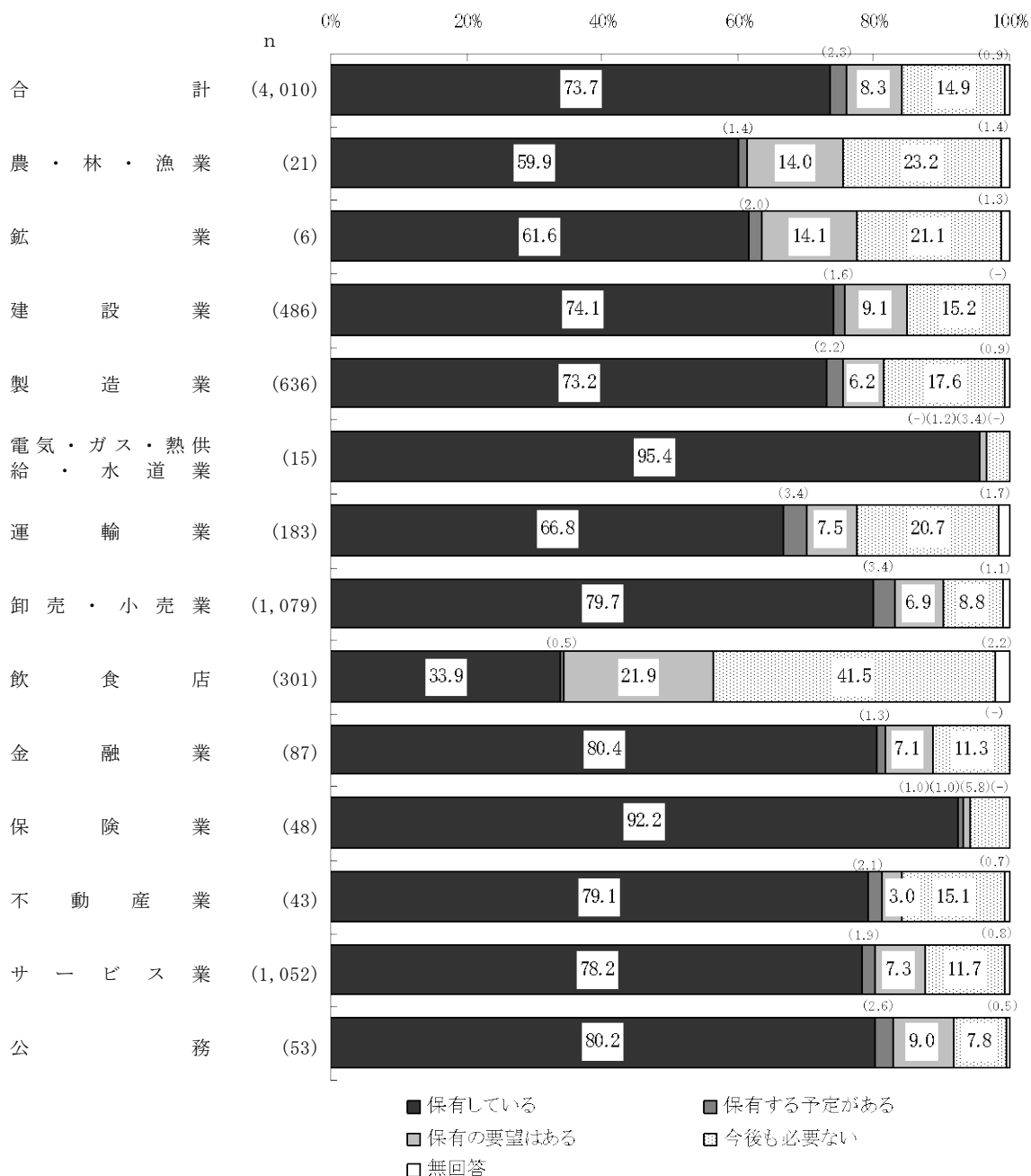


図3-2-1 パソコンの保有台数（保有事業所）

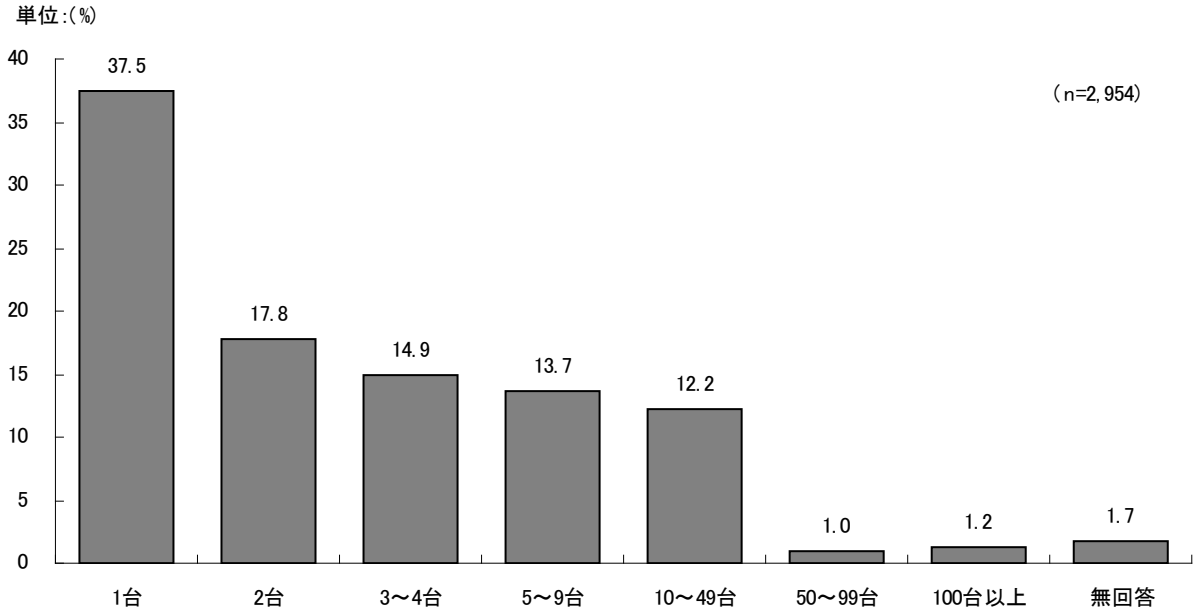
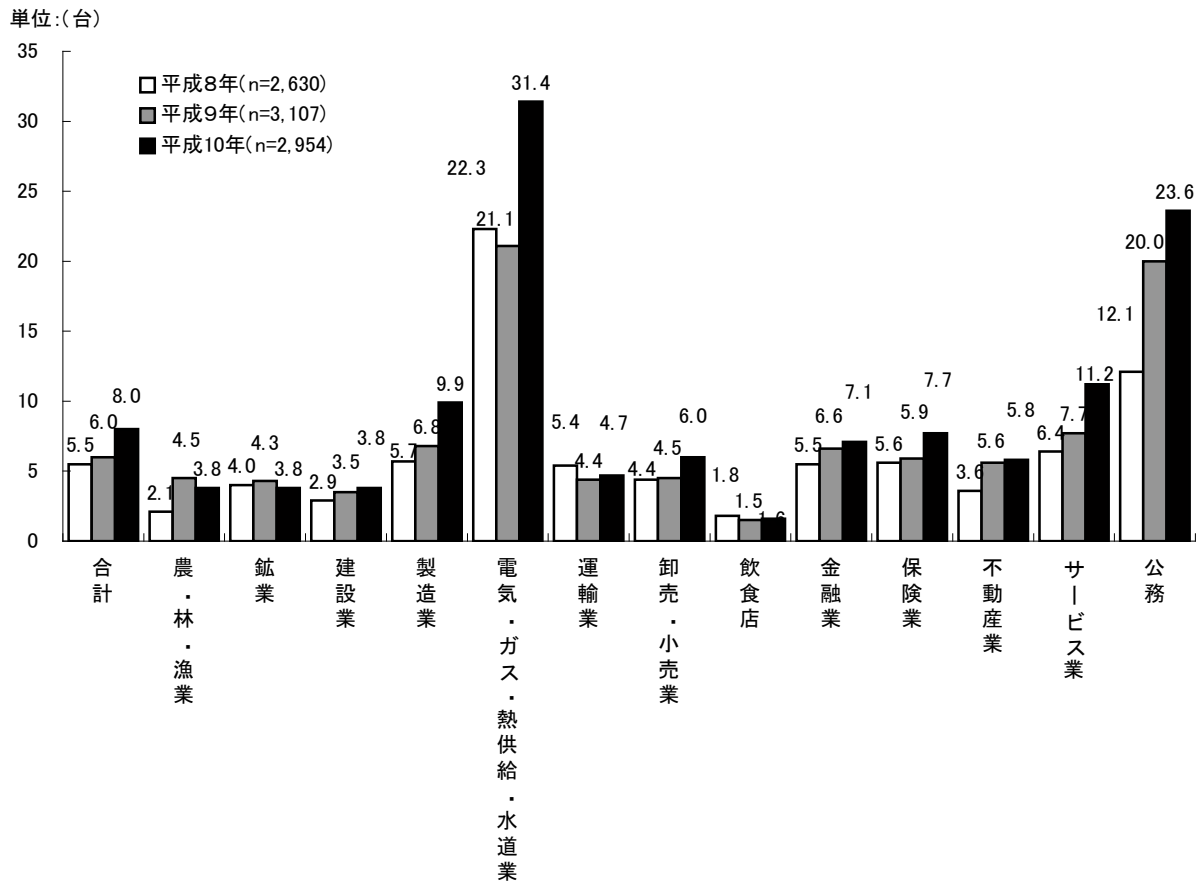


図3-2-2 パソコンの平均保有台数（産業別）（保有事業所）



8 携帯情報端末の保有状況

携帯情報端末の保有率を産業別にみると、保険業で33.0%と最も高くなっている。

携帯情報端末の保有台数の分布は、「1台」が36.0%と最も多いが、「2台」が11.7%、「3～4台」が7.8%となっている。

平均保有台数は5.7台となっている。産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が21.7台で最も多く、次いで保険業17.9台、運輸業12.2台で10台を超えている。

前回(平成9年)及び前々回(平成8年)の調査結果と比較すると、平均保有台数は増加傾向がみられ、特に電気・ガス・熱供給・水道業でみられる。

図3-23 携帯情報端末の保有状況(産業別)

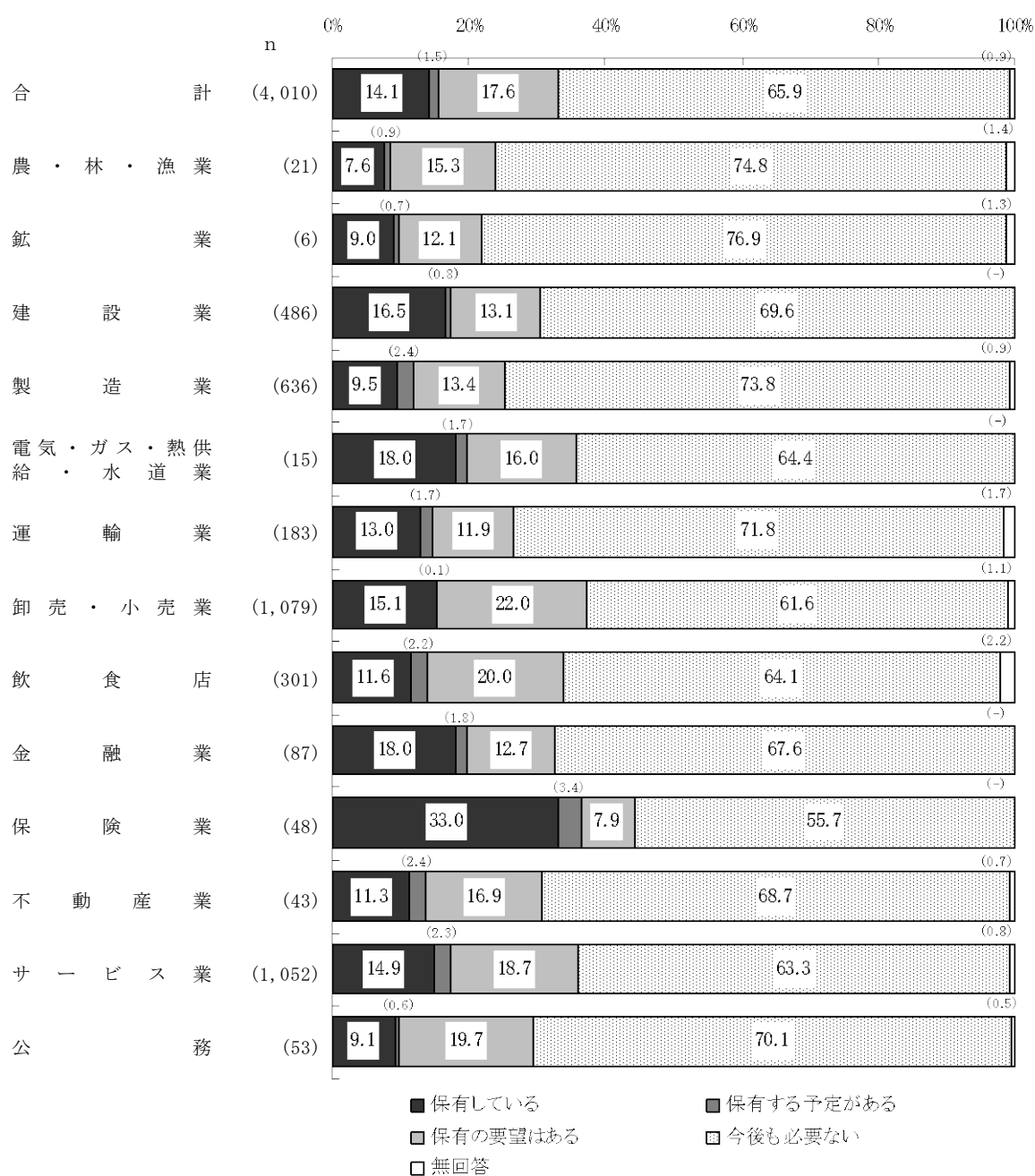


図3-24 携帯情報端末の保有台数（保有事業所）

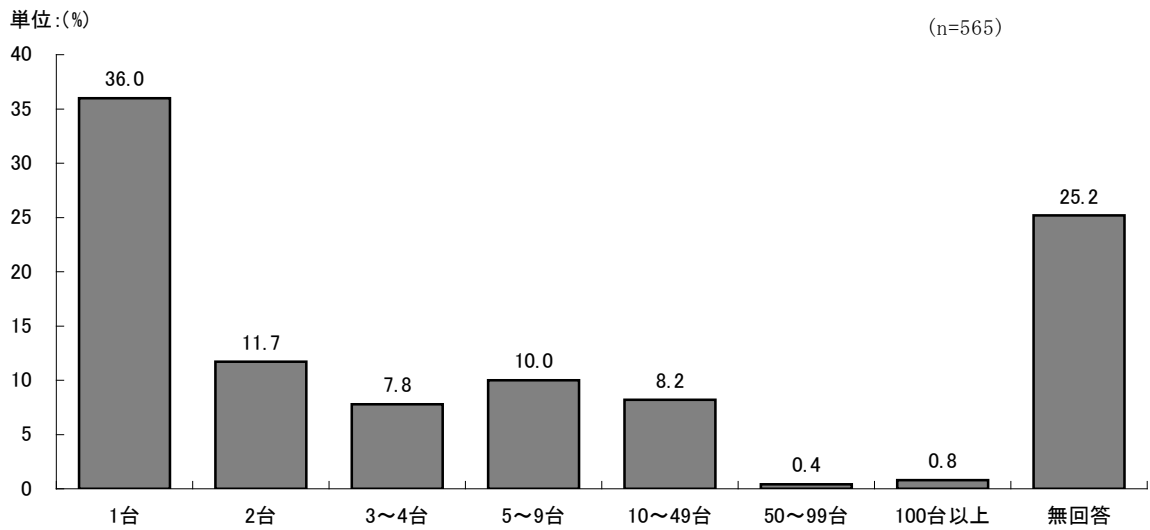
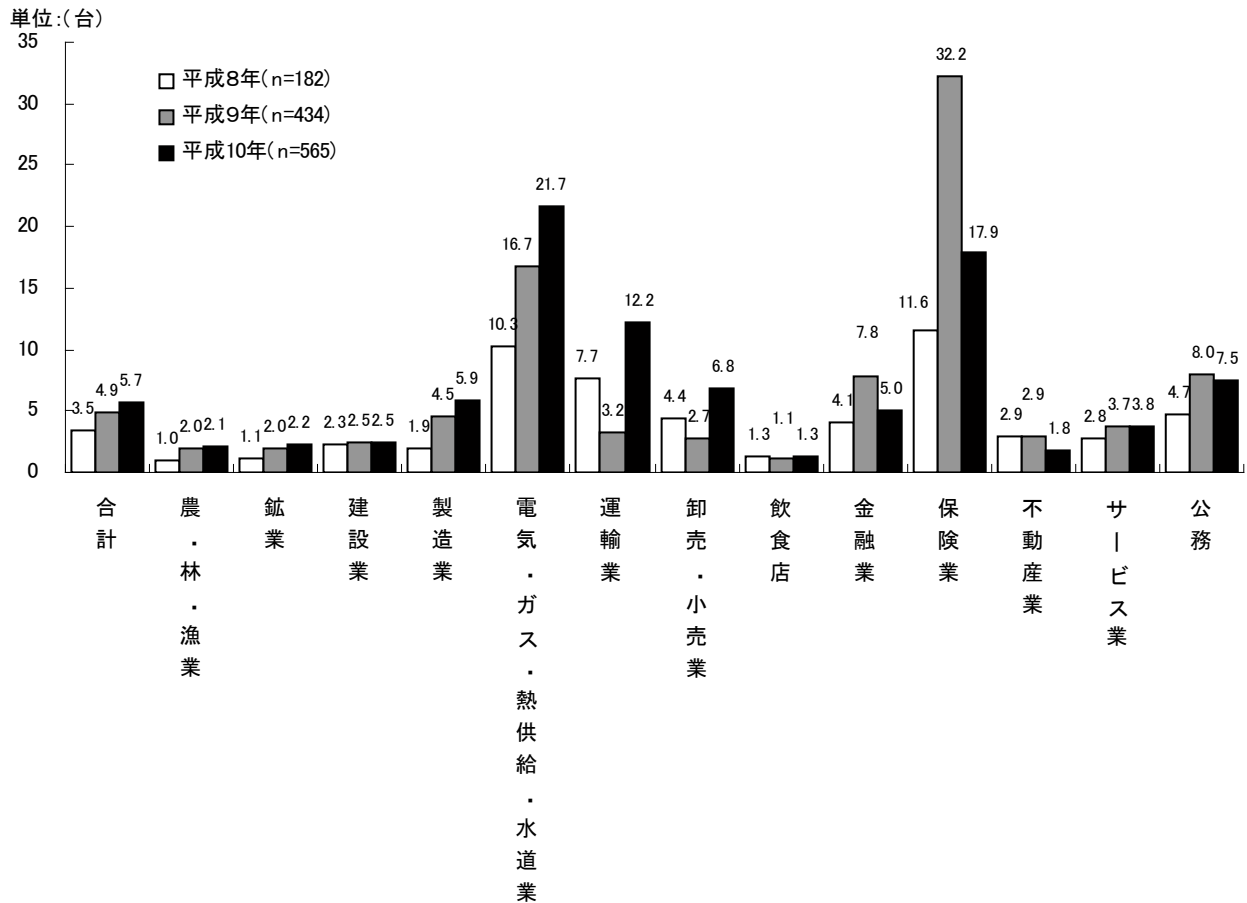


図3-25 携帯情報端末の平均保有台数（産業別）（保有事業所）

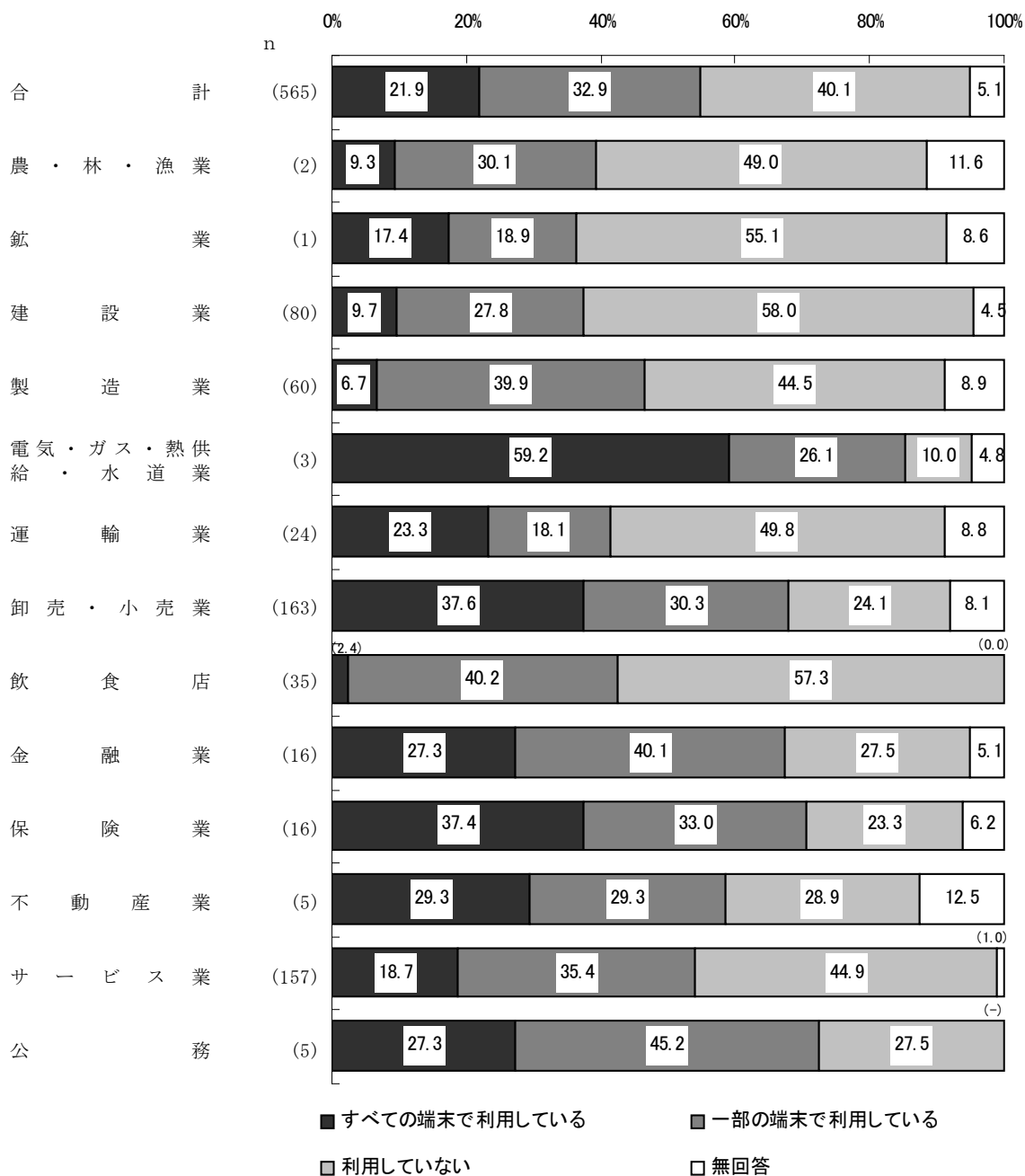


9 携帯情報端末の通信端末としての利用状況

携帯情報端末を保有している事業所における携帯情報端末の通信端末としての利用状況をみると、「すべての端末で利用している」が21.9%、「一部の端末で利用している」が32.9%で、約半数の事業所(54.8%)が通信に利用している。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業の利用率(85.3%)が最も高くなっており、次いで公務(72.5%)と保険業(70.4%)が7割以上と高くなっている。

図3-26 携帯情報端末の通信端末としての利用状況(産業別)



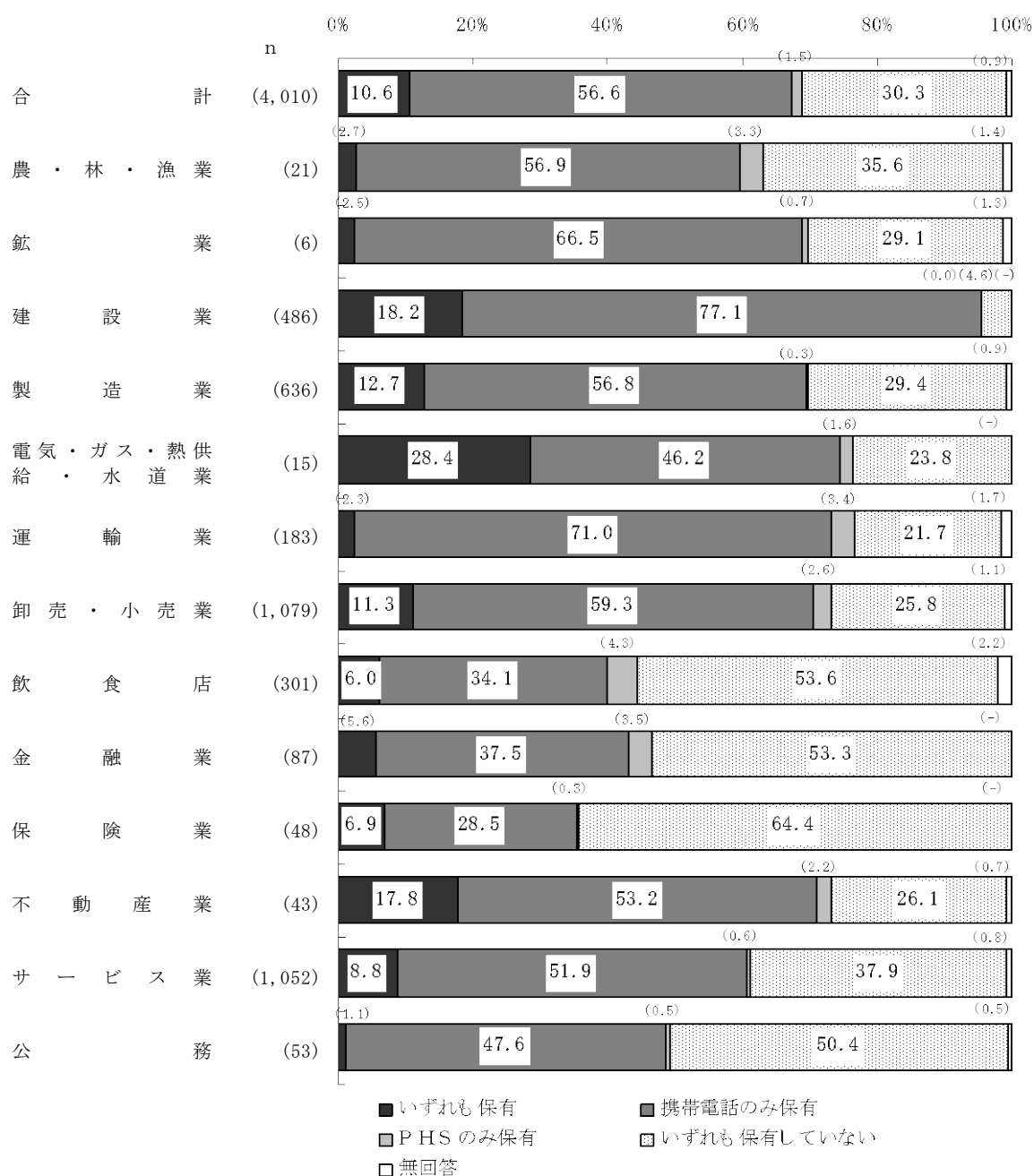
10 情報通信関連機器の保有の関係

(1) 携帯電話及びPHSの保有の関係

携帯電話及びPHSの保有状況の関係をみると、半数が「携帯電話のみ保有」（56.6%）となっている。「いずれも保有」は10.6%、「PHSのみ保有」は1.5%と少なくなっている。また、3割が「いずれも保有していない」（30.3%）となっている。

産業別にみると、いずれかの機器を保有している率が最も高いのは、建設業（95.4%）となっている。また、両方とも保有している率が最も高いのは、電気・ガス・熱供給・水道業（28.4%）となっている。

図3-27 携帯電話及びPHSの保有の関係（産業別）

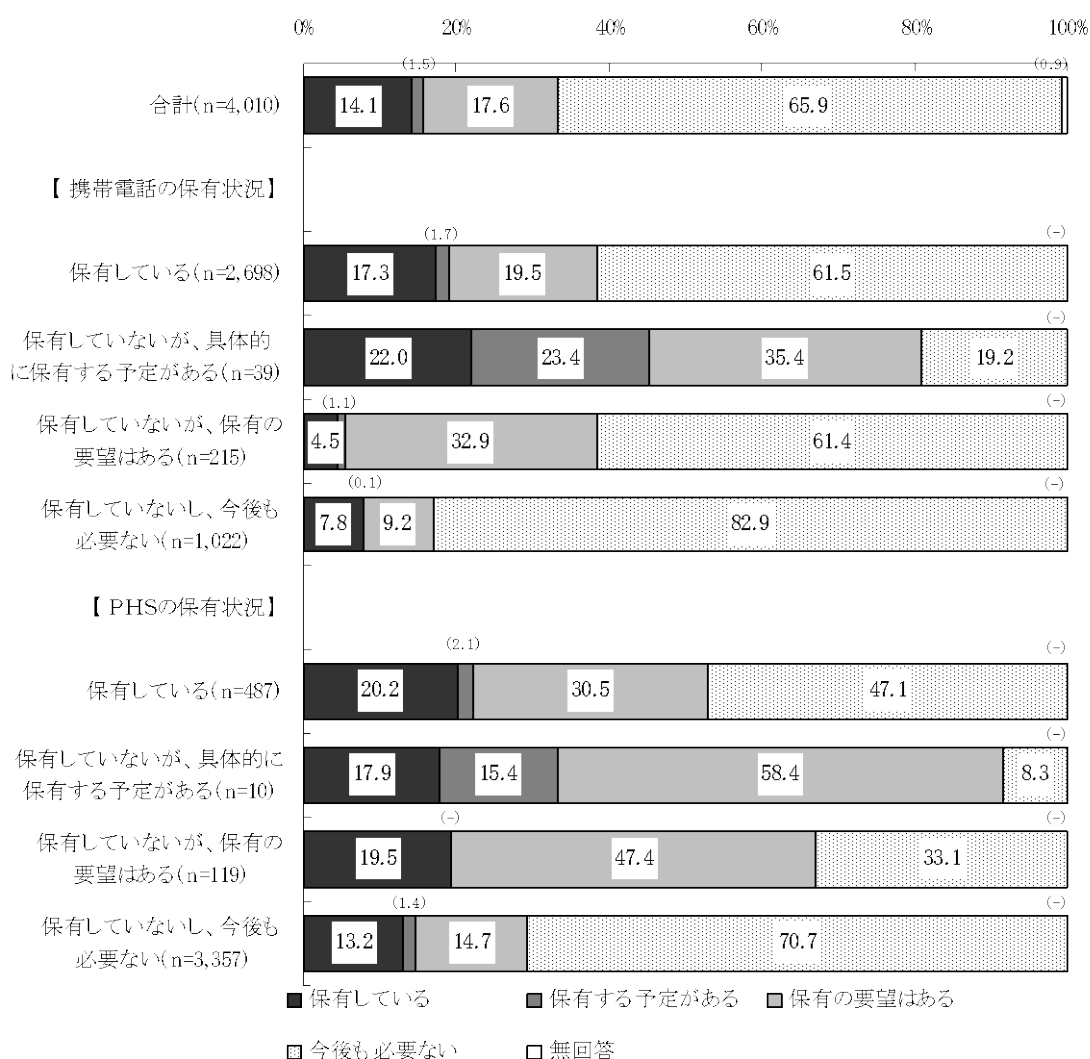


(2) 携帯電話・PHSと携帯情報端末の保有の関係

携帯電話の保有状況とPHSの保有状況別に携帯情報端末の保有状況をみると、携帯電話を「保有している」事業所では17.3%が携帯情報端末を保有している。また携帯電話を保有してなくても「具体的に保有する予定がある」事業所では携帯情報端末を「具体的に保有する予定がある」割合が23.4%と高くなっている。

PHSの保有状況別にみたところ、PHSを「保有している」事業所では、20.2%が携帯情報端末を保有している。またPHSを保有してなくても、「具体的に保有する予定がある」事業所では携帯情報端末を「具体的に保有する予定がある」割合が15.4%と高くなっている。

図3-28 携帯情報端末の保有状況（携帯電話、PHSの保有状況別）



(3) ファクシミリ、パソコン及びワープロの保有の関係

ファクシミリ、パソコン及びワープロの保有状況の関係をみると、「全てを保有」(50.1%)している事業所が約半数となっている。

産業別にみると、いずれかを保有している率は、いずれの産業でも高く、最も低い飲食店でも77.7%となっている。また「全てを保有」は公務(71.6%)が最も多く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業(65.0%)、建設業(64.0%)、不動産業(62.0%)などと続いている。

表3-1 ファクシミリ、パソコン及びワープロの保有の関係(産業別)

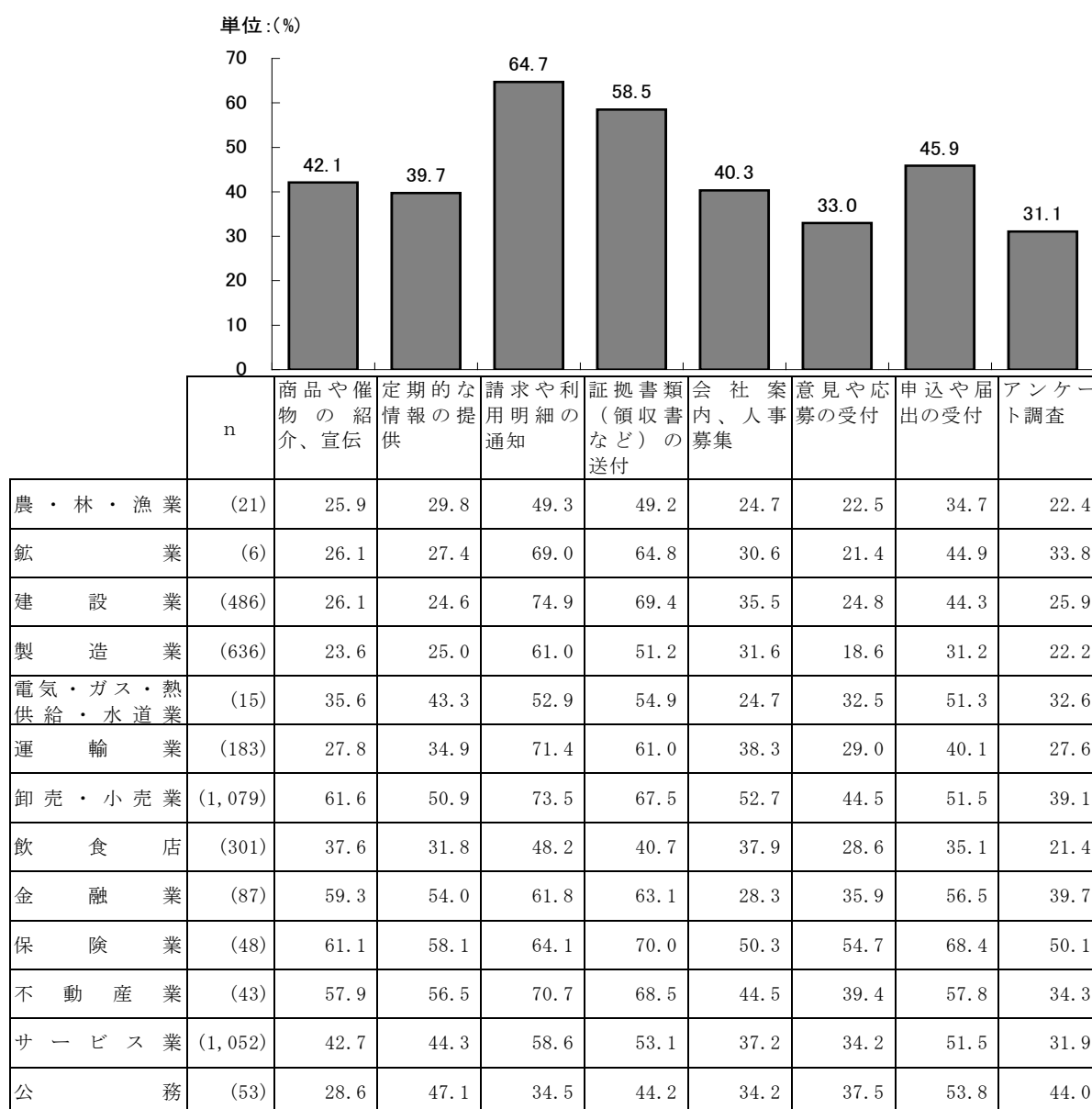
	n	すべて保有	ファクシミリを保有	ワープロを保有	パソコンを保有	ファクシミリのみ保有	ワープロのみ保有	パソコンのみ保有	どれも保有していない	無回答
合計	(4,010)	50.1	22.1	12.6	1.0	8.4	0.4	0.9	3.5	0.9
農・林・漁業	(21)	41.6	16.1	17.3	1.3	13.6	0.9	2.8	5.0	1.4
鉱業	(6)	48.1	13.5	22.2	-	10.5	-	1.9	2.5	1.3
建設業	(486)	64.0	9.3	19.8	0.1	6.0	0.7	-	-	-
製造業	(636)	51.1	22.1	12.9	-	10.3	-	0.7	2.1	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	(15)	65.0	29.6	2.6	0.6	1.4	0.1	-	0.6	-
運輸業	(183)	49.9	16.0	21.9	0.8	6.9	-	0.8	1.9	1.7
卸売・小売業	(1,079)	47.8	31.0	8.8	0.9	8.7	-	0.8	0.8	1.1
飲食店	(301)	15.5	10.9	15.0	3.2	25.5	4.3	3.2	20.2	2.2
金融業	(87)	37.8	42.6	10.1	-	9.0	-	-	0.6	-
保険業	(48)	58.9	33.2	3.1	0.1	3.7	-	-	1.0	-
不動産業	(43)	62.0	16.3	15.1	0.8	2.1	-	1.4	1.5	0.7
サービス業	(1,052)	54.4	22.2	11.3	1.6	3.9	-	0.8	5.0	0.8
公務	(53)	71.6	7.1	13.1	1.4	2.7	-	2.1	1.3	0.5

第4章 業務における通信メディアの利用状況

1 通信メディアの利用状況

通信メディアの利用状況を見ると、「請求や利用明細の通知」が64.7%と最も多く、次いで「証拠書類（領収書など）の送付」（58.5%）、「申込や届出の受付」（45.9%）、「商品や催物の紹介、宣伝」（42.1%）、「会社案内、人事募集」（40.3%）、「定期的な情報の提供」（39.7%）などと続いている。

図4-1 各種業務における通信メディアの利用状況（産業別）

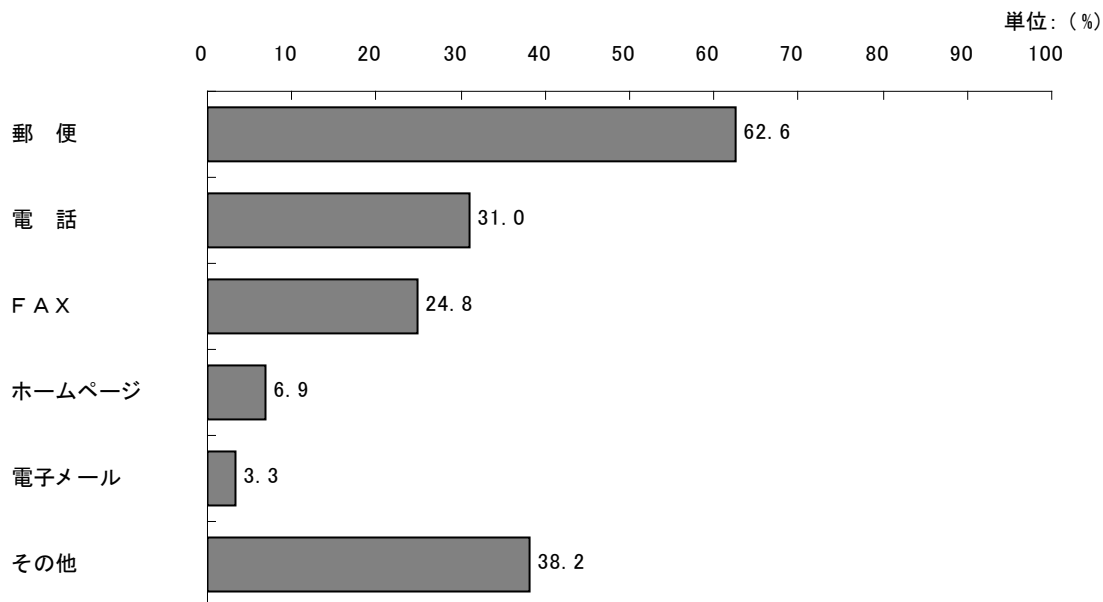


2 業務別にみた通信メディアの利用状況

(1) 商品や催物の紹介、宣伝

「商品や催物の紹介、宣伝」に利用されているのは、郵便（62.6%）が最も多くなっている。

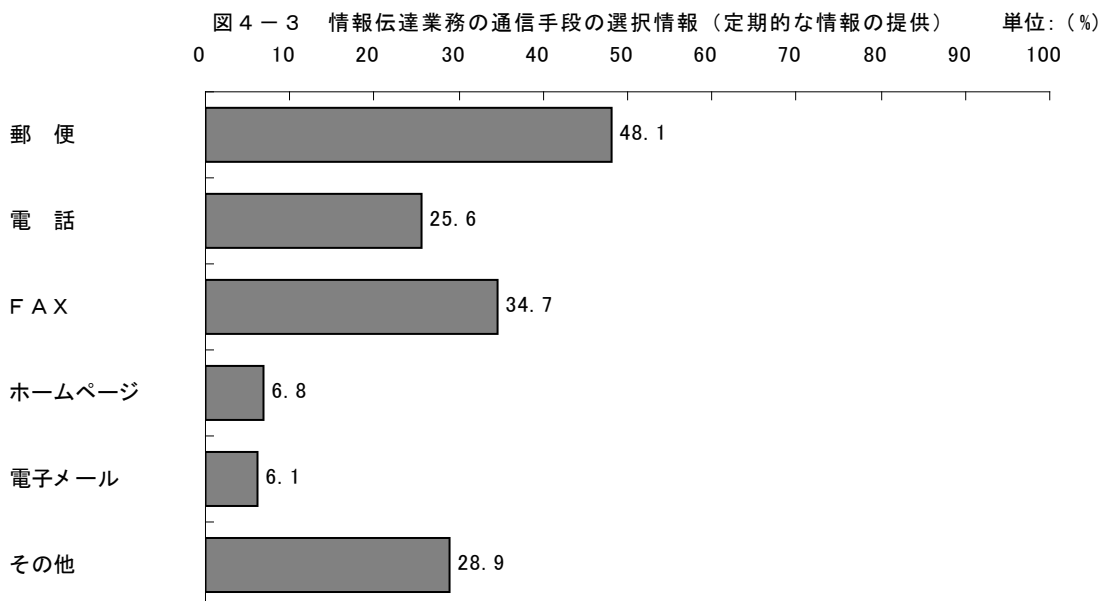
図4-2 情報伝達業務の通信手段の選択状況（商品や催物の紹介、宣伝）



(2) 定期的な情報の提供

「定期的な情報の提供」に利用されているのは、郵便（48.1%）が最も多く、次いでFAX（34.7%）となっている。

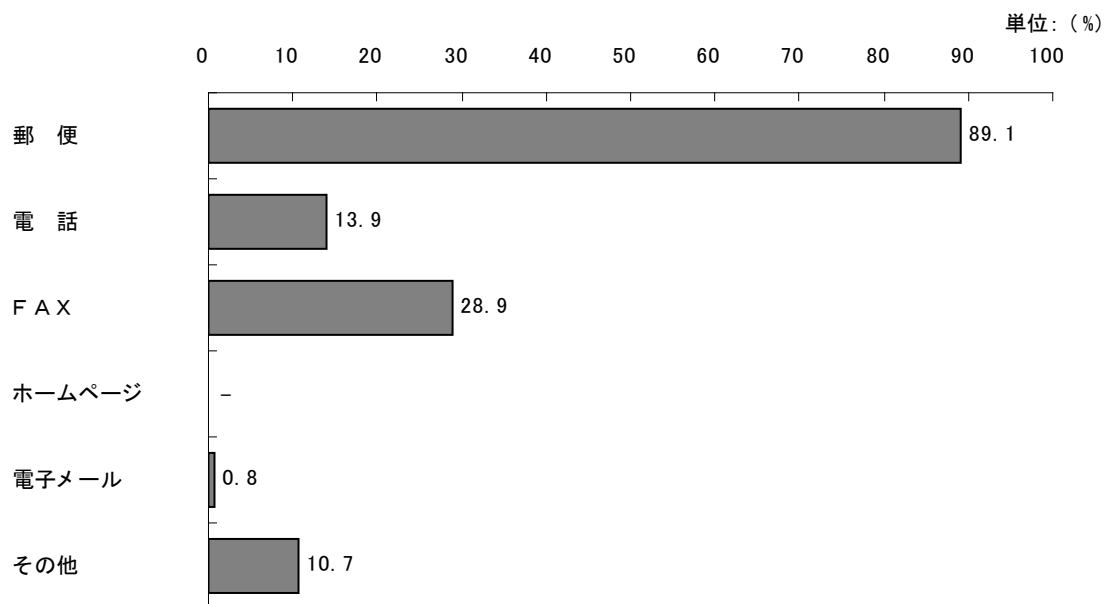
図4-3 情報伝達業務の通信手段の選択情報（定期的な情報の提供）



(3) 請求や利用明細の通知

「請求や利用明細の通知」は、ほとんどの事業所が郵便（89.1%）を利用している。次いでFAX（28.9%）が多くなっている。

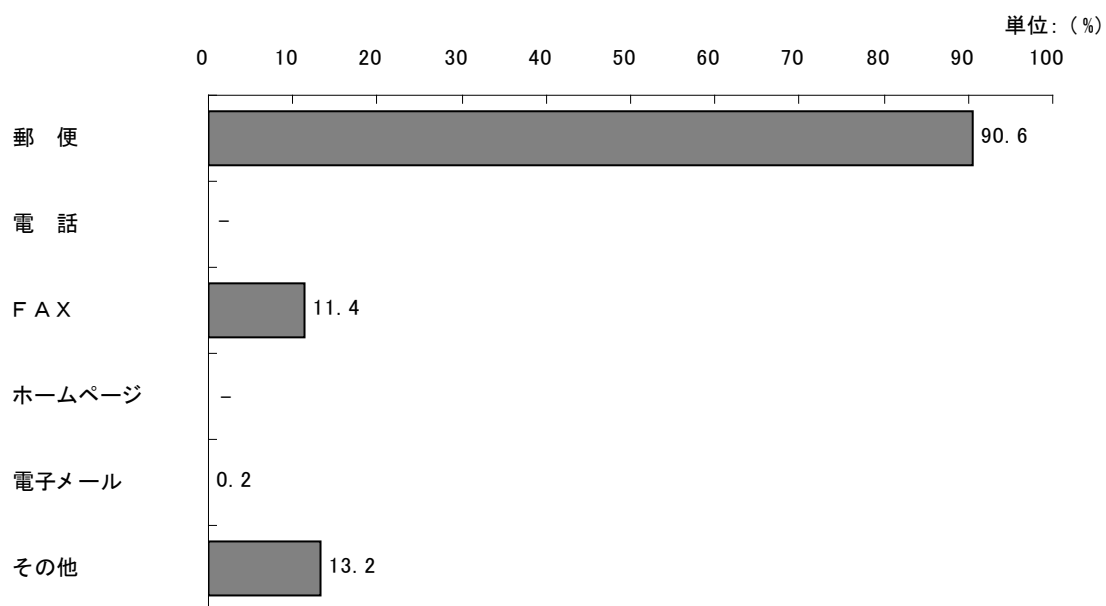
図4-4 情報伝達業務の通信手段の選択状況（請求や利用明細の通知）



(4) 証拠書類(領収書など)の送付

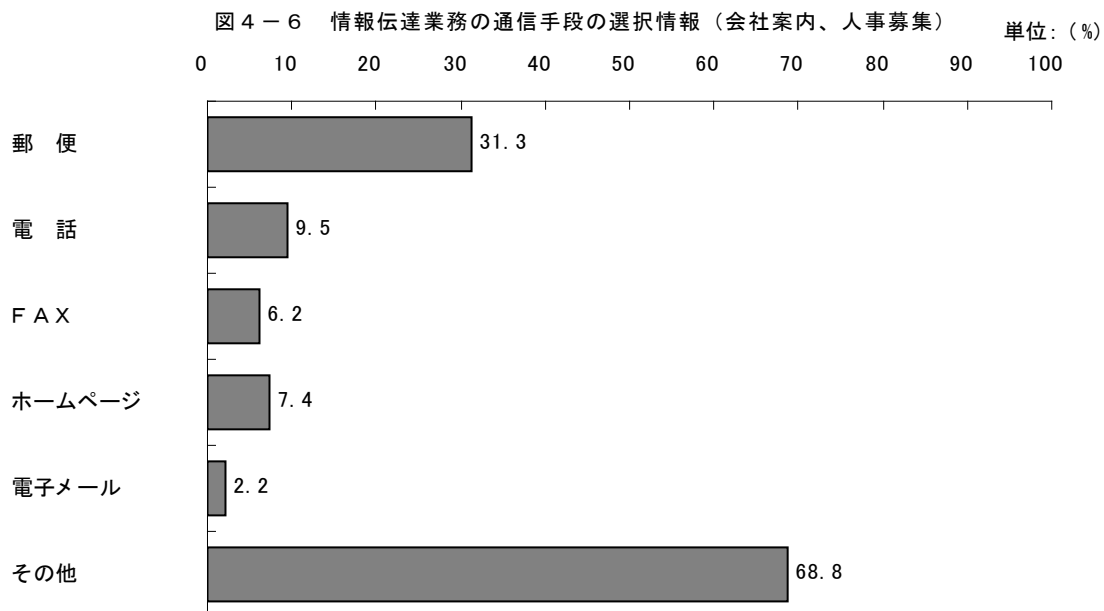
「証拠書類(領収書など)の送付」は、ほとんどの事業所が郵便（90.6%）を利用している。

図4-5 情報伝達業務の通信手段の選択情報（証拠書類(領収書など)の送付）



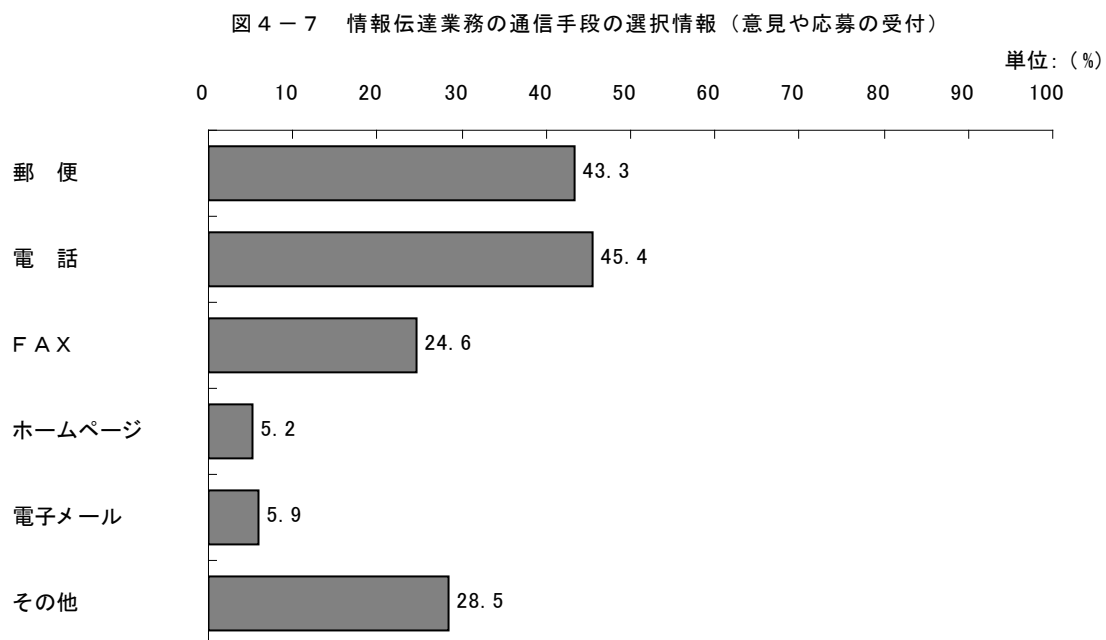
(5) 会社案内、人事募集

「会社案内、人事募集」に利用されているのは、その他（68.8%）が最も多く、次いで郵便（31.3%）となっている。



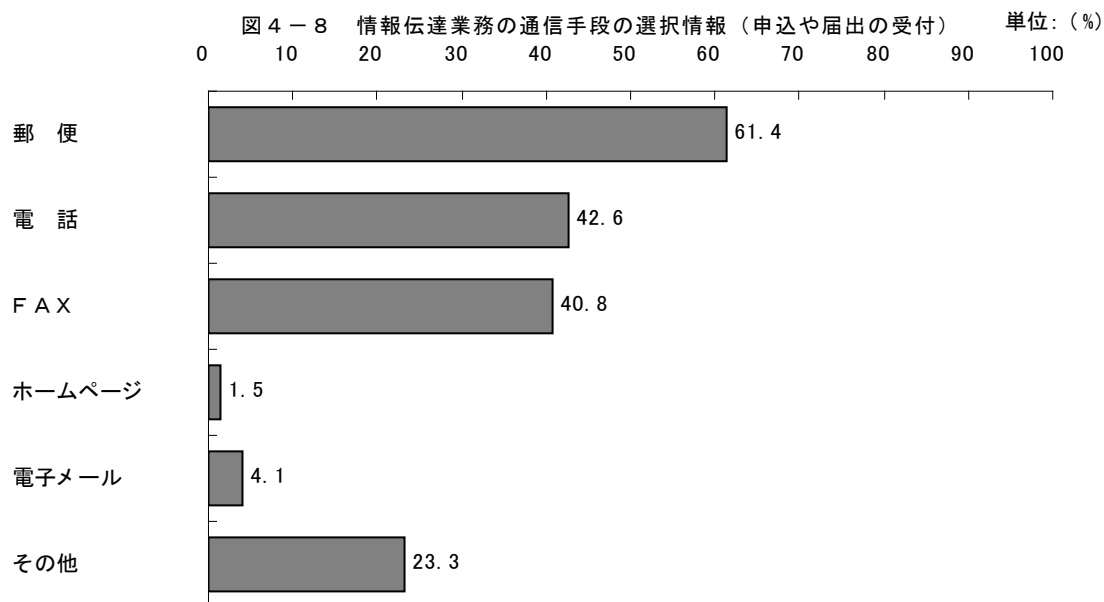
(6) 意見や応募の受付

「意見や応募の受付」に利用されているのは、電話（45.4%）と郵便（43.3%）が多くなっている。



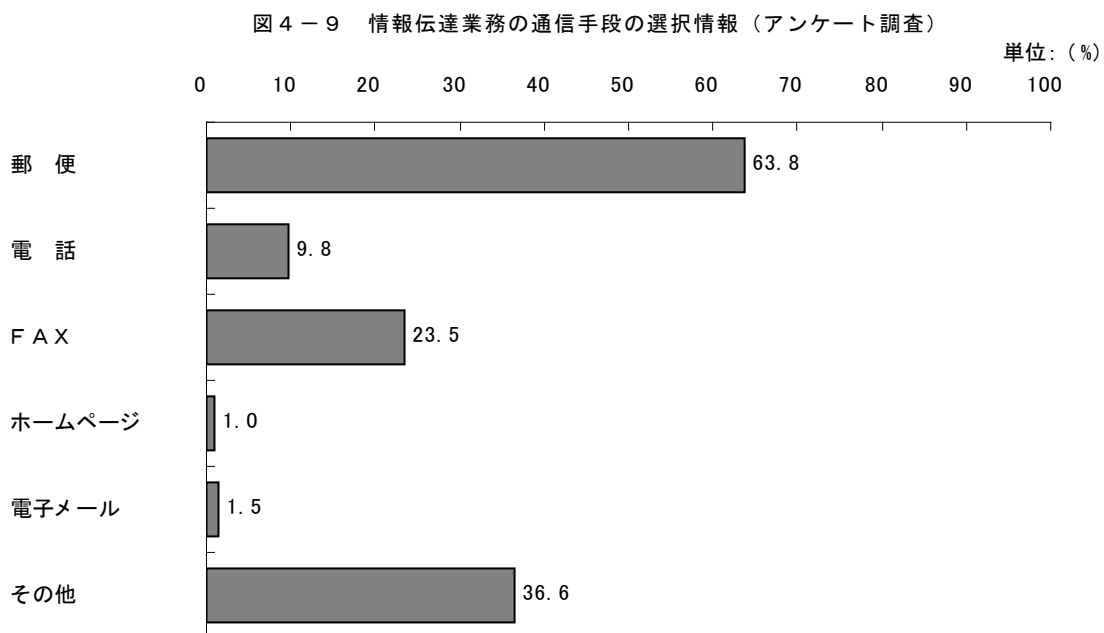
(7) 申込や届出の受付

「申込や届出の受付」に利用されているのは、郵便（61.4%）が最も多く、次いで電話（42.6%）とFAX（40.8%）が多くなっている。



(8) アンケート調査

「アンケート調査」に利用されているのは、郵便（63.8%）が最も多く、次いでその他（36.6%）が多くなっている。



第5章 パソコン通信サービスとインターネットの利用状況

1 パソコン通信サービスの利用状況

パソコン通信サービスの利用率は19.1%で前回調査より7.0ポイント増加している。

産業別にみると、利用率の高い順に不動産業（30.6%）、金融業（28.2%）、電気・ガス・熱供給・水道業（28.0%）となっている。

前回（平成9年）及び前々回（平成8年）の調査結果と比較すると、ほとんどの産業で利用率は年々増加している。

図5-1 パソコン通信サービスの利用状況

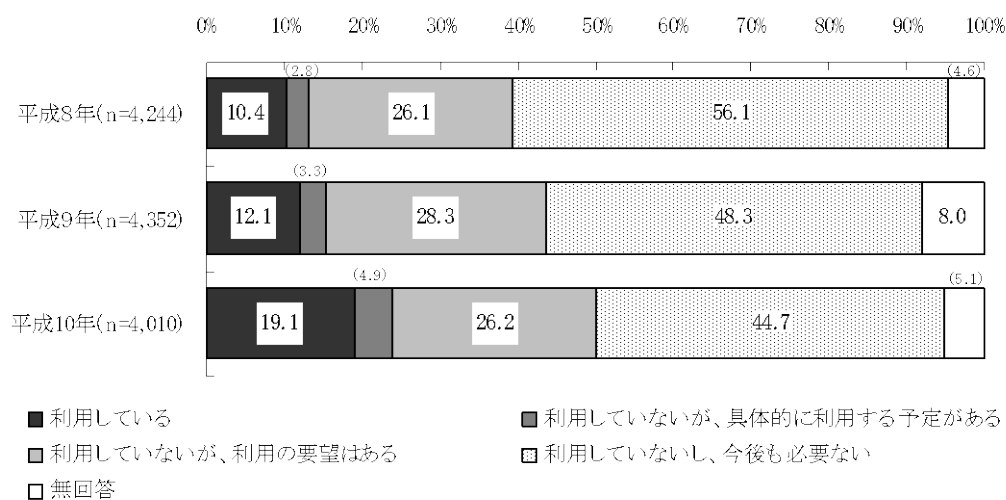
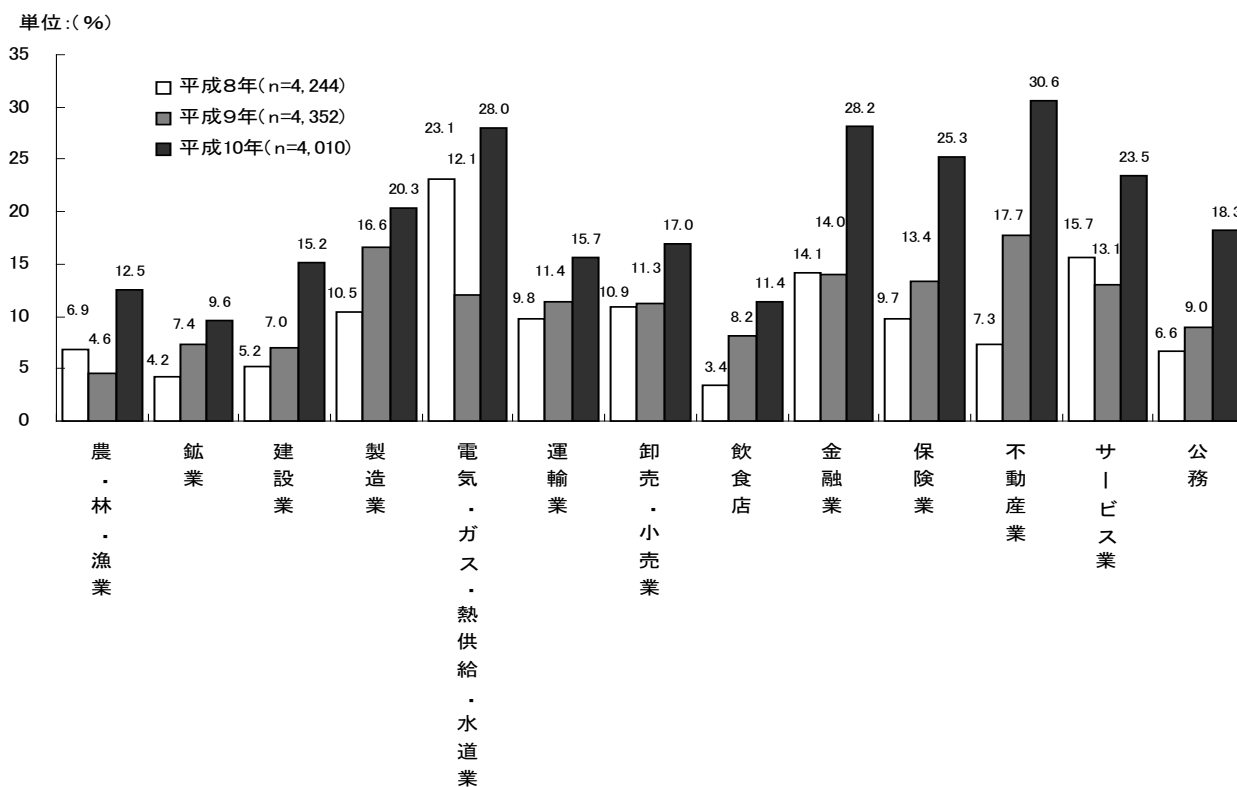


図5-2 パソコン通信サービスの利用状況（産業別）



2 インターネットの利用状況

インターネットの利用率は19.2%で、前回の調査結果から6.9ポイント増加している。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が36.9%で最も高く、次いでサービス業25.9%、不動産業25.1%、公務23.2%となっている。

前回（平成9年）及び前々回（平成8年）の調査結果と比較すると、いずれの産業においても、利用率が増加している。

従業者規模別に見ると、規模が大きくなるほど利用率も高くなり、100人以上の事業所では48.3%と、5割近い利用率となっている。

図5-3 インターネットの利用状況の推移

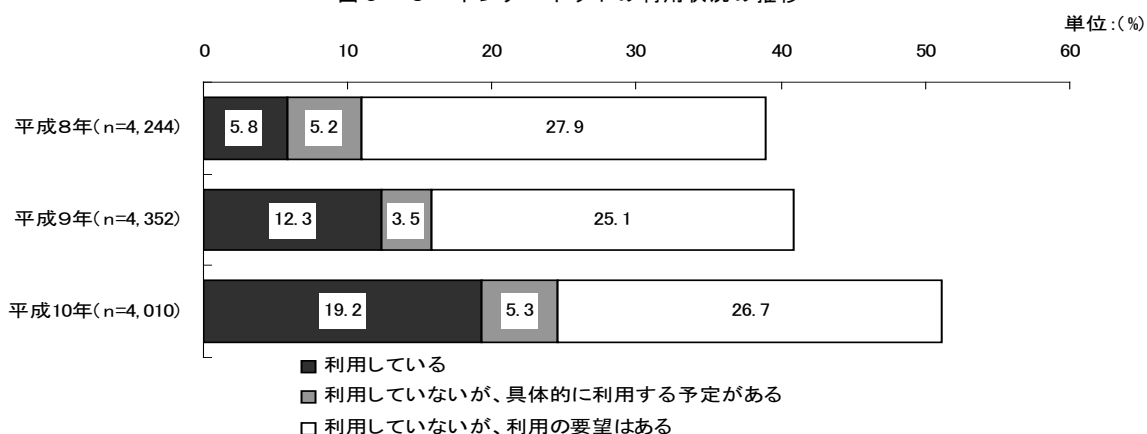


図5-4 インターネットの利用率（産業別）

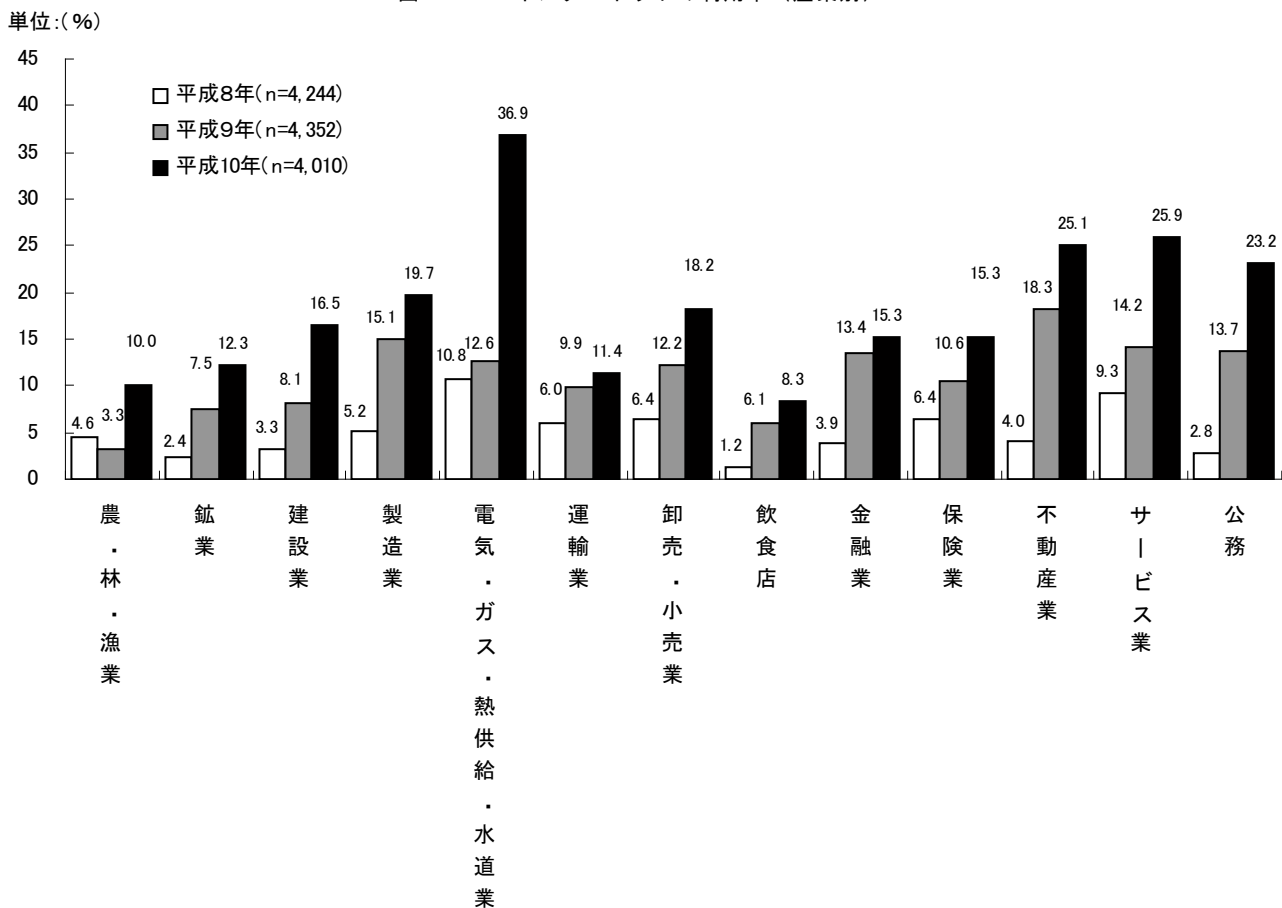
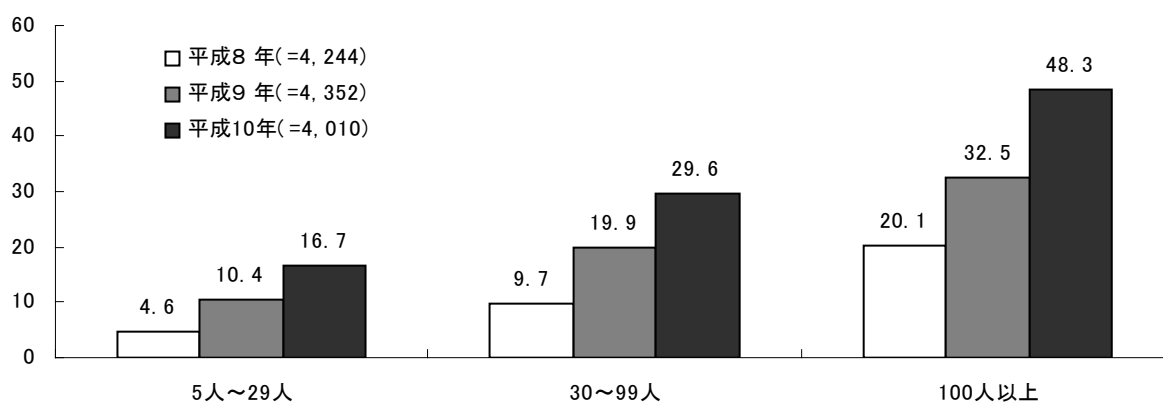


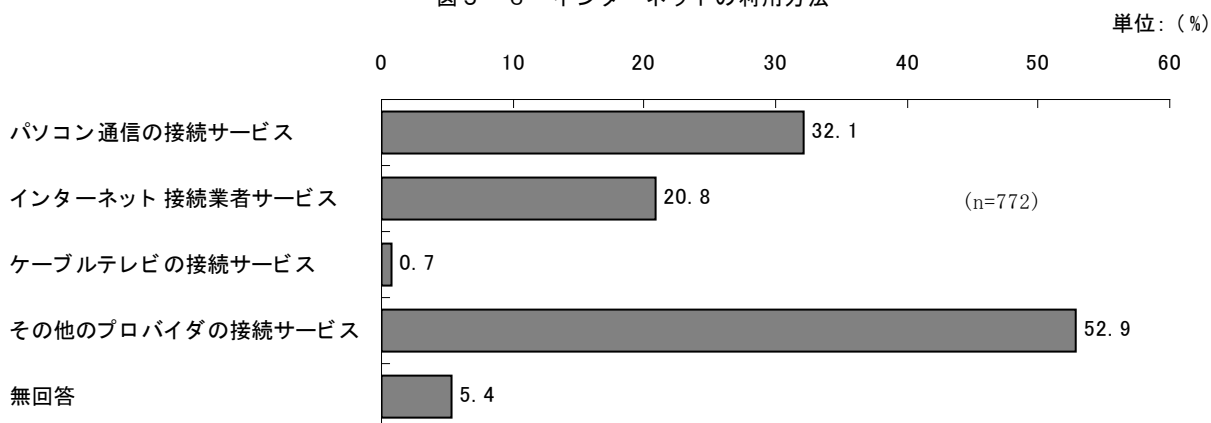
図5-5 インターネットの利用率（従業員規模別）

単位：（％）



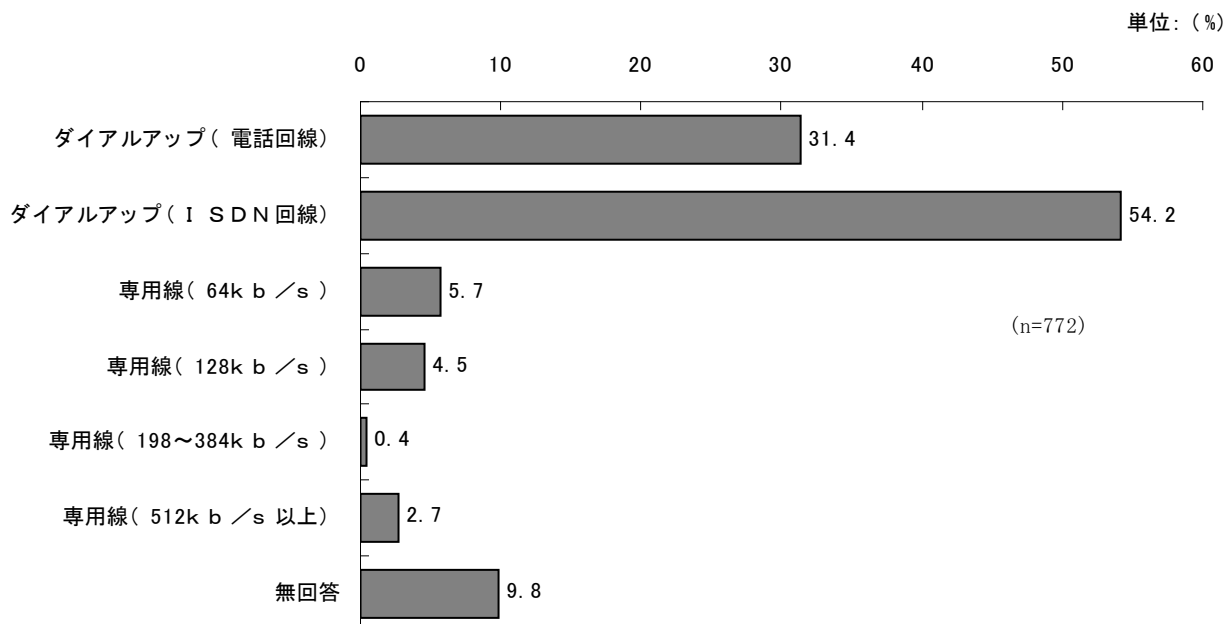
インターネットを利用している事業所にどのような方法で利用しているかきいたところ、約半数が「その他のプロバイダ（インターネット接続業者）の接続サービスで利用している」（52.9%）と答えており、次いで「パソコン通信事業者の接続サービスで利用している」（32.1%）、「第1種電気通信事業者のインターネット接続サービス（OCN、ODN、DION、シウス）で利用している」（20.8%）、「ケーブルテレビ事業者の接続サービスで利用している」（0.7%）の順となっている。

図5-6 インターネットの利用方法



また、インターネットを利用している事業所に、どのような形態で接続しているかきいたところ、約半数が「ダイヤルアップ（ISDN回線）」（54.2%）を答えており、次いで「ダイヤルアップ（電話回線）」（31.4%）が多くなっている。

図5-7 インターネットの接続形態



3 パソコン通信サービスとインターネットの併用状況

パソコン通信サービス又はインターネットを利用している事業所は前回調査から10.3ポイント増加し、25.7%となっている。その内訳は、「パソコン通信とインターネットを併用」している事業所が12.6%で、「インターネットのみ利用」(6.6%)や「パソコン通信のみ利用」(6.4%)利用している事業所を上回っている。

図5-8 パソコン通信サービス又はインターネットの利用率

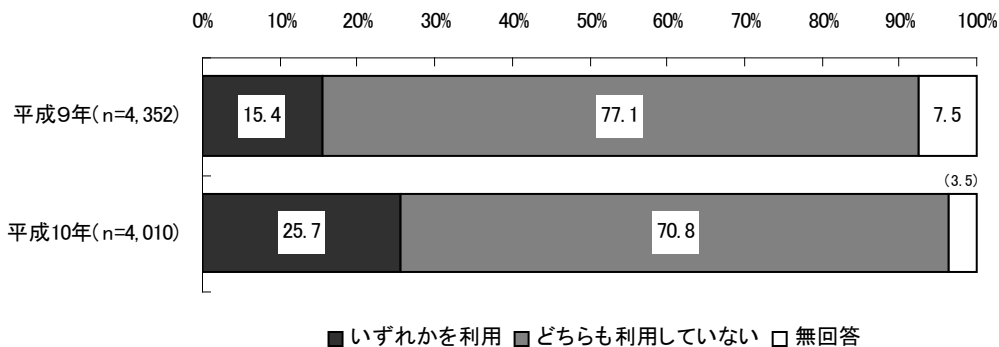
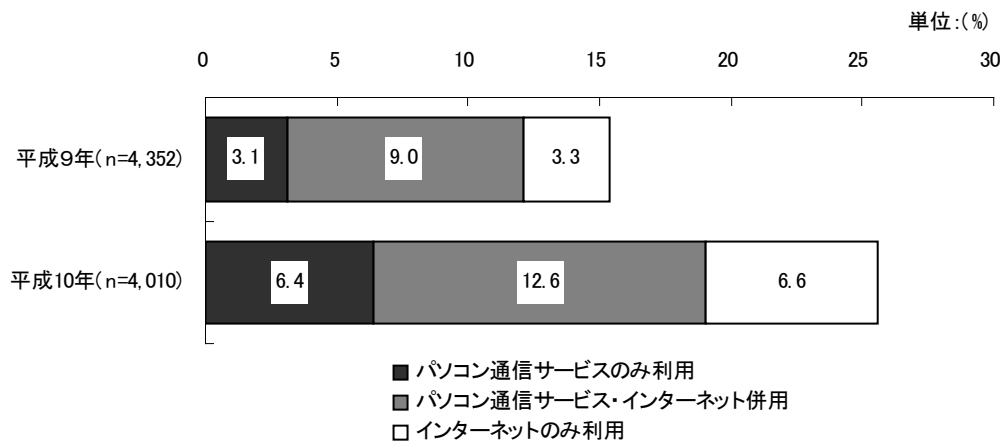


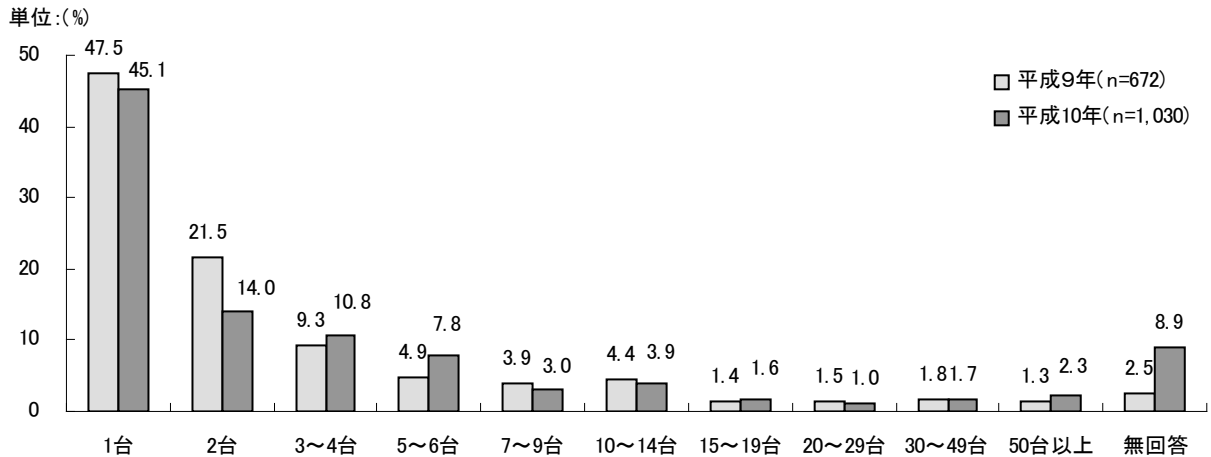
図5-9 パソコン通信サービス又はインターネットの併用状況



4 パソコン通信サービスとインターネットの利用端末台数

パソコン通信サービス又はインターネットを利用している事業所にパソコン通信サービスやインターネットに接続できる端末の台数をきいたところ、「1台」が45.1%、「2台」が14.0%、「3～4台」が10.8%となっている。

図5-10 パソコン通信サービスとインターネットの利用端末台数



産業別に平均利用端末台数をみると、電気・ガス・熱供給・水道業の34.7台が最も多く、次いでサービス業（8.9台）、保険業（8.8台）、製造業（7.9台）、公務（7.8台）となっている。

従業者規模別に平均利用端末台数をみると、規模が大きくなるに従って台数も増え、100人以上では40.1台と最も多くなっている。

表5-1 パソコン通信サービスとインターネットの平均利用端末台数（産業別、従業者規模別）

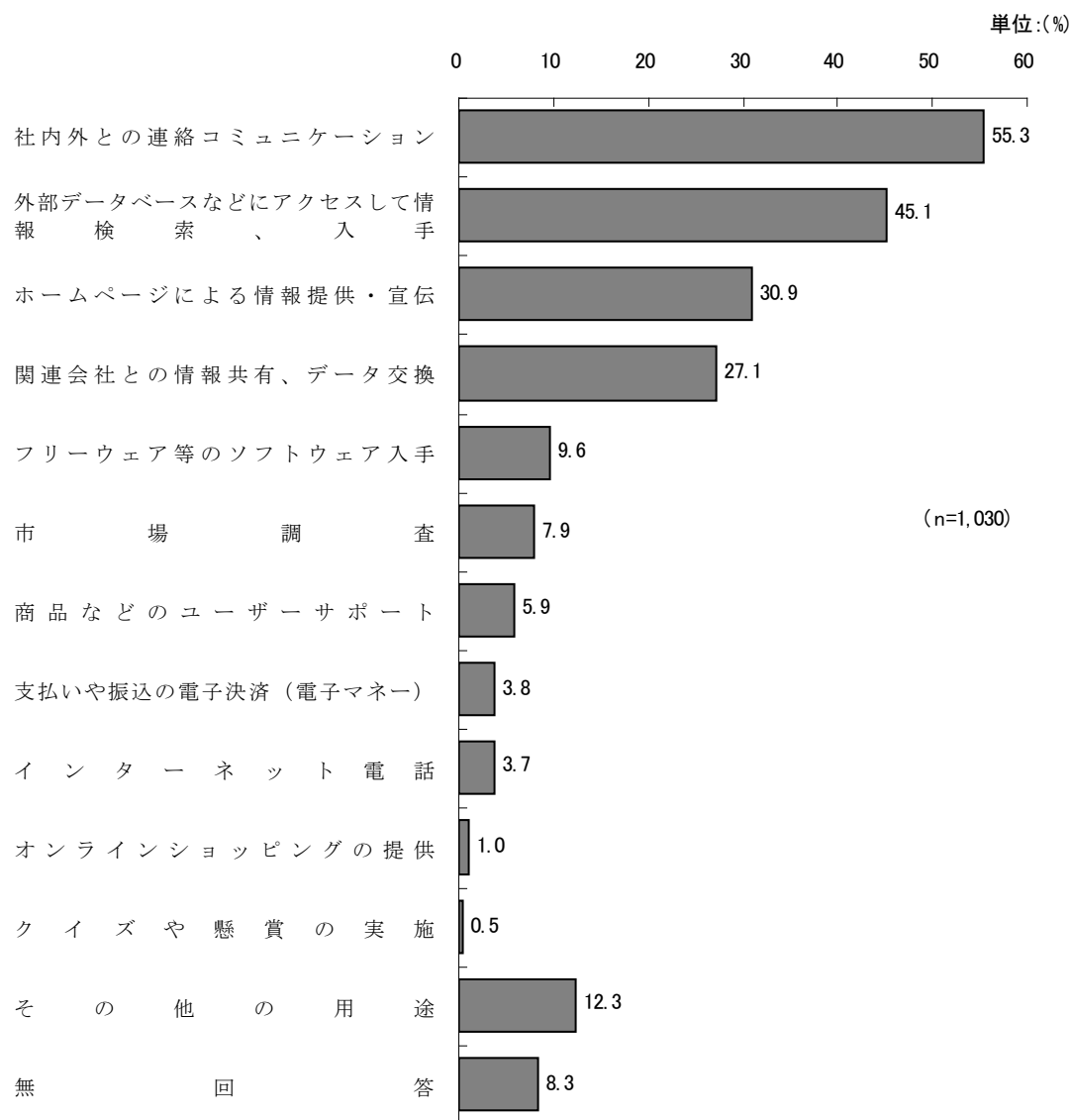
単位：(台)

合計 (n=1,030)	農・林・漁業 (n=4)	鉱業 (n=1)	建設業 (n=102)	製造業 (n=165)	電気・ガス・熱 供給・水道業 (n=7)	運輸業 (n=36)
6.7	2.1	4.3	2.9	7.9	34.7	3.2
卸売・小売業 (n=252)	飲食店 (n=38)	金融業 (n=28)	保険業 (n=14)	不動産業 (n=16)	サービス業 (n=351)	公務 (n=16)
5.4	1.0	5.7	8.8	3.2	8.9	7.8
5～29人 (n=765)	30～99人 (n=201)	100人以上 (n=65)				
3.1	9.5	40.1				

5 パソコン通信サービスとインターネットの利用用途

パソコン通信サービス又はインターネットを利用している事業所に、どのような用途で利用しているかきいたところ、「社内外との連絡・コミュニケーション」が55.3%で最も多く、次いで「外部データベースなどにアクセスして情報検索、入手」（45.1%）、「ホームページによる情報提供・宣伝」（30.9%）、「関連会社との情報共有、データ交換」（27.1%）などと続いている。

図5-11 パソコン通信サービスとインターネットの利用用途（複数回答）



産業別にみると、「社内外との連絡・コミュニケーション」は、電気・ガス・熱供給・水道業（69.0%）や保険業（68.7%）が比較的高くなっている。農・林・漁業や鉱業、公務では、この比率よりも「外部データベースなどにアクセスして情報検索、入手」の方が多くなっている。また公務では、「ホームページによる情報提供・宣伝」（45.8%）が他の産業よりも高くなっている。

従業者規模別にみると、「ホームページによる情報提供・宣伝」と「関連会社との情報共有、データ交換」は、規模が大きくなるほど高くなっている。「社内外との連絡・コミュニケーション」と「外部データベースなどにアクセスして情報検索、入手」は、100人以上の事業所で最も高くなっているが、5～29人と30～99人では、ほぼ同率となっている。

表5-2 パソコン通信サービスとインターネットの利用用途（産業別）

単位：（%）

	n	社内外との連絡コミュニケーション	外部にアクセスして情報検索、入手	ホームページによる情報提供・宣伝	関連会社との情報共有、データ交換	フリーウェア等のソフトウェア入手	市場調査	商品などのユーザーサポート	支払いや振込の電子決済	インターネット電話	オンラインショッピングの提供	クイズや懸賞の実施	その他の用途	無回答
合計	1,030	55.3	45.1	30.9	27.1	9.6	7.9	5.9	3.8	3.7	1.0	0.5	12.3	8.3
農・林・漁業	4	20.6	34.6	14.5	17.6	2.0	4.9	4.1	10.8	-	7.8	0.1	13.6	21.0
鉱業	1	46.4	53.2	20.4	30.5	17.6	9.7	9.3	8.8	5.1	0.5	-	6.0	1.4
建設業	102	56.2	41.4	27.5	31.8	13.5	19.6	3.7	12.3	7.1	3.5	3.5	13.1	8.2
製造業	165	49.7	51.2	27.8	32.4	14.7	15.4	4.8	5.4	-	0.6	-	5.4	9.6
電気・ガス・熱供給・水道業	7	69.0	38.5	31.8	39.2	5.4	7.0	0.7	1.6	-	-	0.3	12.1	5.5
運輸業	36	43.4	33.5	24.6	31.8	7.8	4.1	1.6	10.2	-	4.2	-	10.8	9.9
卸売・小売業	252	62.5	45.7	27.6	31.1	8.8	6.1	11.8	3.6	7.8	1.0	-	22.4	7.9
飲食店	38	39.0	26.3	30.9	1.6	17.3	16.5	8.3	0.1	0.0	0.7	0.8	9.8	18.0
金融業	28	63.5	25.4	23.1	10.8	3.7	6.0	0.9	3.4	0.1	-	0.1	8.4	16.8
保険業	14	68.7	16.3	21.0	13.1	-	3.6	2.5	-	1.0	2.4	-	9.2	14.6
不動産業	16	34.5	37.4	29.1	9.7	2.7	11.2	0.6	10.5	0.4	0.1	0.2	10.8	13.5
サービス業	351	56.0	49.1	37.0	26.0	7.3	2.3	4.1	0.6	3.0	0.2	0.1	8.7	5.8
公務	16	41.3	51.3	45.8	10.6	4.7	2.0	-	0.8	0.8	-	2.0	18.6	4.6

表5-3 パソコン通信サービスとインターネットの利用用途（従業者規模別）

単位：（%）

	n	社内外との連絡コミュニケーション	外部にアクセスして情報検索、入手	ホームページによる情報提供・宣伝	関連会社との情報共有、データ交換	フリーウェア等のソフトウェア入手	市場調査	商品などのユーザーサポート	支払いや振込の電子決済	インターネット電話	オンラインショッピングの提供	クイズや懸賞の実施	その他の用途	無回答
合計	1,030	55.3	45.1	30.9	27.1	9.6	7.9	5.9	3.8	3.7	1.0	0.5	12.3	8.3
5～29人	765	54.4	44.5	27.9	24.9	7.6	7.1	6.2	3.9	4.4	0.7	0.5	13.9	8.9
30～99人	201	54.6	44.2	36.1	32.7	13.0	9.0	4.8	3.7	1.5	1.7	0.2	7.1	7.2
100人以上	65	68.9	55.9	50.4	36.5	22.5	14.6	5.9	3.8	1.7	1.9	1.2	9.3	5.1

第6章 ISDN回線の利用状況

ISDN回線を利用している事業所は24.1%となっている。

産業別にみると、利用率は公務（34.9%）、保険業（32.0%）、不動産業（31.8%）などで比較的高くなっている。

従業者規模別に見ると、規模が大きくなるほど利用率も高くなり100人以上の事業所では48.1%となっている。

図6-1 ISDN回線の利用状況

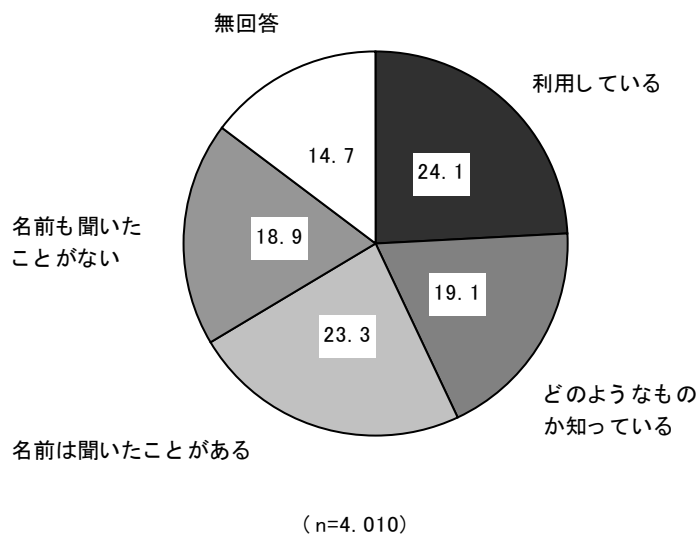


図6-2 ISDN回線の利用状況（産業別）

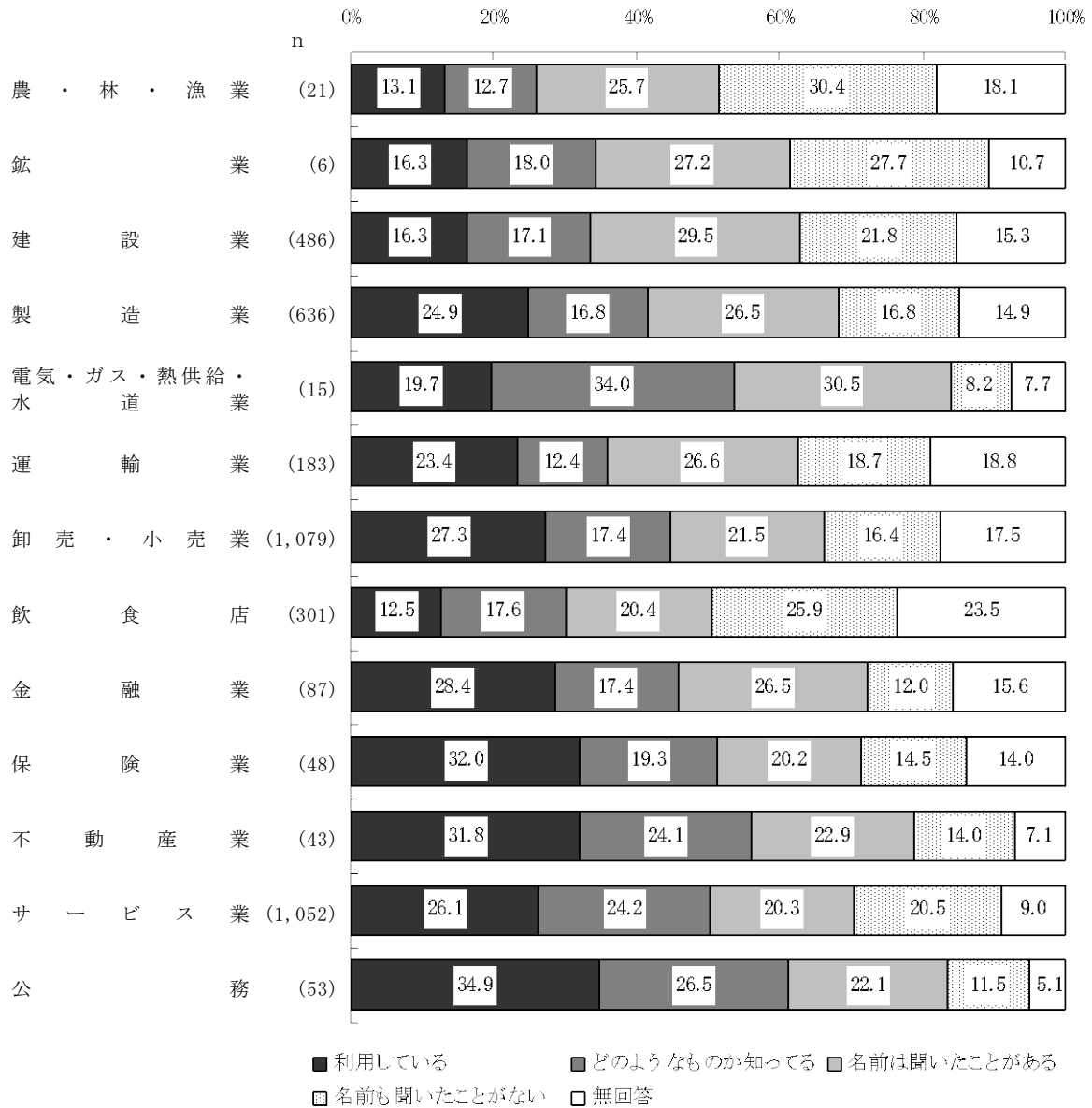
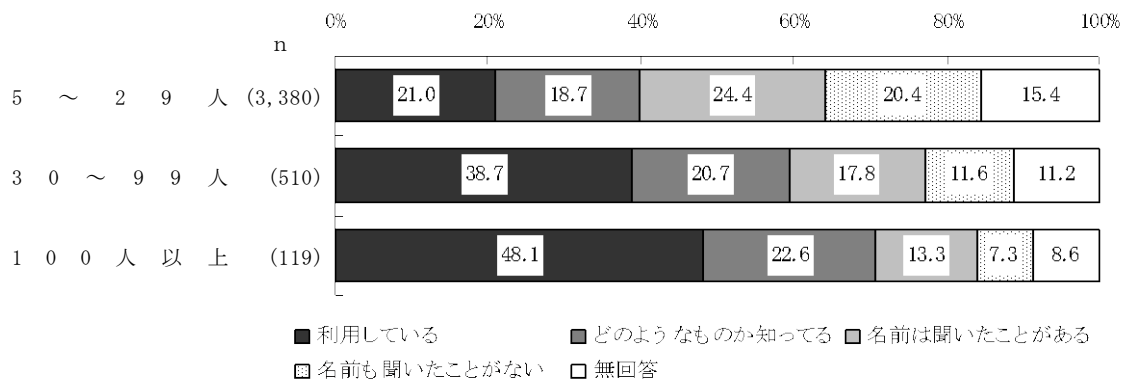


図6-3 ISDN回線の利用状況（従業者規模別）

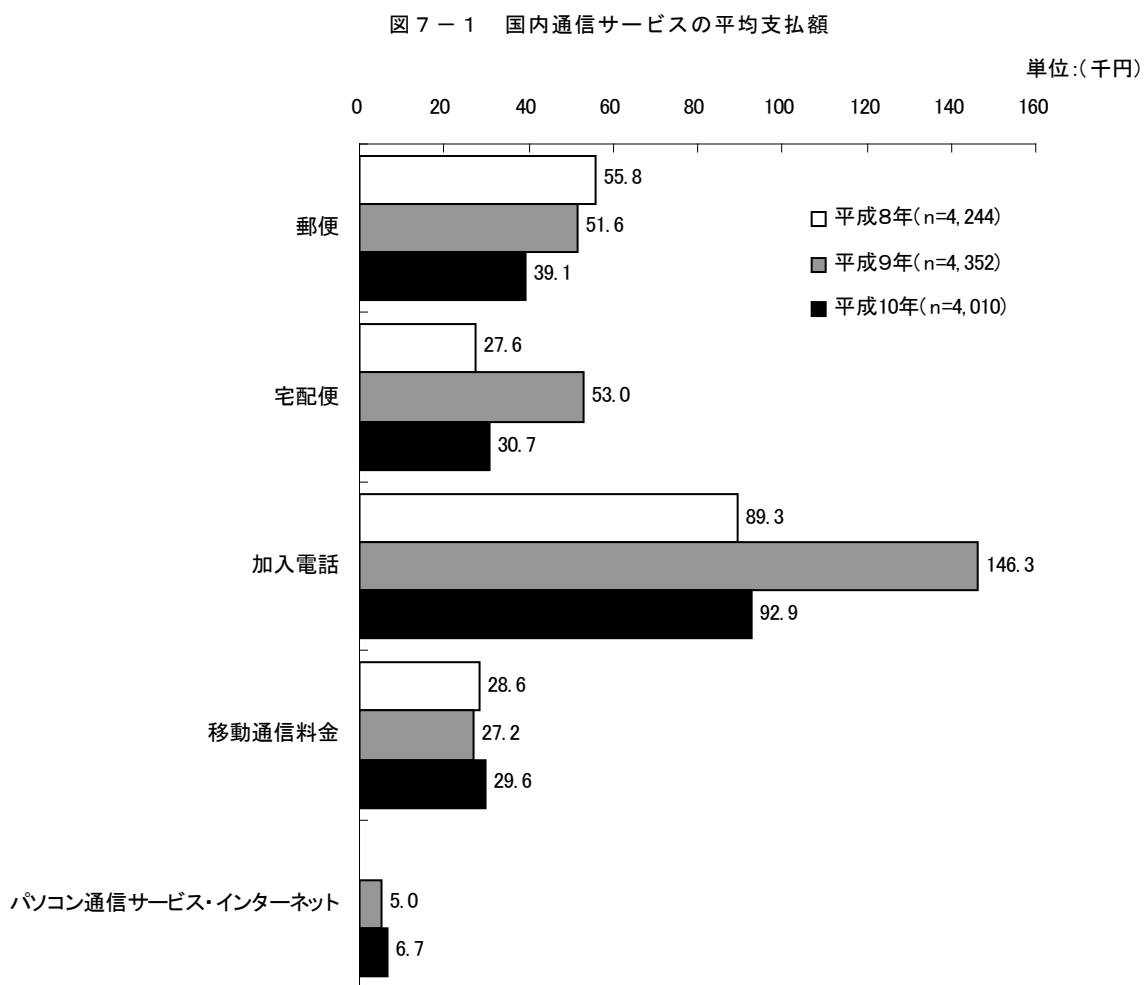


第7章 通信サービスの利用料金

1 国内料金の支払額（※平成10年10月の1か月間）

平成10年10月の1か月間に、国内通信サービスの利用料金を支払ったと回答した事業所の割合は、郵便65.6%、宅配便25.3%、加入電話84.4%、移動通信料金59.3%、パソコン通信サービス・インターネット15.4%となっている。

平均支払金額は、郵便39.1千円、宅配便30.7千円、加入電話92.9千円、移動通信29.6千円、パソコン通信サービス・インターネット6.7千円となっている。



※1 加入電話料金は平成10年9月の1か月間

※2 移動通信料金は平成8年、平成9年調査では、移動電話料金、無線呼出し（ポケベル）料金として調査を行った。

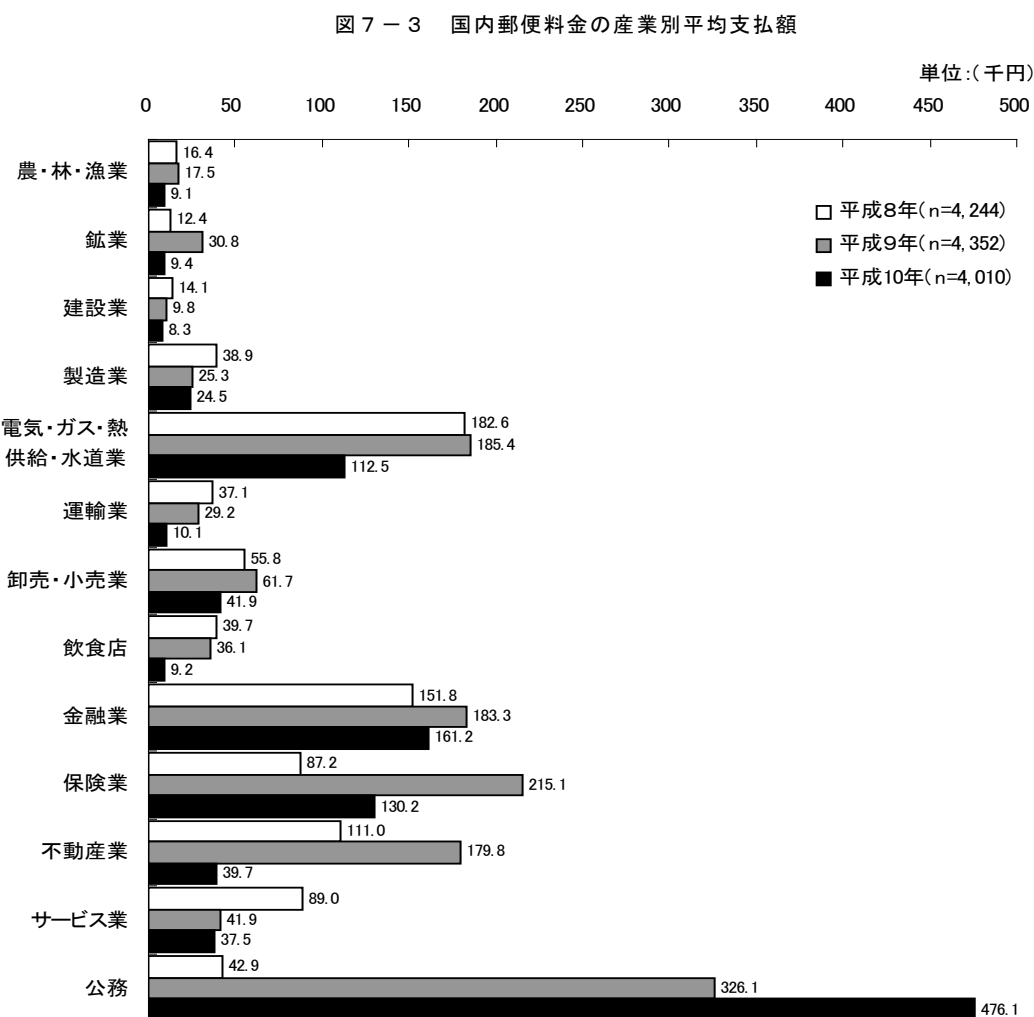
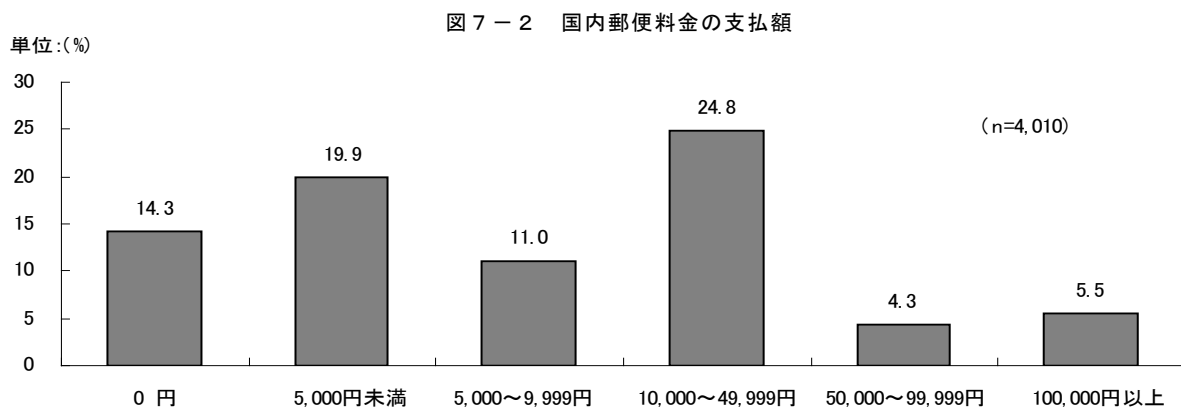
※3 パソコン通信サービス・インターネット料金は平成9年から調査を開始した。

(1) 郵便料金の支払額

郵便料金の支払額の分布をみると、「10,000～49,999円」が24.8%、「5000円未満」が19.9%と分散している。

産業別に平均支払額をみると、公務の476.1千円が最も高く、次いで金融業161.2千円、保険業130.2千円、電気・ガス・熱供給・水道業112.5千円が続いている。

前回(平成9年)の調査結果と比較すると、公務以外のいずれの産業も、前回の金額を下回っている。



(2) 宅配便料金の支払額

宅配便料金の支払額の分布をみると、「0円」が42.5%で最も多く、また支払金額は分散している。

産業別に平均支払額をみると、製造業68.1千円と運輸業46.9千円が比較的高くなっている。前回(平成9年)及び前々回(平成8年)の調査結果と比較すると、運輸業やサービス業は前回より高くなっているが、製造業や卸売・小売業、保険業などでは低くなっている。

図7-4 国内宅配便料金の支払額

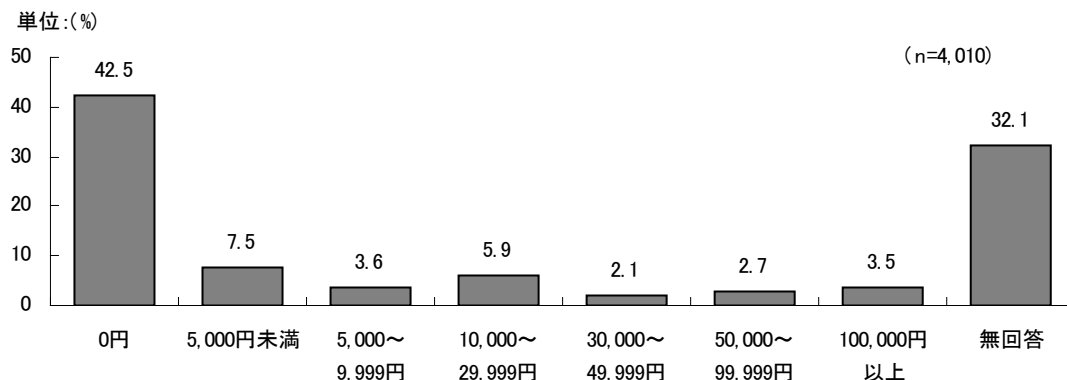
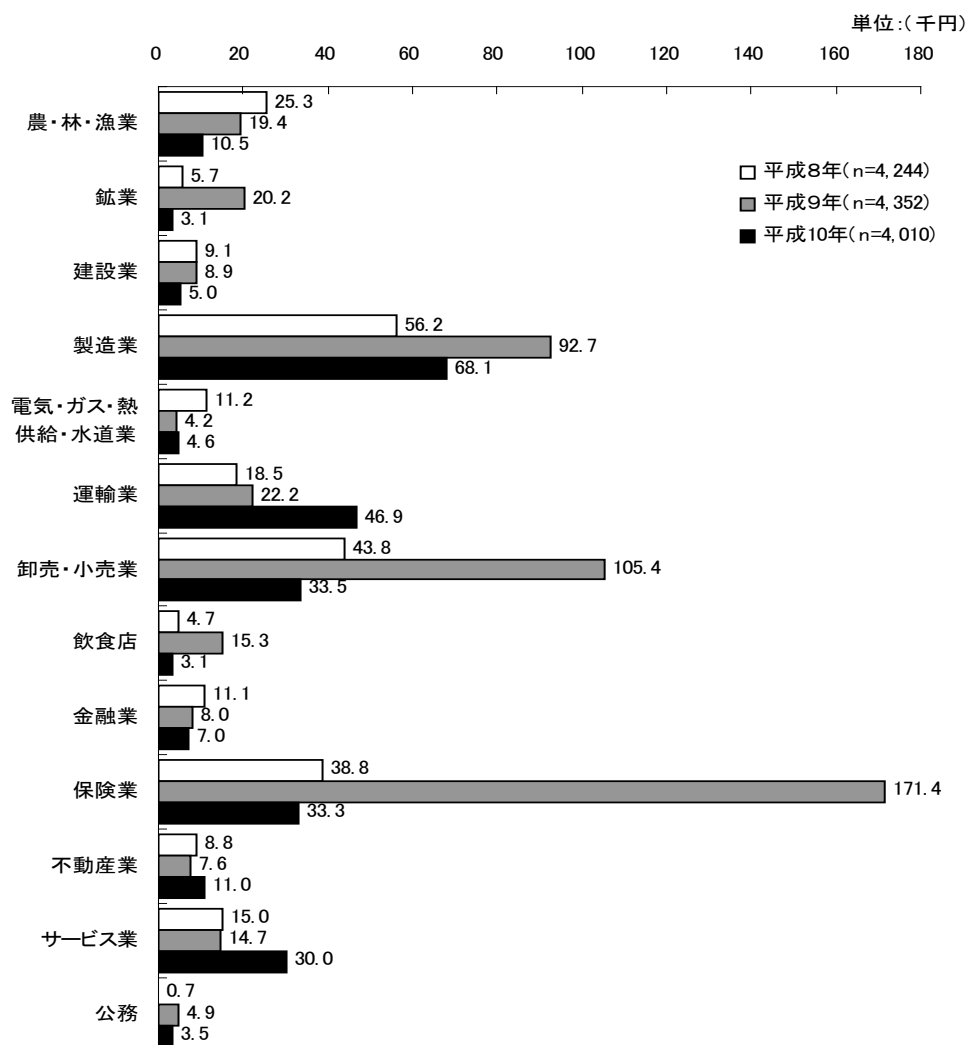


図7-5 国内宅配便料金の産業別平均支払額

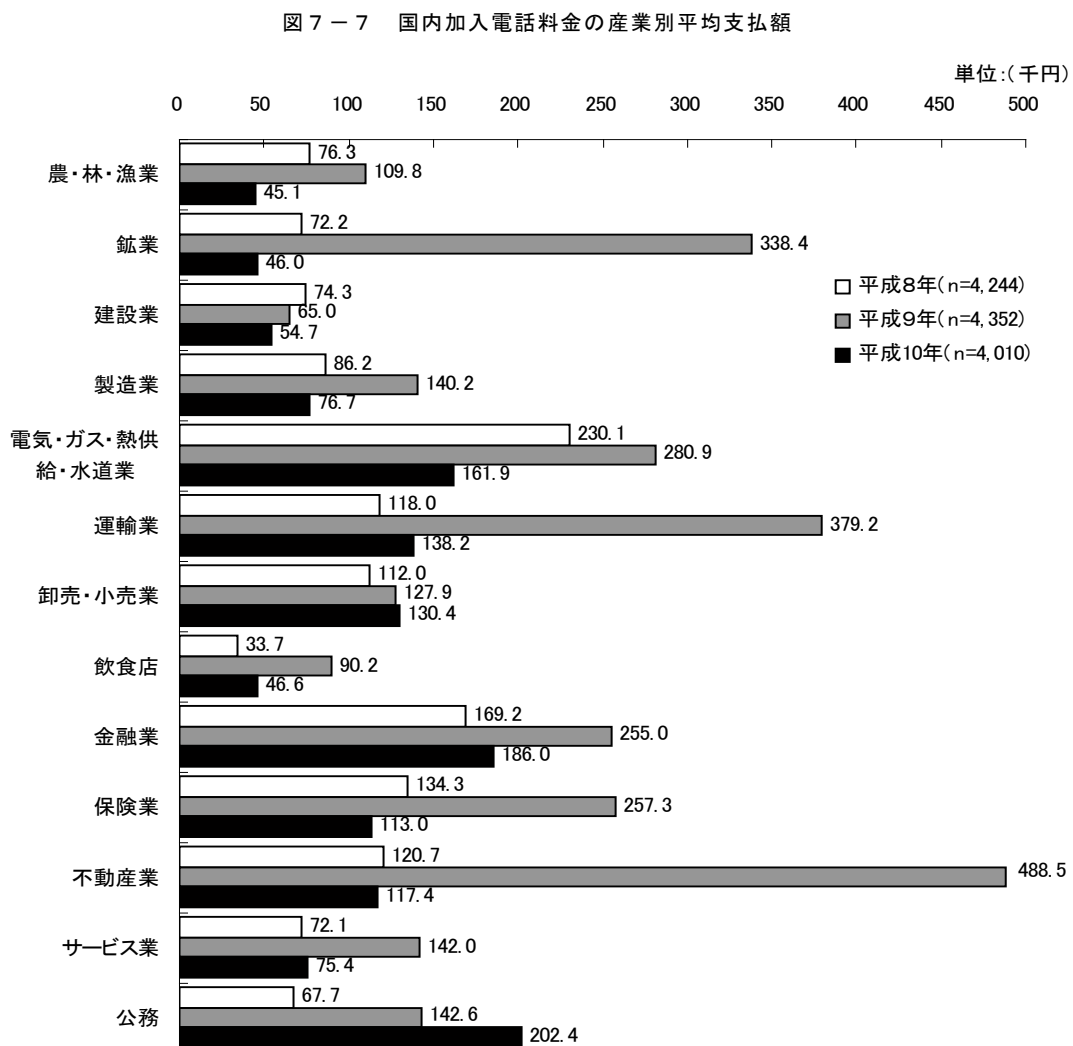
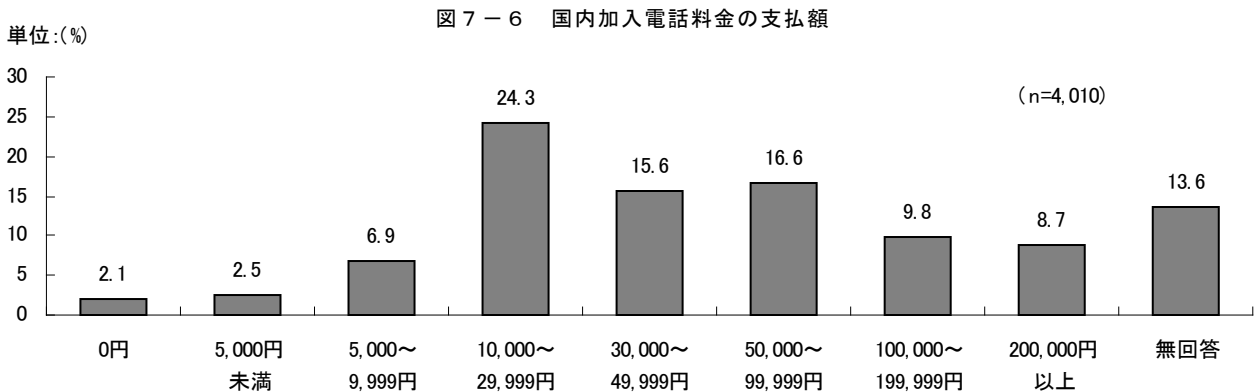


(3) 加入電話料金の支払額

加入電話料金の支払額の分布をみると、1万～10万円未満に多く、「10,000～29,999円」が24.3%、「30,000～49,999円」が15.6%、「50,000～99,999円」が16.6%となっている。

産業別に平均支払額をみると、公務が202.4千円で最も高く、次いで金融業186.0円、電気・ガス・熱供給・水道業161.9千円などの順となっている。

前回(平成9年)及び前々回(平成8年)の調査結果と比較すると、公務が前回(平成9年)より高く、卸売・小売業がほぼ同額なのを除けば、いずれの産業も前回よりも低くなっている。



(4) 移動通信料金の支払額

移動通信料金の支払額の分布をみると、「0円」が21.6%、支払った金額では「10,000～29,999円」が20.7%と多くなっている。

産業別に平均支払額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業の78.5千円が最も高くなっている。

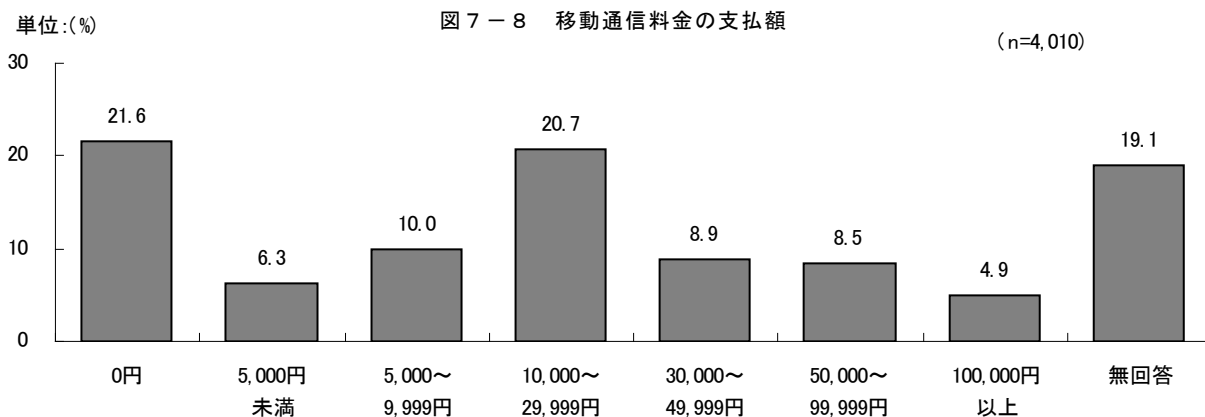
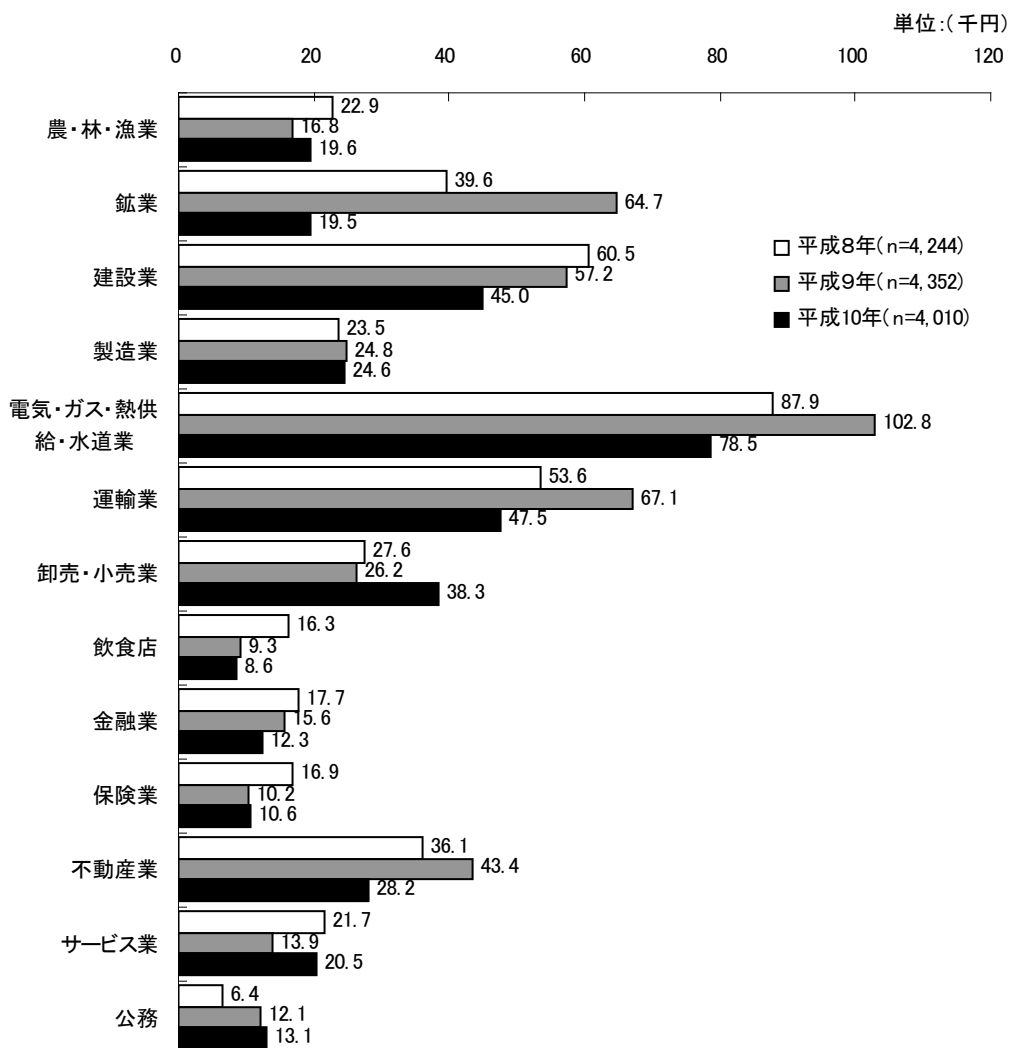


図7-9 移動通信料金の産業別平均支払額



(5) パソコン通信サービス・インターネット料金の支払額

パソコン通信サービス・インターネット料金の支払額の分布をみると、「0円」が51.7%と最も多く、支払った金額も「5,000円未満」(5.9%)が多くなっている。

産業別に平均支払額をみると、金融業16.7千円と公務15.0千円が際立っている。

前回(平成9年)の調査結果と比較すると、建設業と飲食店を除くいずれの産業でも、金額が高くなっている。

図7-10 パソコン通信サービス・インターネット利用料金の支払額

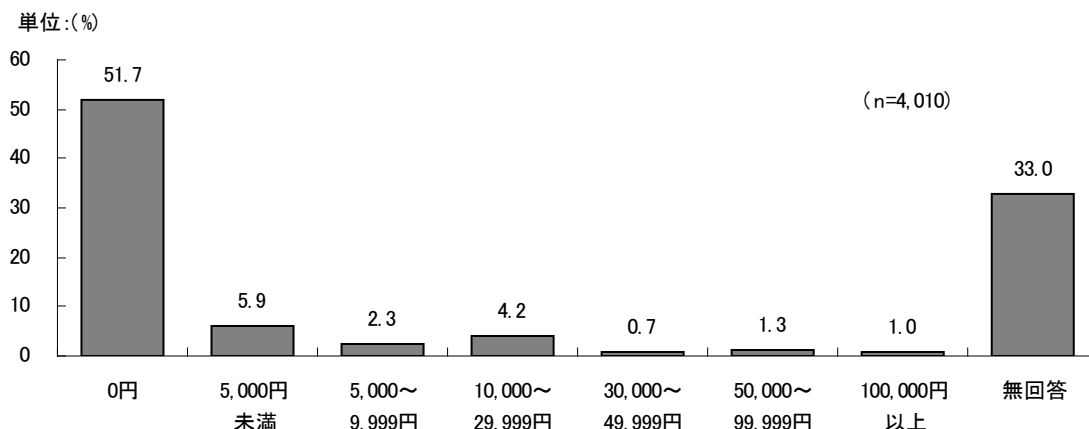
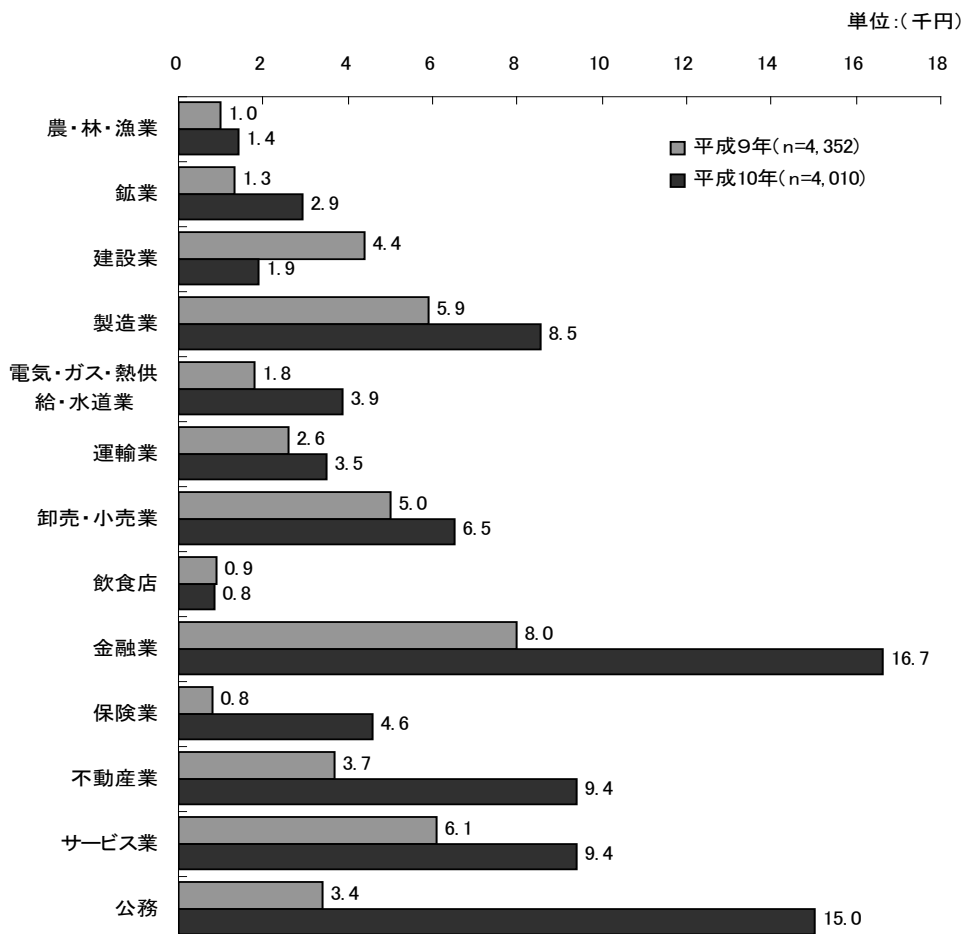


図7-11 パソコン通信サービス・インターネット利用料金の産業別平均支払額

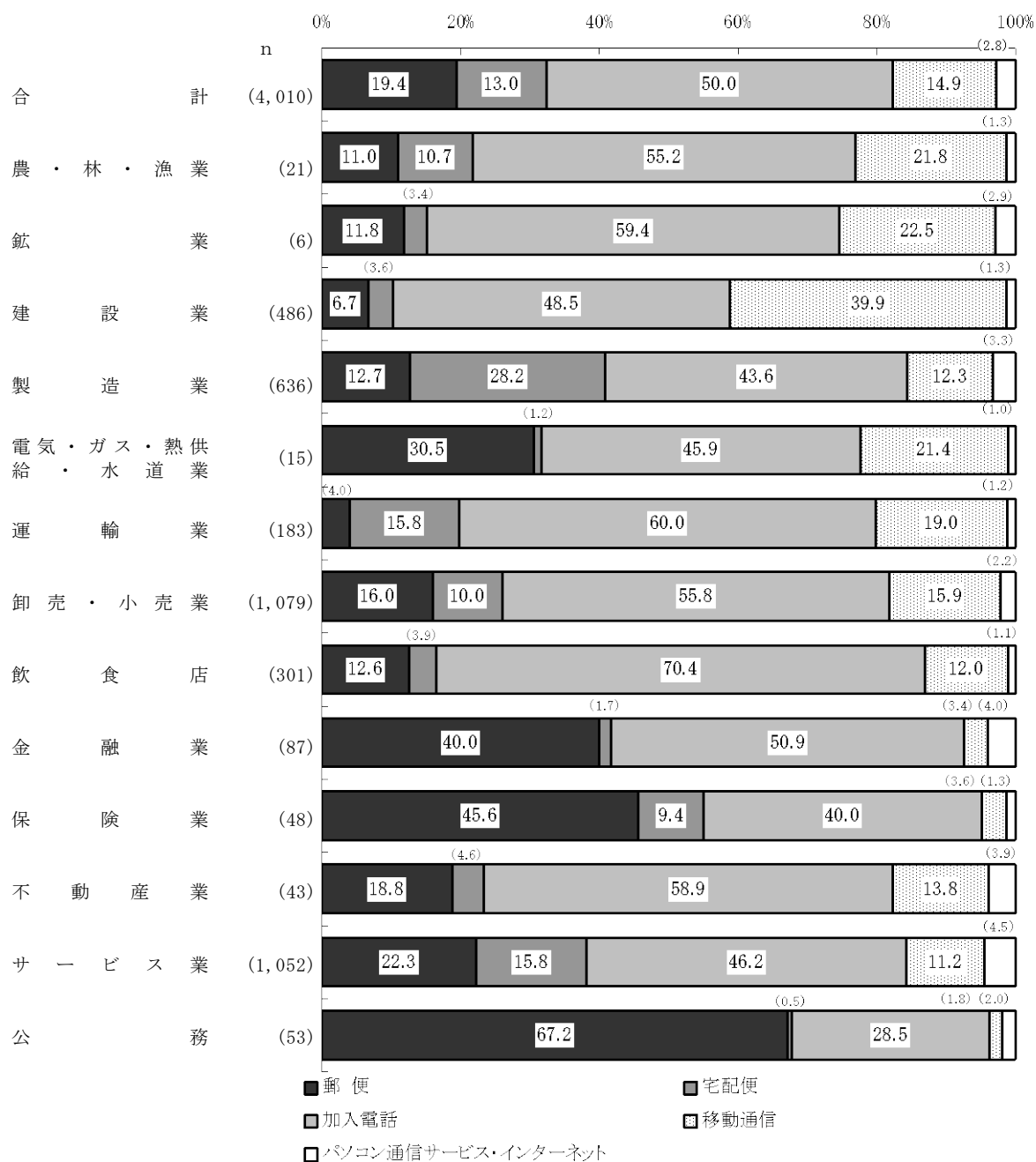


(6) 国内料金支払額の項目別比率

国内通信サービス料金支払額の項目別の比率においては、加入電話が最も高く50.0%を占めており、次いで郵便19.4%、移動通信14.9%、宅配便13.0%と続き、パソコン通信サービス・インターネットは最も低く2.8%となっている。

産業別にみると、公務では郵便の比率が67.2%、建設業では移動通信が39.9%と高くなっている。

図7-12 国内通信サービス料金の項目別比率（産業別）



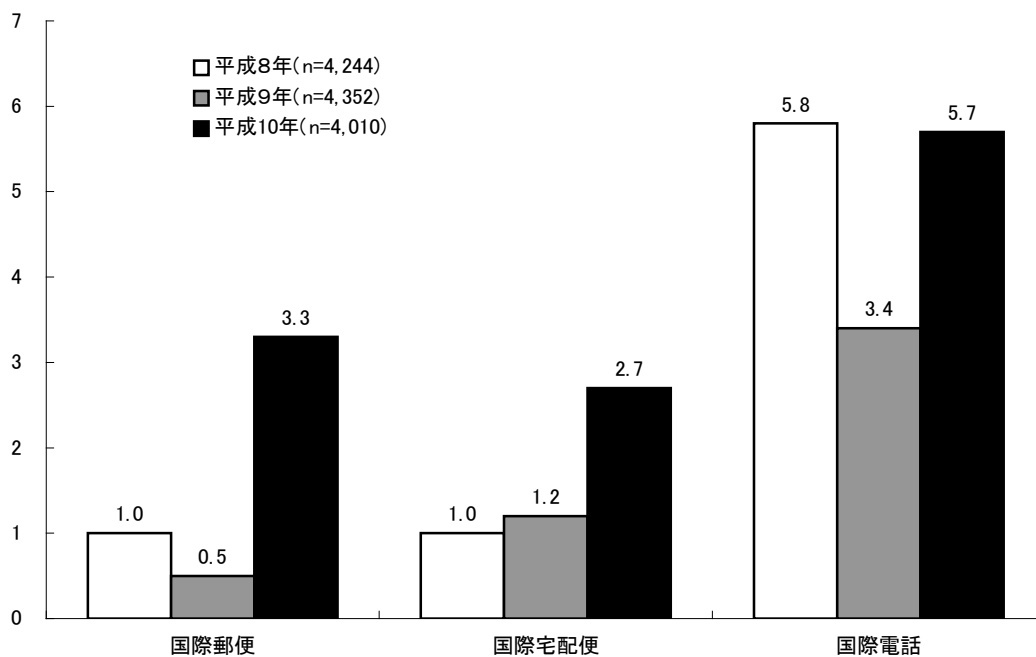
2 国際料金の支払額（平成10年10月の1か月間）

平成10年10月の1か月に国際通信サービスのそれぞれの平均支払金額は、国際郵便3.3千円、国際宅配便2.7千円、国際電話5.7千円となっている。

前回の調査結果と比較すると、いずれも前回の金額より高くなっている。また前回調査では、国際宅配便が国際郵便を上回っていたが、今回は国際郵便の方が高くなっている。

図7-13 国際通信サービスの平均支払額

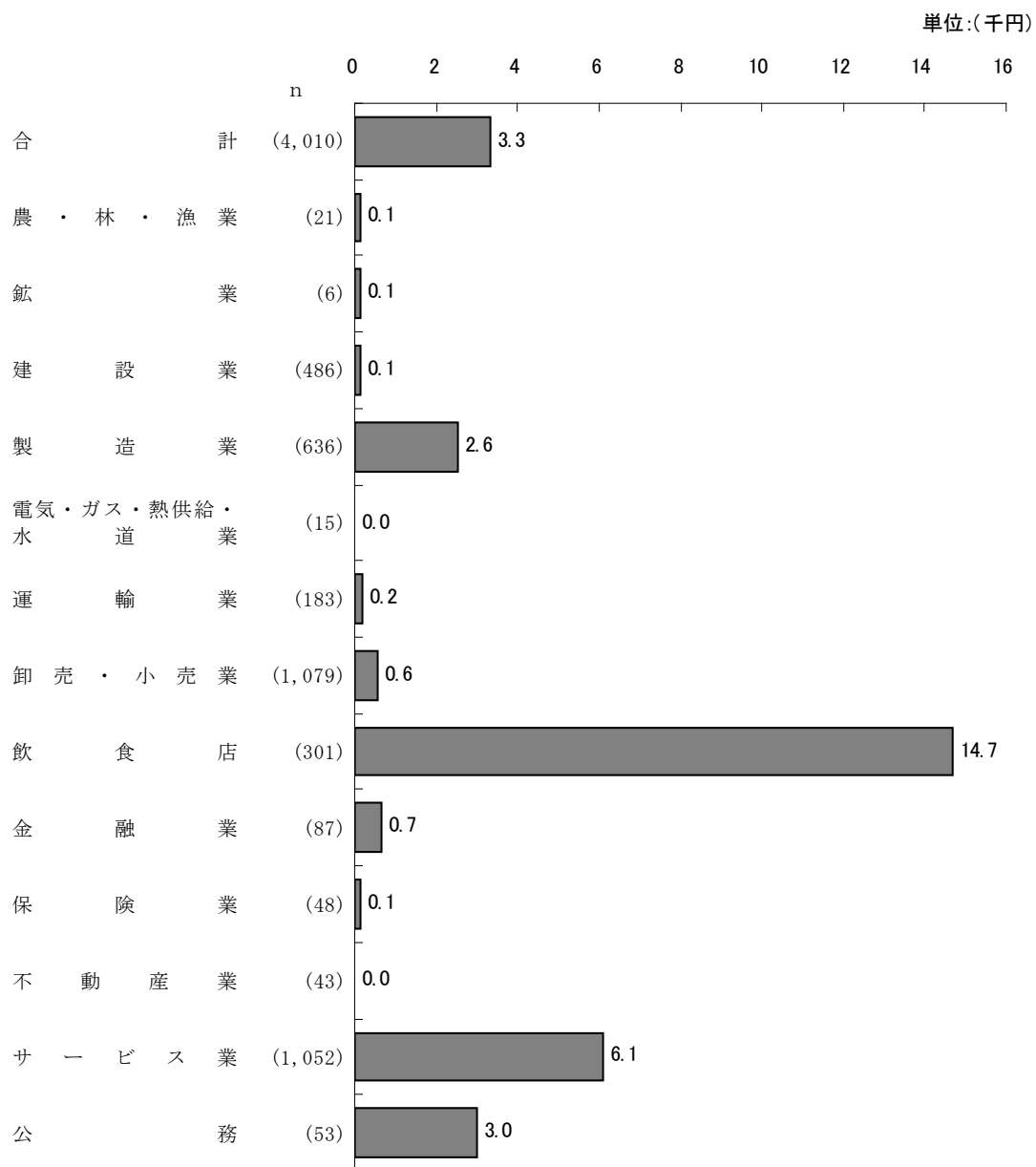
単位:(千円)



(1) 国際郵便料金の支払額

国際郵便料金の平均支払額を産業別にみると、飲食店が14.7千円と高く、次いでサービス業6.1千円、公務3.0千円、製造業2.6千円が続いている。

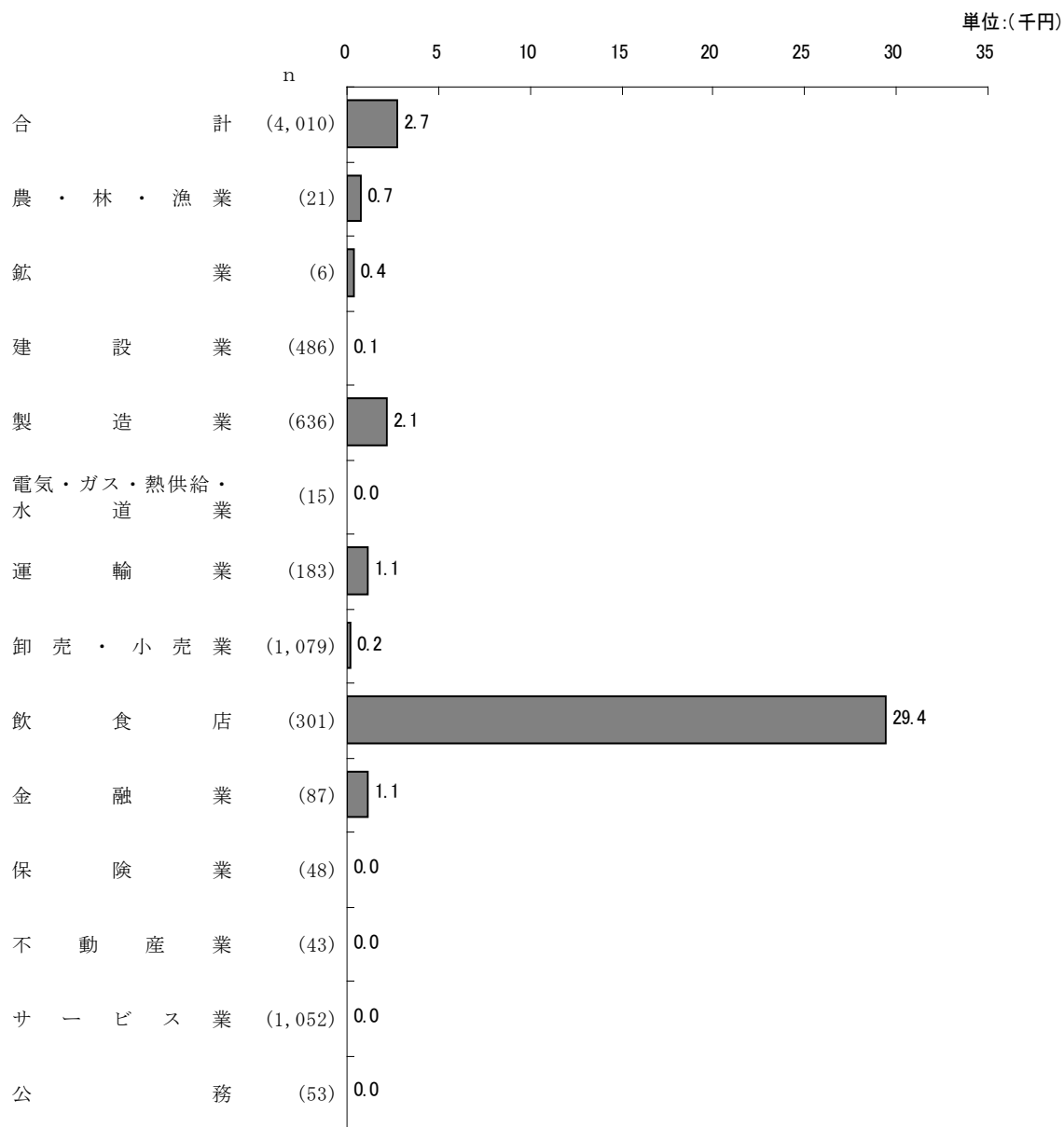
図7-14 国際郵便料金の産業別平均支払額



(2) 国際宅配便料金の支払額

国際宅配便料金の平均支払額を産業別にみると、飲食店が29.4千円と最も高くなっている。

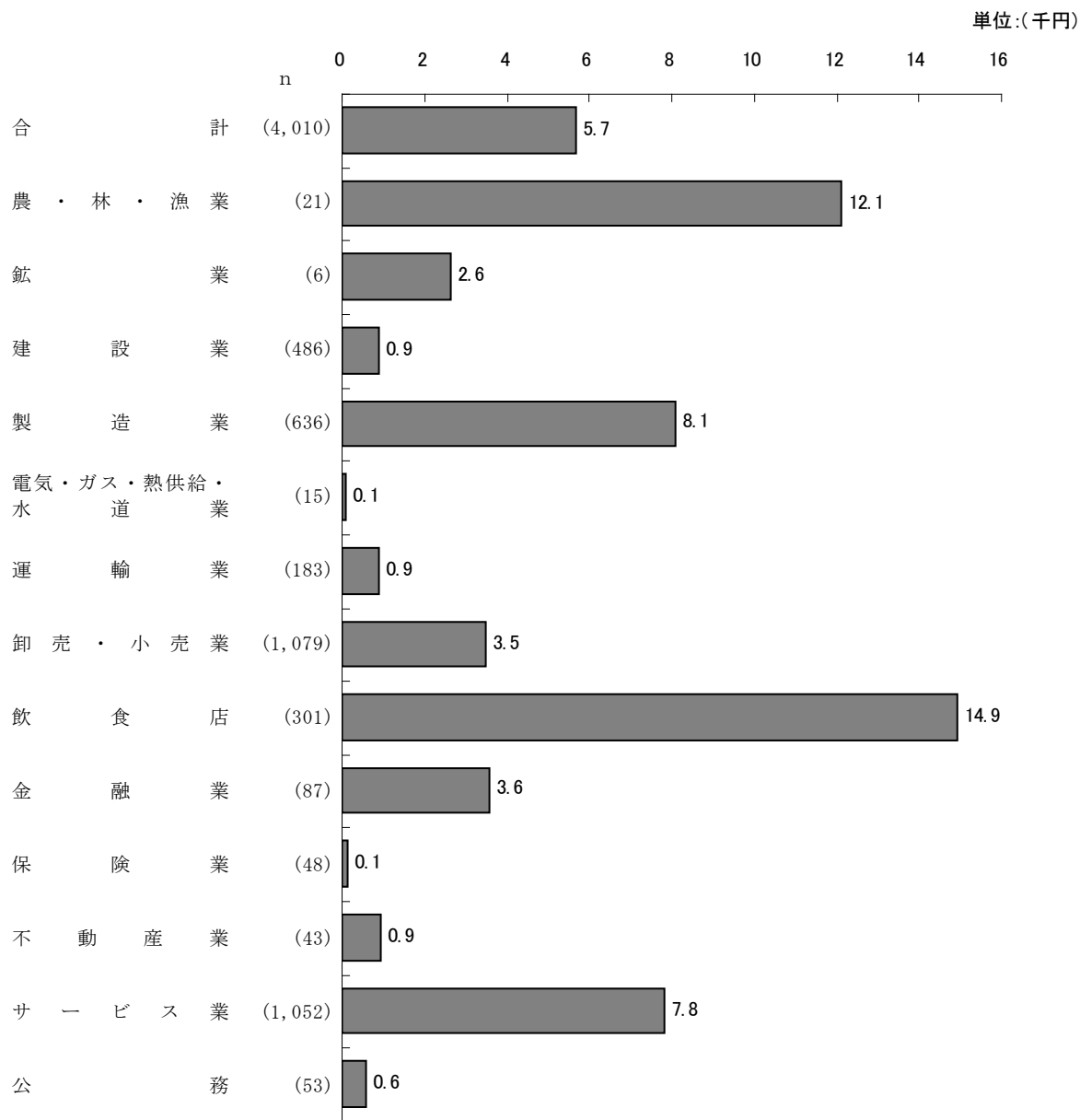
図7-15 国際宅配便料金の産業別平均支払額



(3) 国際電話料金の支払額

国際電話料金の平均支払額を産業別にみると、飲食店が14.9千円と最も高く、次いで農林漁業12.1千円、製造業8.1千円、サービス業7.8千円などと続いている。

図7-16 国際電話料金の産業別平均支払額



⑤ ファクシミリ

1. 保有している	保有総数				台
2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある					
3. 保有していないが、保有の要望はある					
4. 保有していないし、今後也不需要ない					

⑥ ワープロ

1. 保有している	保有総数				台
2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある					
3. 保有していないが、保有の要望はある					
4. 保有していないし、今後也不需要ない					

⑦ パソコン

1. 保有している	保有総数				台
2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある					
3. 保有していないが、保有の要望はある					
4. 保有していないし、今後也不需要ない					

⑧ 携帯情報端末

1. 保有している	保有総数				台
2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある					
3. 保有していないが、保有の要望はある					
4. 保有していないし、今後也不需要ない					

(*) 携帯情報端末とは、「スケジュール、住所録、メモなどの個人の情報を管理する電子秘書機能」、「携帯電話やPHS(簡易型携帯電話)などを通じて電子メールやインターネット、社内LANへのリモートアクセス機能」を持つ、手帳サイズ(A5判)からノート程度(A4判)の大きさの超小型パソコンのことです。

→ 通信端末として、データの送受信や電子メールなどに利用していますか。

1. すべての端末で利用している
2. 一部の端末で利用している
3. 利用していない

問4 「通信メディアの利用状況」についてお尋ねします。

貴事業所では、①～⑧に示した業務にどのような通信メディアを利用されていますか。それぞれの業務について、該当する番号すべてに○印を付けてください。

また、①～⑧の業務を行っていない場合は、回答していただくなくても結構です。

	現在利用しているメディアはどれですか。(複数回答可)					
	郵 便	電 話	F A X	ホ ー ム ペ ー ジ	電 子 メール	そ の 他
① 商品や催物の紹介、宣伝 ……………	1	2	3	4	5	6
② 定期的な情報の提供 ……………	1	2	3	4	5	6
③ 請求や利用明細の通知 ……………	1	2	3	/	5	6
④ 証拠書類(領収書など)の送付 ……………	1	/	3	/	5	6
⑤ 会社案内、人事募集 ……………	1	2	3	4	5	6
⑥ 意見や応募の受付 ……………	1	2	3	4	5	6
⑦ 申込や届出の受付 ……………	1	2	3	4	5	6
⑧ アンケート調査 ……………	1	2	3	4	5	6

問5 「パソコン通信サービスとインターネットの利用状況」についてお尋ねします。

(1) 貴事業所では、パソコン通信サービスを利用しておられますか。該当する番号に○印を付けてください。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 利用している 2. 利用していないが、具体的に利用する予定がある 3. 利用していないが、利用の要望はある 4. 利用していないし、今後也不需要い |
|---|

(2) 貴事業所では、インターネットを利用されていますか。該当する番号に○印を付けてください。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 利用している 2. 利用していないが、具体的に利用する予定がある 3. 利用していないが、利用の要望はある 4. 利用していないし、今後也不需要い |
|---|

→ 貴事業所では、インターネットをどのような方法で利用されていますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. パソコン通信事業者の接続サービスで利用している 2. 第1種電気通信事業者のインターネット接続サービス(OCN,ODN,DION,ソワ)で利用している 3. ケーブルテレビ事業者の接続サービスで利用している 4. その他のプロバイダ(インターネット接続業者)の接続サービスで利用している |
|---|

(複数回答可)

貴事業所では、インターネットをどのような形態で接続されていますか。該当する番号に○印を付けて下さい。

- | | | | | | | |
|--|---------------------|-----------------|--------------------|---------------------|----------------|-------------------|
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. ダイアルアップ(電話回線)</td> <td style="width: 50%;">4. 専用線(128kb/s)</td> </tr> <tr> <td>2. ダイアルアップ(ISDN回線)</td> <td>5. 専用線(198~384kb/s)</td> </tr> <tr> <td>3. 専用線(64kb/s)</td> <td>6. 専用線(512kb/s以上)</td> </tr> </table> | 1. ダイアルアップ(電話回線) | 4. 専用線(128kb/s) | 2. ダイアルアップ(ISDN回線) | 5. 専用線(198~384kb/s) | 3. 専用線(64kb/s) | 6. 専用線(512kb/s以上) |
| 1. ダイアルアップ(電話回線) | 4. 専用線(128kb/s) | | | | | |
| 2. ダイアルアップ(ISDN回線) | 5. 専用線(198~384kb/s) | | | | | |
| 3. 専用線(64kb/s) | 6. 専用線(512kb/s以上) | | | | | |

<問5(3)・(4)は、パソコン通信サービスあるいはインターネットを利用されている事業所のみお答えください。>

(3) 貴事業所では、パソコン通信サービスやインターネットを利用できる端末の台数は何台ありますか。数字で記入してください。

利用できる端末台数 =	<table style="border-collapse: collapse; margin: auto;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px;"></td> </tr> </table>						台

(4) パソコン通信サービスやインターネットをどのような用途で利用されていますか。該当する番号にすべてに○印を付けてください。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 社内外との連絡・コミュニケーション 2. ホームページによる情報提供・宣伝 3. 外部データベースなどにアクセスして情報検索、入手 4. 関連会社との情報共有、データ交換 5. フリーウェア等のソフトウェアの入手 6. 市場調査 7. クイズや懸賞の実施 8. オンラインショッピングの提供 9. 支払いや振込の電子決済(電子マネー) 10. 商品などのユーザーサポート 11. インターネット電話 12. その他の用途 |
|--|

(複数回答可)

問6 「ISDN回線」についてお尋ねします。

貴事業所では、ISDN回線を利用されていますか。該当する番号に○印を付けて下さい。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 利用している 2. 利用していないが、どのようなものかは知っている 3. 利用していないが、名前は聞いたことがある 4. 名前も聞いたことがない |
|--|

最後に、貴事業所の概要についてお尋ねします。

- 1 貴事業所の年間売上高(*)はどのくらいですか。百万円単位で数字で記入してください。

(兆円)		(億円)		
				百万円

注(*)：売上高は、平成9年度(平成9年4月から平成10年3月までの1年間)の売上高(営業外収入は含めない。)を記入してください。この期間の記入が困難な場合には、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。

なお、事業所として売上高のない場合には、ご面倒でも「0」と記入してください。

- 2 貴事業所の今年度(平成10年度)の売上高は、対前年度同期比で増えていますか、減っていますか。該当する番号に○印を付けてください。

なお、事業所として売上高のない場合には、「4」に○印を付けてください。

1	増えた	2	ほぼ同じ	3	減った	4	該当しない
---	-----	---	------	---	-----	---	-------

◎ 質問は以上です。お手数をお掛けいたしますが、同封の返信用封筒にてご返送ください。切手は貼らなくて結構です。ご協力有り難うございました。